

JICA 公開シンポジウム
途上国の自然保護に向けて
～ JICA と企業の新時代～
報告書

平成22年9月
(2010年)

JICA 公開シンポジウム
途上国の自然保護に向けて
～ JICA と企業の新時代～
報告書

平成22年9月
(2010年)

独立行政法人国際協力機構
自然環境保全タスクフォース

序 文

近年、開発途上国では、急速な経済成長と人口増加が、自然環境への大きな脅威となっています。特に、自然資源に依存して暮らしている途上国の人々にとっては、大きな課題です。また、経済の成長を担う現地政府や民間企業にとっても、自然資源の利用は国の発展にとって欠かせないものです。環境と調和した社会の形成が求められています。JICA は、長年に亘りこの課題に取り組んできましたが、その一方で、これまでの ODA のアプローチの限界も突きつけられています。地球規模に、かつスピードを上げながら深刻化している自然環境問題に対応するためには、民間企業、NGO、学术界、国など、様々なアクターが力を合わせなければならないと思います。

このような問題意識にたち、近年自然環境保全分野の CSR 活動に積極姿勢を見せる日本の民間企業が期待されている社会貢献活動は何なのか、またそのために JICA が果たすべき役割は何かを議論する場として、平成 20 年 3 月 1 日に「JICA 公開シンポジウム 途上国の自然保護に向けて～JICA と企業の新時代～」を開催しました。途上国で JICA のパートナーとして活躍しているマレーシア、インドネシアの現地行政官の方、及び同じ課題に取り組んでいる国際機関の方からご協力を得てそれぞれの取り組みをご紹介します。いずれの事例も、企業と行政機関、援助機関が途上国の自然環境保全に協働で取り組むアプローチを展開しており、更にパネルディスカッションでは企業の取り組みをご紹介します。参加者の皆様より大変示唆に富んだ質問やご意見を頂くことができました。

このたび、そのような討議の内容も含めまして本セミナーの詳細を取りまとめた報告書を作成することとなりました。ご協力いただきました各関係者の方々、また当日ご参加いただきました方々に改めて深く御礼申し上げます。

本セミナーを通じて、より多くの民間企業や援助機関、NGO、途上国政府等が組織の壁を越えて途上国の自然環境保全に取り組み、ひいては持続可能な社会の実現に繋がる努力に結集していくことを願ってやみません。

平成 22 年 9 月

独立行政法人国際協力機構
地球環境部長 中川 聞夫

写真



シンポジウムの会場の様子

パネルディスカッション



プロジェクトによるパネル展示

カウンターパートとのポスターセッション





JICA 公開シンポジウム「途上国の自然保護に向けて～JICA と企業の新時代～」

プログラム

日時:平成 21 年 3 月 1 日(日) 14:00～17:00 (於:JICA 研究所 国際会議場)

14:00	開会 (司会進行:JICA 東南アジア・第一大洋州部 東南アジア第一課 神谷 まち子)
14:05	主催者挨拶 JICA 地球環境部 部長 中川 聞夫
14:10	JICA の自然環境保全分野における取り組み(10 分) 三次 啓都 /JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 森林・自然環境保全第一課長
14:20	途上国の現場から ① マレーシアボルネオ島でのエコツーリズム(20 分) Mr. MOHD. SOFFIAN Bin Abu Bakar /マレーシア国サバ州野生生物局次長 ② インドネシアの国立公園における CSR 活動事例(20 分) Mr. Ir. SAMEDI /インドネシア国森林・自然保護総局地域保全局自然地域保全課長
15:00	国際機関からの視点(20 分) Ms. Susan MACKAY /RECOFTC(アジア大洋州地域コミュニティフォレストリー研修センター)
休憩(25 分)※質問票を回収いたします。	
15:45	パネル討論・質疑応答(70 分) 「途上国の自然環境保全分野における CSR 活動の可能性」
	ファシリテーター 足立 直樹 氏 /株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB) 事務局長 パネリスト 代島 裕世 氏 /サラヤ株式会社 営業統括本部広告宣伝部 部長 兼 コンシューマー営業部 マーケティング担当部長 Mr. Ir. SAMEDI /インドネシア国 Mr. MOHD. SOFFIAN Bin Abu Bakar /マレーシア国 Ms. Susan MACKAY /RECOFTC 三次 啓都 /JICA 地球環境部
17:00	閉会 JICA 地球環境部 次長兼森林・自然環境グループ長 小川 登志夫

～シンポジウムに参加したプロジェクト～

インドネシア国グヌン・ハリムン-サラク国立公園管理計画プロジェクト
マレーシア国ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム(フェーズ2)
ベトナム国ビズップ・ヌイバ国立公園管理能力強化プロジェクト
中華人民共和国日中林業生態研修センター計画
モンゴル湿原生態系と持続的利用のための水域管理モデルプロジェクト
サモア国立公園・自然保護区の管理能力向上支援プロジェクト
コスタリカ国バラ・デル・コロラド野生生物保護区における住民参加型管理プロジェクト
エクアドル国ガラパゴス諸島海洋環境保全計画プロジェクト
アルゼンチン国レンジャー育成コースプロジェクト
アルゼンチン国イグアス地域『緑の回廊』保全人材育成プロジェクト

目 次

序文

写真

プログラム

発表資料・議事録

主催者挨拶 1

JICA の自然環境保全分野における取り組み 3

(三次 啓都 氏/JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 森林・自然環境保全第一課 課長)

途上国の現場から 11

①マレーシアボルネオ島でのエコツーリズム 11

(Mr. MOHD. SOFFIAN Bin Abu Bakar /マレーシア国サバ州野生生物局次長)

②インドネシアの国立公園における CSR 活動事例 20

(Mr. Ir. SAMEDI /インドネシア国森林・自然保護総局地域保全局自然地域保全課長)

国際機関からの視点 29

(Ms. Susan MACKAY /RECOFTC (アジア大洋州地域コミュニティフォレストリー研修センター))

パネル討論・質疑応答 53

「途上国の自然環境保全分野における CSR 活動の可能性」

閉会の挨拶 95

添付資料 97

1. 参加者質問票集計 99

2. 参加者アンケート集計 107

3. 広報ポスター／パンフレット 115

発表資料・議事録

主催者挨拶

JICA 地球環境部 部長 中川 聞夫

本日は、JICA 公開シンポジウム「途上国の自然保護に向けて～JICA と企業の新時代～」にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。お陰様をもちまして、多数の方々からご関心をいただき、このように盛大に開催できましたこと、改めて御礼申し上げます。

皆様ご承知のように、環境と調和した社会へ迅速に移行していくこと、これが我々地球に住む者にとって喫緊の課題でございます。特に近年、開発途上国では急速な経済成長と人口増加が自然環境への大きな脅威になっております。それらの影響は一国にとどまるものではなく、例えば地球温暖化に代表されるような地球規模の問題へもつながっています。このような問題に対して、ただ単に自然を守ろうと繰り返しているだけでは問題の解決にならない、困難であるというのが現実であろうかと思っております。

そもそも自然資源と密接に暮らし、自然資源の利用がそのまま生活の維持につながっているような人々に対しまして、その利用機会を奪われることは生活手段を奪われることと同じです。また、経済成長や人々の福祉を担う政府や企業にとっても、自然資源の利用は国の発展にとって欠かせないものです。したがって、根本的に取り組まなければならないのは人々と自然の関係を持続可能な形へ転換していくことです。これは先進国と開発途上国が共有すべき課題と言えると思います。

私たち JICA は ODA という形で長年にわたり、この問題に取り組んでまいりました。我が国の援助機関として日々努力しておりますが、その一方で、ODA というアプローチ自体の限界も突きつけられております。自然環境という地球規模の、しかも、スピードをどんどん上げながら深刻化している問題に対処するためには、民間企業、NGO、学术界等様々なアクターと力を合わせていかなければ間に合わないという思いを益々強くしているところでございます。

このような問題意識に立ちまして、本日のシンポジウムを開催させていただきました。近年、自然環境保全分野への CSR 活動に積極的に関わり始めた日本の企業は、開発途上国へどのような社会貢献を果たすことが期待されているのでしょうか。そのために JICA はどのような協力・連携が可能なのでしょうか。こうした問題を考える機会となることを目指しております。

また、更に一步進んで、企業のビジネス活動を通じて自然環境を改善していく、あるいは地球温暖化への対応を進めていくという新しいビジネスモデルの開発も待たれているところだと思います。

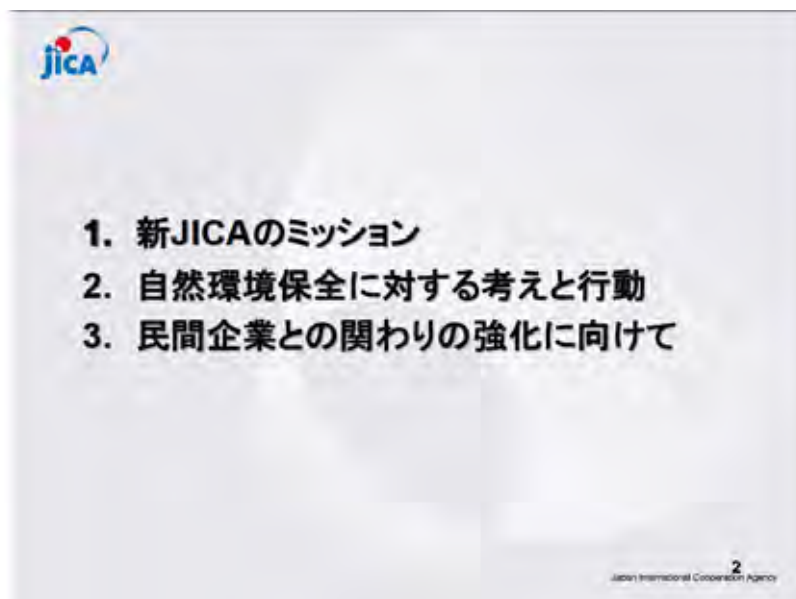
本日は、開発途上国で実際に JICA の協力パートナーとして活躍されている現地行政官や同様の課題に取り組んでいらっしゃる国際機関の方々、それから企業の方々にもお越しいただいております。また、現在日本で研修しております各国の自然保護行政官の方々もフロアで参加いただいております。更に、会場には企業の社会貢献をお仕事として担当されているの方々、あるいは市民という立場でご関心をお持ちの方々、様々なバックグラウンドを持った方々にお集まりいただいております。皆様と共に、どのようにして開発途上国の自然環境を守っていけるのかを考える場になればということを願っております。

最後になりましたが、本シンポジウムが皆様のご関心、お仕事、研究の一助となればということをお祈りしております。これをもちまして私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

JICA の自然環境保全分野における取り組み

三次 啓都 氏

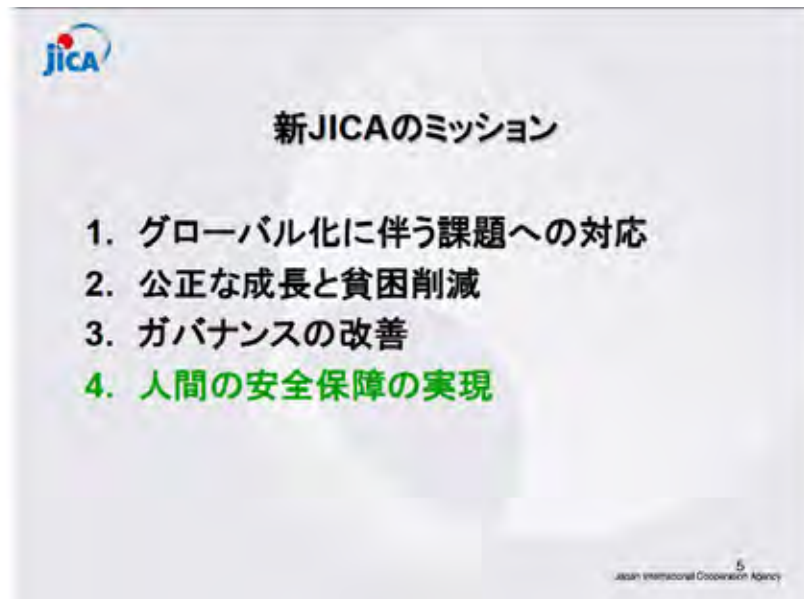
／JICA 地球環境部 森林・自然環境グループ 森林・自然環境保全第一課 課長



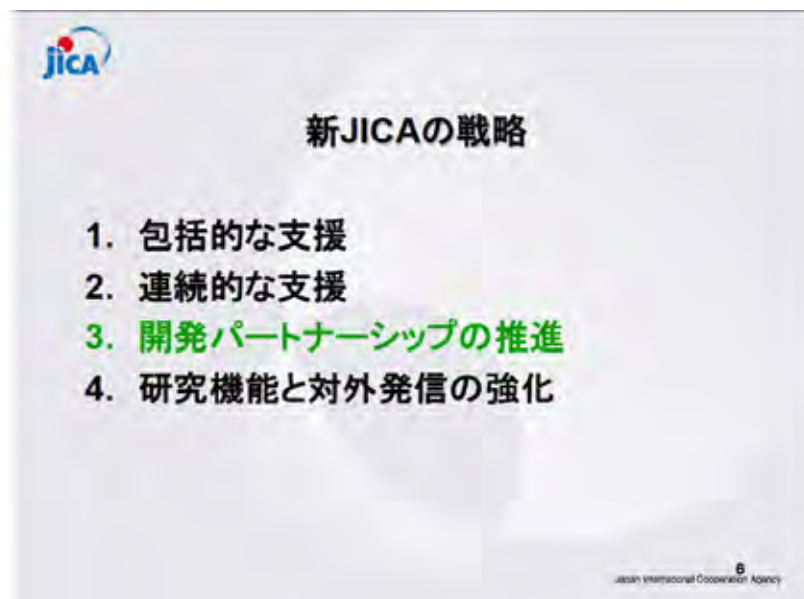
私の今日のプレゼンテーションのポイントは3つになります。時間の関係上、全てをお話しすることはできませんので、幾つかポイントを絞ってご説明したいと思います。私の後に発表される方々が、それぞれ様々な知見・経験に基づいてございますので、私からは簡単に今回のシンポジウムに至った経緯を含めて述べさせていただきますと思います。



ご承知のとおり、昨年 10 月から JICA は新 JICA として発足しております。そちらの経緯についてもこちらにございますが、概ねこういう形で 3 つのスキームが一緒になり、今回の新しい組織となっております。



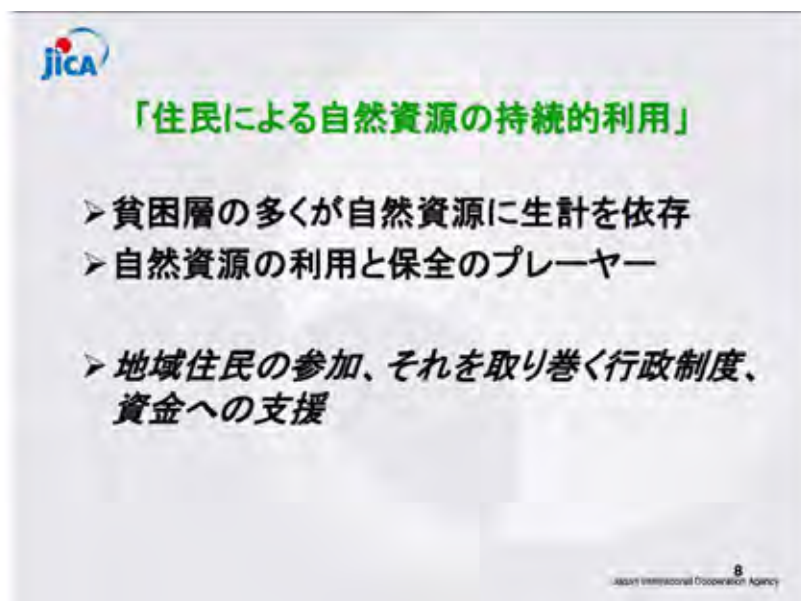
新 JICA のミッションですが、大きく 4 つございます。特に今回、自然環境との関係におきますと、全てのことが関わってまいります。中でもそこに実際に住んでいる方々を含めて人間の安全保障をどのように実現していくのかということが課題であろうかと考えております。



それから、今回の CSR の件もそうでございますが、いかに新しい開発パートナーの方々と一緒に仕事をしていくか、これも新たなビジョンの 1 つとなっております。



その中で、本日の私どもの担当しております自然環境保全分野では、大きく3つのサークルを現在の事業戦略として持っています。これに加えて、先ほど司会からも少し述べましたが、気候変動対策という言葉も新たに私どものミッションとしてつながっているかと思います。



この中でも特に住民による自然資源の持続的利用が、開発問題を語る上では大きな要素を占めております。貧困層の多くが自然資源に生計を依存しているという実態を我々は強く認識しなければならないということでございます。

世界銀行の報告によりますと、いわゆる貧困層と呼ばれる一日1ドル以下で生活している人々は世界に約5億人いると報告されており、森林資源に依存していると言われております。その意味でも、自然資源の保全と利用を図るという点は、貧困対策としても非常に大事な分野であると認識しております。併せて、住民の方自身が資源の利用者であり、かつ、保全する側の立場にもあるということを忘れてはいけないと思います。

このような観点から、そこの自然資源に依存している人々を含めて、いかに住民の参加を確保していくか、あるいはそれをサポートする行政制度をどのように確立していくか、あるいはオペレーションを行うための資金をどのように確保していくか、これが事業の大きな1つの流れになっております。

 **「生物多様性の保全」/「持続的森林経営」**

- 生態系の破壊
- 森林の減少・劣化
- 自然資源に依存している人々への影響
- 気候変動がもたらす地域社会・地球規模の影響

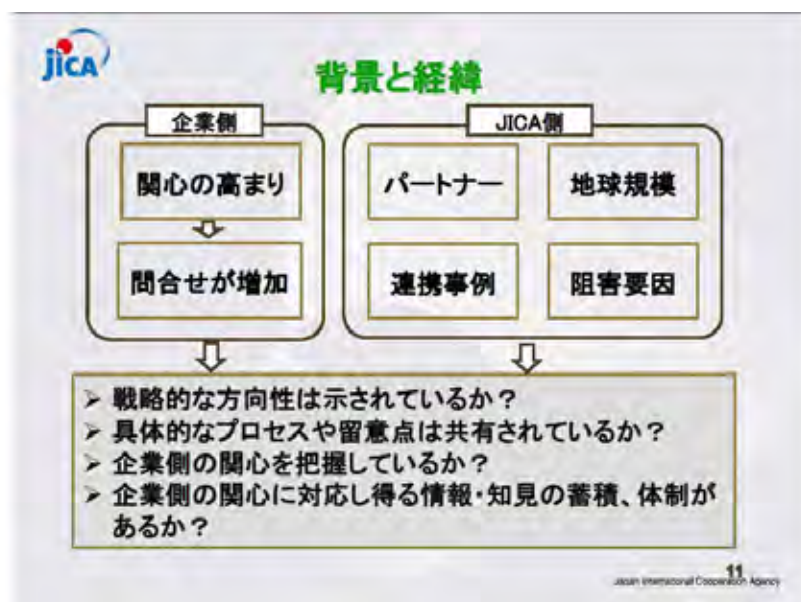
(社会的弱者に顕著に影響が現れる)
(年間CO2排出量の20%が森林減少由来)

9
Japan International Cooperation Agency

一方、生物多様性の保全、それから、持続的な森林経営もご承知のとおり、昨今非常に話題となっております。生態系を破壊することは、森林資源を含めた生態系サービスを提供するという視点において、そこに住んでいる人達に多大な影響を与えるものです。同様に、特に昨今注目されているのは森林の減少と劣化につながる話です。これらの生態系の変化、森林資源の減少・劣化は、先ほど申し上げた自然資源に依存している人々へ影響が顕著に表れてしまいます。特に気候変動問題においては、年間 CO² 排出量の約 2 割が森林減少由来と推計されています。このような観点からも気候変動対策も含めて、いかに自然環境を守っていくのか、あるいは単に守るだけではなく、いかにそこに住んでいる人たちに貢献するような利用をしていくのかということが、私どもの事業課題となっております。

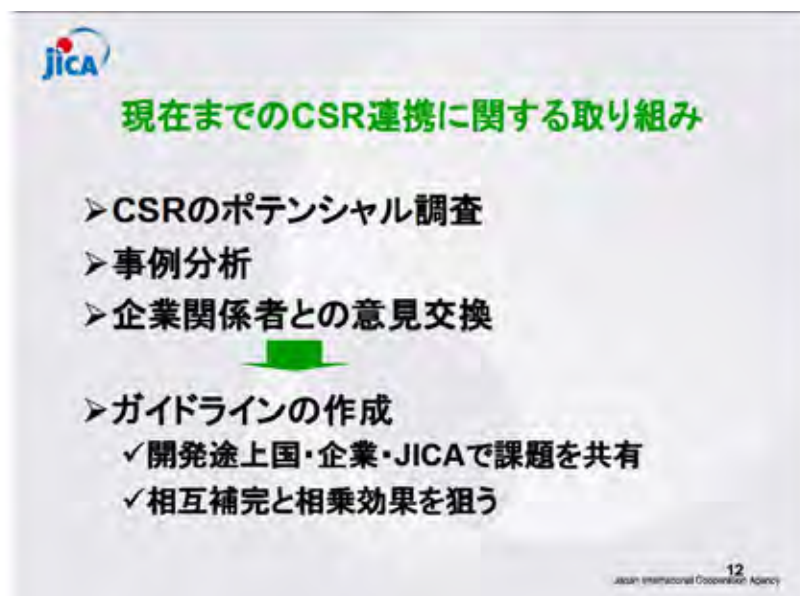


これは今現在、JICA で実施している本分野のプロジェクトをプロットした世界地図でございます。



さて、このような中で、今回のシンポジウム開催のきっかけになっております CSR の点について、若干ご説明を差し上げたいと思います。

実は昨今、私どもに対して企業の方々からの問い合わせが増えているという事実がまずございます。一方で、現場においては既にさまざまな形で企業の方々との連携が始まっているのも事実でございます。そのような中で、単に ODA だけではなく、地球規模課題として自然環境の対応をするために、いかに企業の方々も含め対応していくかということに対して、私ども自身がどのような戦略的な方向性を考えられるか。あるいはそれを進めていく上でどのようなプロセス、あるいは課題をそれぞれが共有しているのか。また、今後パートナーとなるべき企業側の関心を、どの程度私ども自身が共有していけるかというような、さまざまな課題について検討を始めたところです。



そのような認識の下、この1年ほど私どもの中では CSR がどの程度私どもの行っている森林・自然環境分野で一緒に関わっていけるかというポテンシャルの調査、それから、過去幾つかの企業との連携事例の分析、幾つかの企業の方々との意見交換、またこのような場を通じまして、3月頃には今後の指針とな

るべきガイドラインの作成にこぎつけるような予定でございます。実は今回のシンポジウムもこのような中で今後、環境問題に対して ODA のみならず、いろいろなプレーヤーと一緒に対処していくために、どのような仕組みをつくっていったらいいのか。あるいは何に私ども自身が留意していかなければいけないのか、あるいは今後そのような体制を組んで仕事を進めるに当たって、どのような方策があり得るのか。このような観点で皆さんから意見をいただきたいということが、今回のシンポジウムのきっかけとなっております。

また、午後のパネルディスカッションの議論になろうかと思いますが、JICA としましては開発途上国、企業、私どもそれぞれで課題を共有し、相互の補完体制を持って相乗効果を上げていきたいということが、今後一緒に連携し、具体的な事業を途上国で進めるに当たって必要であろうと考えております。

最後になりましたが、今日はこのような観点でこの後、各途上国の方々、関連機関・企業の方々から御発言をいただけたらと思っております。従いまして、今後このような自然環境保全を進めるに当たって、単に JICA あるいは ODA のみならず、いろいろな方々のご経験、あるいは資源を使いながら対処していく、そのような方策を是非今回のシンポジウムで皆さんからご意見をいただければと考えております。

以上です。ありがとうございました。

○司会

どうもありがとうございました。

続きまして、途上国の現場からの声として、最初にマレーシア・サバ州野生生物局のモハメド・ソフィアン・ビン・アブ・バカル次長より、マレーシア・ボルネオ島でのエコツーリズムについてお話しいただきます。

ソフィアン氏は、現在サバ州における生物多様性保全業務を担当されており、野生生物の生息地の特定や野生生物や自然をもとにした観光の計画・立案についてもご尽力されています。

本日は、現在実施中の JICA 技術協力プロジェクト、マレーシア・ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラムにおけるエコツーリズムに関する CSR 連携事例を中心に、自然環境保全分野における CSR 協力のニーズ・課題についてお話をいただきます。

それでは、ソフィアン様、よろしくお願いいたします。

途上国の現場から

① マレーシアボルネオ島でのエコツーリズム

Mr. MOHD. SOFFIAN Bin Abu Bakar／マレーシア国サバ州野生生物局次長

The possibility of Linkage of Protected Area Management
With CSR Related Activities : SWD Experience in
Establishing Community Base Eco Tourism in Lower Segama

Presented by
Mohd. Soffian Abu Bakar
Wildlife Officer
Sabah Wildlife Department

Joint counterpart Seminar For JICA Nature Conservation Project

JICA Tsukuba
Japan
22nd, Feb-7th, March 2009



Content of Presentation

- General Introduction on Malaysia and Sabah
- Back Ground Info on BBEC Program
- Creation of PA: How to approach The local Community
- Obstacles and Opportunities
- Smart partnership with NGO and Private Sector
- How to Link-up Conservation works with Private Sector
- Lessons Learned
- Conclusion

本日はお招きいただきありがとうございます。今回、このような多様なステークホルダーが集まって自然環境保全にどう協力していけるか考える重要な機会にマレーシアから参加できたこと、非常に光栄に思います。JICAに感謝申し上げたいと思います。私からは、マレーシア・サバ州の保護区管理におけるCSR連携活動の可能性について、述べさせていただきたいと思います。これが本日の発表内容となります。マレーシア、サバ州についての一般概況、BBECプログラムの背景、地域住民にどのようにアプローチしたか、NGO・民間組織とどう連携をしたか、自然環境保全にどうやって企業の方を巻き込んだか、そしてBBECプログラムにおける実際の連携事例もご紹介し、その教訓もご紹介します。また今後の他の連携可能性についてもご説明したいと思います。

1. INTRODUCTION

Malaysia is well known as one of twelve mega-biodiversity countries in the world. Its comprised of West Malaysia (Peninsular Malaysia) and East Malaysia (Sabah and Sarawak) of Borneo Island. Mega-Biodiversity in this context is referring to species richness, genetic and diverse ecosystem. Species richness (land Mammals) per sq. km. in East Malaysia is 1.2/103 km² which is higher if compared to the whole Malaysia.

Malaysia's population was estimated 18.4 million in 1991 and 27.7 million in 2008 with the annual growth of 2.6% and for Sabah the growth rate is increase 185% from 1991 to 2006.

Malaysia economic is now more diversified through the success shifting from primary industry such as agriculture, forestry and fishery to manufacturing industry since 1990's.

Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project

22nd Feb. - 7th March 2009

まずはマレーシア国について説明させていただきたいと思います。皆様よくご存知のとおり、マレーシアは多くの固有種を有する生物多様性に富んだ国の1つです。国土は南シナ海に分断された、西マレーシアと東マレーシアからなり、東マレーシアは主にサバ州、サラワク州を含むボルネオ諸島から構成されています。生物多様性に関しましては、サバ州は 103km² 当たりの哺乳類の保有個体種数が 1.2 ですが、これは西マレーシアと比較しても非常に高い生物多様性を有していることになります。マレーシアの人口は 2008 年現在で約 2,800 万人、人口増加率は 2.6% です。サバ州の人口増加率はそれよりもはるかに高く、過去 15 年間に於いて人口増加率は 185% になっております。マレーシアの経済については、現在経済基盤が大変多様化しておりまして、工業化が進み、第一次産業から第二次産業への転換が進んでいます。

Land use pattern has changed so greatly in Sabah. Conversion of forested area into oil palm plantation increased 13 times in the last 22 years. (Map of protected area)



Sabah State Revenue is very much dependent on Agricultural, forestry and fishery sector. Tourism industry is one of the fastest growing sector in Malaysia and Sabah in particular. It was estimated Sabah earned RM714 million in 2000 with the total arrival of 774,445 visitors. There for wise use of natural resource and practicing sustainable development will ensure the divers of biological and ecosystem is conserved.

Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project

22nd Feb. - 7th March 2009

サバ州については、今なお農業セクターに強く依存しており、特にパームオイル産業に大きく依存している状況にあります。またサバ州においては観光業界が現在、急成長部門でございまして、2000 年にはサバ州の観光収入は 7 億 1,400 リンギットに達しまして、77 万 4,445 人の観光客がサバ州を訪れております。サバ州における土地利用は、非常に大きく変化しておりまして、過去 22 年間にわたってパームオイル・プランテーションの開発により熱帯雨林の多くが失われております。このパームオイル・プランテー

ションを持続可能に管理を行うことによって、生物や生態系の多様性保全が可能になるかと思います。このように税収は第一次産業に非常に依存しているわけですが、現在工業化も進んでおります。

2. Background Information on BBEC Phase I program

- BBEC (Phase I) program was started in 2002 with four different projects component:
 - a.) Research and Education Component - UMS
 - b.) Parks Management Component – Sabah Parks
 - c.) Habitat Management Component – Sabah Wildlife Dept.
 - d.) Public Awareness Component – Unite Science & Technology
- The overall objective of the programme is to ensure the endangered and precious biodiversity and ecosystem in Sabah are conserved and the purpose is to establish comprehensive and sustainable approach for conservation in Sabah
- Habitat Management Component has identified an area approximately 2,500 ha between Kulamba and Tabin Wildlife Reserve as important habitat for wildlife migration route. It was then approved by the cabinet Ministers to gazette the area as conservation area in 2006 under the Wildlife Conservation Enactment 1997.

Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project

22nd. Feb, - 7th. March 2009

さて、BBEC のフェーズ 1 のプログラムについてご紹介したいと思います。フェーズ 1 は既に終了しているのですが、より理解していただくためにご紹介させていただきます。

BBEC は日本政府とサバ州政府との間で展開している非常に大きなプログラムの 1 つでして、2002 年に開始されて 5 年間実施しました。多くの活動は既に実施完了済みで、プログラムは 4 つのコンポーネントにより構成されております。各コンポーネントの管轄は、研究教育がサバ大学 (UMS) という政府の研究機関、州立公園管理はサバ州公園局、野生動物生息地管理は私の所属しております野生生物局、そして環境啓発は科学技術室が管轄しております。

BBEC が目指しているのは、絶滅危機にさらされている貴重なサバ州の生物多様性・生態系を、組織的かつ長期的に保全する仕組み作りです。BBEC では生息域の管理が進められ、以前は分断されていた野生生物保護区の間をつなぐコリドーが新たに 2,500ha 指定されました。

2.2 Historical Background of Proposed Lower Segama

- Tidong people in Kg. Dagat settlement started in 1950s
- Era of large scale commercial logging
- The River Estate Oil Palm plantation started in early 1960s
- Establishment of Tabin and Kulamba Wildlife Reserves 1984 as a result of the state-wide faunal survey in 1979-81
- In mid 1990s two study conducted in lower Segama noted the significant of this area for conservation of lowland mammals and birds.
- SBC Project recommended an area of 3,640 ha in lower segama to be gazette as conservation area.
- 2003-05 HMC obtained positive response and support from the local community living around the proposed Lower Segama Wildlife Conservation area under WCE 1997

Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project

22nd. Feb, - 7th. March 2009

To Whom do we want to convince of the 4 principles? And how?

- Local people
- Politician
- Other Stakeholders (Plantation managers, NGOs, ext.)
- Other Government agencies



Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project



22nd. Feb. - 7th. March 2009

この保護区域の歴史的な背景について、少しご紹介させていただきます。

この保護区域は、BBEC プログラムが開始されるはるか前にセガマ河下流域に 3,640ha 指定されたのですが、地域住民から土地利用のニーズの需要が高まり、2005 年に保護区域の規模が 2,500ha に縮小されました。

General View of the local Community on creation of the PA

Creation of PA will:-

- Jeopardizing their chances to get lands,
- Restrict hunting harvesting on natural resources which is their traditional way of live
- They do not get anything or rather little benefit



Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project



22nd. Feb. - 7th. March 2009

プロジェクト開始前、このような保護区指定を受けた影響として、地元住民との関係性が懸念されていました。保護区指定を受けると、地域住民の利用できる土地が減る危険性があること、地域住民の天然資源の利用、例えば狩猟・収穫などが制約を受けるということが懸念されたわけです。そのため、ほとんど地域住民にはメリットがないと考えられていたわけです。

3. How To approach them and change their mind set towards conservation?

- Conduct constant visit and get to know them (village head and contact persons).
- Hold meeting and dialogue whenever we want to stat something that will involve most of the villagers (eg. Demographic and socio-economic study, scientific expedition, training, exposure trip)
- Need some degree of flexibility on communication, enforcement of laws and implementation of project activities

Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project

22nd. Feb, - 7th. March 2009

ですから、BBEC で私たちがしたのは、まず 1 つは、頻繁に地域住民を訪問し、相手を知ることです。特に、村の首長あるいはどなたかコンタクトパーソンとなる人を決めるということです。そして、ミーティングを開催し、会話をするようにします。同時に、プロジェクト内での柔軟性、そして実行力というものをつけるようにいたしました。

- Always get feedback on each activities that they participate
- Helping them out to identify and solve problem that has high priority
- Always give example that they can see by themselves rather then just a story or theory (Seeing is believing)
- Never ever made any decision for the villagers always consult them. Respect their decision.

Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project

22nd. Feb, - 7th. March 2009

最後に、私たちは絶対に地域住民の決定を仰ぐことなく、何かを行うことをしないということですね。その地域にかかわる問題については、必ず地域住民を尊重するということです。このようにして私達はこの地域の自然環境を保全してまいりました。

4. Obstacles

- Critical land issue
- Education background and mentality
- Influence from outsiders

Opportunities

- Strong 'Adat' and Culture – ketua Kampung
- Funding available to conduct Exposure trip, capacity building, constant visitation & communication
- Rich of flora and fauna- Community-base Eco-tourism
- Willingness of Private Sector (tourism) to involve in marketing and promoting the community base tourism idea, either locally and internationally (Smartpartnership).
- Development of facility by local government and gov. agencies

Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project

22nd. Feb, - 7th. March 2009

これは私たちが現在抱えている課題です。まずは、土地利用の問題。第二に、農村部と都市部の人々の自然環境保全に対する意識・知識の差が、教育的背景等から生じている問題がございます。保全を行うには都会で行うのと同じような意識ではいけないという強い意識が必要となるということです。そして第三に、企業のプランテーション開発等の積極的な動き等の外部からの圧力が障害となっている場合もあります。

一方、プログラムならではの利点、好機、恵まれた点もあります。住民のコミュニティ（カンパン）は強い権力をもっていますが、非常に町から離れています。ですから、他のカンパンへ探査・調査旅行をしたりする場合に、BBEC から資金が出ることで可能性が広がり、情報共有もなされます。

また、この地域は非常に生物多様性に富んでいるために、コミュニティベースのエコツーリズムを行える地盤があることも良い点でした。このため民間からツーリズムを行う場所として関心が多く集まり、コミュニティベースのエコツーリズムを地元あるいは世界にも発信していったことは非常に良い点だと思います。具体的な動きとしては、地方自治体あるいは政府からの協力を得て、私たちが将来的に実施可能なエリアを、例えば地元コミュニティに提供し、そして、民間と繋げてエコツーリズムを行っていくということです。マーケティングあるいはプロモーションに関しては、民間部門で担っていきました。

5. Smart partnership with NGO or Private sector

Possible field/sector is trough tourism:-

- Assisting local community promoting The community base eco-tourism in Dagat. This will generate alternative income for the villagers.
- Activities such as tree planting will give opportunities to the visitor to contribute to the forest restoration in tropical forest.
- Culture and language exchange is highly welcome
- Wildlife viewing will create more awareness to villagers to conserve the wildlife since it is one of the main attraction
- Possibility in exploring business opportunity trough handy craft product, prawns exportation and etc.

Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project

22nd. Feb, - 7th. March 2009

また、これは現在地元の NGO または民間部門との協力が考えられる連携例です。ダガットにおいてはコミュニティベースでエコツーリズムを行っています、私どもは地元コミュニティの参加を促すように働きかけています。これは住民への生計手段の一つとなります。住民の生計手段となる連携例としては、プログラム活動の一部を提供すること、例えば植林、交流活動、手工芸品の輸出等が考えられると思います。企業の方に対しては、探査旅行への協力といった形での協力が考えられるかと思います。

6. How To Link-up The Conservation Works with Private Company

In Kg. Dagat and Tabin WR cases, the involvement of Private sector is Trough:-

- Invitation – The project Advisor of HMC invited few individual/ company that is known have done similar conservation project in other part of the world. (i.e Seraya Corporation)
 - Key personnel in any tourism company that interested in nature base tourism (JISCO & JEPS).
- Promotion and Marketing – Malaysian Tourism Recognize Homestay Program in Kg. Dagat and Promoting it.
- Establishment of Management committee – Invite all stakeholders surrounding PAs to play their role in conservation either in term of funding or awareness activities. (i.e Rainbow Ridge Bhd.)

6.1 Corporate Social Responsibility (CSR)

- Is not a totally new things in Malaysia but previously CSR was only focusing on welfare and humanity.
- Lately due to difficulties in getting funding from international organization that always comes with certain conditions which is not easy for the hose country to fulfill, local corporate body starts funding conservation project.

6.2 List of Corporate Bodies Doing Conservation works in Sabah partnership with Sabah Wildlife Department

- Sime Darby – Sumatran Rhino Project In Tabin (Under Negotiations)
- Seraya Corporation – Elephant Rescue in Kinabatangan, Funding to acquire land for elephant habitat trough BCT
- Shangrila Rasa Ria Resort- Orang Utan Rehabilitation program.
- Rainbow Ridge – Assisting Sabah Wildlife Department with providing additional personnel trough establishing warden-ship unit to enforce WCE 97.

Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project

22nd Feb. – 7th March 2009

partnership with Sabah Wildlife Department

- Sime Darby – Sumatran Rhino Project In Tabin (Under Negotiations)
- Seraya Corporation – Elephant Rescue in Kinabatangan, Funding to acquire land for elephant habitat trough BCT
- Shangrila Rasa Ria Resort- Orang Utan Rehabilitation program.
- Rainbow Ridge – Assisting Sabah Wildlife Department with providing additional personnel trough establishing warden-ship unit to enforce WCE 97.

Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project

22nd Feb. – 7th March 2009

さて、CSR についてですが、マレーシアにおいては全く新しい分野ではありませんが、これまでは福祉関係の方が注目されてきました。一方、最近特に国際機関からの資金提供を得るのが難しくなっておりましたが、依然として自国で資金を間に合わせるのは大変に難しくなっております。ですから、地元の民間企業などがこういった保全プロジェクトへ CSR 活動として参加することが期待されています。

サバにおける保全活動の実施者ですが、サバの野生生物局と日本からはサラヤ株式会社に入っていただいております。サラヤはボルネオ保全トラストにも入ってくださっていますし、キナバタンガン河でのゾウの救済プロジェクトにも関わって下さっています。またサイムダビはスマトラのサイ支援のプロジェクトを実施して下さっていますが、現在これは終了間際です。他にも、シャングリラホテルのチェーンがサバでオランウータンのリハビリテーションプログラムに関わって下さっています。そして、レインボー・リッジは、サバで野生生物保護法の強化を実現するための協力をしてくださっています。

6.3 Possible CSR Activities/projects in Kg. Dagat

- Providing clean water supply for all houses in Kg. Dagat
- Construct Primate Viewing Platform
- Replanting of fruit trees for Orang Utan

6.4 Possible CSR Activities in Collaboration with SWD

- Borneo Conservation Trust
- Bornean Wildlife Research Center (BWRC)

Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project

22nd. Feb. - 7th. March 2009

こちらに CSR 連携の可能性を書かせていただいております。ボルネオ保全トラストには、日本企業あるいは世界からの企業が資金提供をしてくれています。また、ボルネオ野生生物研究センターは、CSR 活動のために、施設を提供するというをやっております。

7. Lessons Learned

- Dialogues, meetings and discussion are good approaches but sometime its to difficult or it just not working with local community. Good Study trip might be the turning point for positive changes.
- Community willing and ready to be improved and cooperate if they realized the benefit.
- Some sort of recognition and support should be given by the government to enable the communities to contribute.
- Difficulties for the communities to give spontaneously voice or opinion openly in a meeting or dialogue. Need more conducive atmosphere.
- Incorrect information and miss communication conveyed to local community will create unsuspected problem.

Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project

22nd. Feb. - 7th. March 2009

これは私たちが BBEC のプロジェクトから学んだことなんですけれども、例えば、ミーティング、会話、ディスカッションを持つということは非常に良いことなんですけど、時として非常に難しいんですね。ですが、非常に良い関係を地元のコミュニティと築いていくには適切な方法です。そして、課題としては、ミーティングや会合において、コミュニティからの声を上げていくことも非常に難しいんですね。ですから、もっと声を出せるような環境・雰囲気というものをつくっていかねばならないと思います。地域住民への情報伝達不足や、コミュニケーション不足は想定外の問題を引き起こす可能性があります。

8. Conclusion

- Integrated management that involves local communities, private sectors, NGOs is something new and full of challenge.
- In Lower Segama case, the opportunity to integrated the management of LSWCA is already there but need to be intensify so it can smoothly implement the Management Plan
- Some degree of flexibility for adaptive practices to address underlying socioeconomic factors should be considered.

Joint Counterpart Course For JICA Nature Conservation Project

22nd. Feb. - 7th. March 2009

CSR に関しましては、既に保全活動においてサバ州で活動が行われていますけれども、今後は様々な人々が関わった形で進められていくことが必要だと思います。民間部門、NGO、地元住民が力を合わせて自然環境保全を行っていくことは、新しい取り組みであって、課題も多くあります。プロジェクトの実施、CSR 連携の実施にあたっては、やはり実施における柔軟性、そして、社会経済的な側面に留意していく必要があると思います。

そして、CSR は恣意的なものではなく、民意的・ボランタリー的なものです。ですから、関わった人たちが皆お互いに利益を得るような形にならなければなりません。そして私は関係者が全員利益を享受できるようになった上で実現ができることであること、それを信じています。但し、間違ったことが起こった場合には正していけるようにしていくことは課題である点も付け加えます。この点については、またパネルディスカッションでお話させていただきます。ありがとうございました。

○司会 ソフィアン様、どうもありがとうございました。

続きまして、インドネシア林業省森林・自然保護総局地域保全局自然地域保全課のサメディー課長より、インドネシアの国立公園における CSR 活動事例についてお話しいただきます。

サメディー氏は現在、インドネシアの国立公園を初めとする保護地域の管理を担う部署において政策立案などを担当されています。本日は、インドネシアにおける自然保全に関連した CSR 協力への機会と課題について、お話をいただきます。

それでは、サメディー様、よろしくお願いいたします。

②インドネシアの国立公園における CSR 活動事例

Mr. Ir. SAMEDI／インドネシア国森林・自然保護総局地域保全局自然地域保全課長



皆様こんにちは。本日このようにお話しする機会を得ましたこと、大変光栄に思います。JICA に対して心から御礼を申し上げたいと思います。そして、日本の環境省に対してもお招きいただきまして、最初にお礼を申し上げます。さて、自然環境保全ビジネスを確立させるということについてお話しさせていただきたいと思います。自然環境保全を、民間企業のビジネスの中において、いかに実現できるか、お話しさせていただきたいと思います。



持続可能な発展、という言葉ですが、これは未来世代がそのニーズを満たす能力を損なうことなく、現世代のニーズを満たすような開発を行うこと、というビジョンを 1987 年に WCED が発表しています。

ここでの考え方としましては、経済開発だけを中心にしても、生活は向上しないという考え方でありま。なぜなら自然環境の破壊は社会的な不和を引き起こすためです。そして、自然環境の持続性と社会福

祉を両立させた形での経済開発を推進していくべきであるという考え方です。つまり良いガバナンスというものは、自然環境と社会福祉を、事業の失敗といった外部経済と同様に企業のコスト構造に反映させるべきであるという考え方だと思います。



CSRに関しては、様々な定義が存在するんですけども、ここでは ISO26000 の定義をご紹介しますと思います。組織の意思決定や拡張が社会や自然環境に与える影響をしっかりと認識し、透明性の高い倫理的な行動を通じて、その責任を持つのが CSR であると。すなわち、この活動とは持続可能な発展と社会福祉に資する行動、またステークホルダーの期待に応える行動、そして法令を遵守すること、世界各国で利用されている行動規範を守ること。そして、こちらが最も重要な点なんですけれども、企業全体、及び様々な企業関係の中でこのような考え方が広く認識されているということです。



CSR に関しましては、現場においても多くの誤解があります。その誤解はすなわち CSR が地域開発と同義語である、あるいは CSR 活動は慈善活動やフィランソロフィーが対象であるという誤解。それから、CSR が社会問題しか扱わないという誤解。また、CSR を実施するのは企業の特定の部門に限られている

という誤解。企業は利益拡大が目的であって、利益を得た上で CSR を実施するものであるという誤解。

それから、最も大きな誤解の一つなんですけれども、CSR を実施すると企業にとってのコストが増加するという誤解です。CSR は事業なので業績の改善と利益の拡大が実現できるはずで、CSR はまさしく企業にとっての投資であると言えます。例えば、生物多様性の保全に対して、企業が事前に投資活動を行うことが推奨されるわけです。



5

CSR in Indonesia

- Act No. 40 of 2007 concerning Corporation Limited (August 2007) → Article 74 regulates the responsibilities of business enterprises on social and environment;
- However, the responsibilities of corporation on social and environment are directed only to business with the core on natural resources, other kinds of business are not obliged.
- Furthermore, this article does not define what CSR is
- It is needed that the implementing regulation should be more concise in regulating CSR in Indonesia

インドネシアで実施されている CSR についてご紹介しましょう。

2007 年 8 月に制定されました第 40 企業法第 74 条で明確に規定しているのは、社会や環境に影響を及ぼす企業活動の社会に対する責任です。しかしながら、この責任をもつ対象となっているのは自然資源に直接影響する業界だけでありまして、それがここの弱みの 1 つです。なぜなら、自然資源に関連しない産業は責任の対象になっていないからです。CSR そのものが明確に定義されていないことが欠点となっています。ですから、インドネシアにおきまして CSR を明確に定義する必要があります。行政指導あるいは法律などを通じて、CSR をもっと明確に定義すべきであると私は考えます。



6

CSR IN INDONESIA

- Mostly driven by external pressures and increased risk, posed by global, national and local socio-political circumstances
- The degrees of company's commitment to CSR vary a great deal, but the majority only seek to meet the minimum compliance/obligations, and only measured in terms of financial contributions.
- CSR limited to **Philanthropy** and Community Development
- Mistrusts among the society elements (business, government, civil society/NGOs) are still major constraints
- Growing interests of stakeholder towards corporate social performances (guidelines, awards, business performance ratings etc) but lack of practical and credible measurement tools for companies to self-assess their CSR performances.

インドネシアにおける CSR は、経済のグローバル化に伴って増加した企業のリスク、外部からの圧力、そして、国内外の社会と政治の情勢変化を発端として動いています。また CSR 活動の内容は、企業間で大きなばらつきがありまして、大半の企業は最低の法令遵守程度の活動に限定していますし、その評価も財務評価に限定しています。また CSR の活動はいわゆる慈善活動、地域開発に限定されています。そして各ステークホルダー（企業、政府、市民団体）の間の信頼感が薄く、大きな阻害要因となっております。

また、株主が企業の CSR 活動に関心を示しており、その指針や表彰、ビジネスパフォーマンスについて関心が高まっていますが、CSR 活動の成果を自己評価するための有効かつ信頼性がある指標が欠如しております。



幾つかの CSR 活動を具体的にご紹介させていただきます。

インドネシア電力、電力会社の例ですけれども、彼らの CSR 活動は、地域住民への援助、エンパワメント、そして、地域開発に向けられております。

ラジャワリ・コーポレーションの事例では、子ども、教育、環境保護（海亀の保育、海岸クリーンアップ計画、マングローブ植林）、災害復旧活動、あるいは地域住民に対しての慈善活動を行っております。



多国籍企業の CSR 活動については、例えば住友あるいはダイキンなどがインドネシアで活動を展開していますが、ほとんど慈善活動に活動を留めています。住友に関しては少し状況が異なりまして、彼らは CDM (Clean Development Mechanism) を気候変動枠組み条約の下で進めています。詳細は後ほど説明させていただきますと思います。

10

How biodiversity conservation can take advantages from CSR

- Biodiversity conservation in Indonesia needs additional financing apart from traditional government budget, NGOs and multilateral donors
- E.g. Protected Areas financing in Indonesia: US\$ 5/ha/yr vs average Protected Areas financing in developed countries: US\$ 20/ha/yr → shortfall about US\$ 15/ha/yr

生物多様性の保全は、どのように CSR 活動からメリットを得ることができるのでしょうか。これは来年の日本で開催される生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)の議題になるかと思いますが、インドネシアにおける生物多様性の保全は、資金源不足の問題を抱えています。現在は政府からの資金援助などが得られますが、資金がいかに不足しているかという点についてご説明します。保護区域の予算としては、毎年 1 ヘクタール当たりわずか 5 ドルしか配分されていません。米国の場合は 1 ヘクタール当たり 20 ドルも配分されておりますので、ここには 15 ドルもの差があるということです。その資金源をどこから調達してくるかということが、私たちにとっての大きな課題となっております。

11

BIODIVERSITY CONSERVATION

- Biodiversity conservation is often regarded as a barrier to economic development (business organization) → land use conflicts with palm oil, mining, road construction, etc.
- Biodiversity is UNDERVALUED, there are gaps on the valuation of contribution of ecosystem goods and services → conservation is viewed as a cost centre not a profit centre
- There is a need to mainstream and integrate biodiversity considerations into economic decision making process → CSR

そして、生物多様性についてお話ししたいんですけども、インドネシアは世界でも最も生物多様性の高い国の1つです。生物多様性においては、生態系レベル、種レベル、そして遺伝子レベルの3つのレベルでの考え方ができると思います。

生物多様性というのは、森林の生態系・生息地というものをつくり上げ、そして、必要な生活資源をつくり出していくものです。ですから生物多様性は、例えば、空気中の酸素であり、土壌の豊かさ、あるいは水の清浄さ等です。そして、さまざまな炭素の備蓄、遺伝子的なプール、医学的な可能性を秘めています。このように生物多様性というのは物資とサービスを提供するわけですから、生物多様性の損失は人の良き生活が破壊されることになってしまうわけです。

そして、生物多様性保全についてなんですけれども、よくよく誤解されるのが、経済的な発展の阻害要因となるということです。これはほとんど企業で考えられているわけなんですけれども、例えばパームオイルの開発あるいは石油・石炭採掘あるいは道路の建設などで、いろいろな衝突が起こっています。このため、企業の中で生物多様性の価値が低く見積もられてしまっています。ですから、エコシステムが物資、そしてサービスを提供している価値というものが十分に理解されていないということで、生物多様性が適正に評価されていないということなんですね。このように、生物多様性を保全するということはコストがかかることであり、利益に結びつかないという誤解がなされています。

このため、何が必要かと申しますと、生物多様性を保全するということを、実際の経済的な意思決定の中に加えていくということが大切なんです。これが CSR です。この意味において、いわゆるビジネスというのは保全の目的を利益と考えるべきだと思います。これによって企業の投資活動の中により含まれていくと思います。



Business must see conservation as a profit target, which should be incorporated into its investment

- Biodiversity provides services which are saleable:
 - Scenic beauty → ecotourism development
 - Water catchment → electricity, drinking water
 - Forest: carbon trade
 - Species and genetic: drugs/ medicines

なぜかといいますと、生物多様性というのは利益につながるサービスに結びついているからです。例えば、景色の美しさというのはエコツーリズムの開発になりますし、水資源は発電あるいは飲料水に結びつきます。そして、森林は例えば石炭・炭素の貿易に結びついていくわけです。そして、遺伝子からはそこから薬品・薬物というものをとり続けていくことが可能性として考えられます。ほかにもいろいろ考えられると思います。

Improving CSR for conservation in Indonesia

- incorporating environmental, social and governance criteria into corporate decision making and ownership practices
- transforming corporate commitment on CSR through placing ecology as the main system of the company
- seriously improving relationship with NGOs, local communities, media and other stakeholders to understand their problems, assess their needs, appreciate their culture, and to break their resistance
- planning and implementing CSR programs together with local partners to develop a sense of togetherness, a sense of security and a sense of ownership.

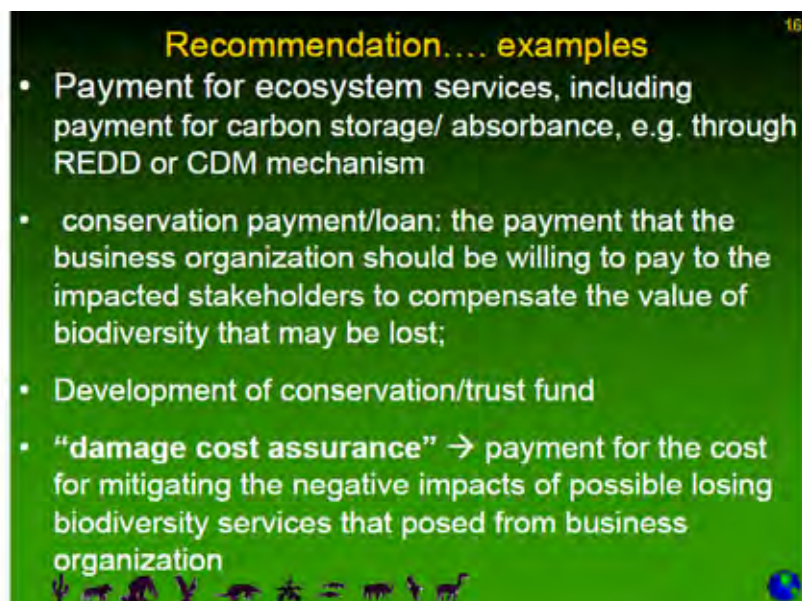
そして、インドネシアの自然環境保全において CSR 活動をより推進していくためにどうしたらいいのでしょうか。経営・環境的・社会的な視点を、ガバナンスの意思決定の中に取り込んでいくこと。企業内において環境問題をその中心議題におくことで企業内の理解を得ること。そして企業が、NGO や地元のコミュニティ、メディア、他の利害関係者との関係を更に強く結び付けていき、彼らの問題を理解し、彼らのニーズの必要性を評価し、彼らの存在に感謝し、彼らの抵抗を受けないように真剣に関係を築いていくことが大切だと思います。CSR に対する企業の参画を継続していくことも必要だと思います。そして、CSR 活動を地元のパートナーとともに実行していくということも大切だと思います。それによって一体感を感じられるようにすること、そして、地元の人々が、自分たちもこの活動の中の一人であるという感覚を身につけるようにすることが大切だと思います。

Cont.

- choosing to invest in socially and environmentally responsible investment products
- applying good corporate governance, implementing transparency and accountability to the public
- producing sustainability reports regularly and make it available to the public
- making social and environmental audit annually and publish the audit report to the public

最後に、私たちは社会的に、環境的に責任ある投資商品を選んでいく姿勢を持たなければなりません。そして、良いコーポレートガバナンスを実際に展開していくということが大切です、それによって透明性、信頼性を確保して公共に伝えていくことが大事です。そして、CSR 報告書を定期的に発行し、公開していく必要があります。こういったことが今後インドネシアの CSR 活動において必要になってくると考えております。

私たちが推進したいと思っていることなんですけれども、私たちは生物多様性の保全というものをビジネスシステムの中に取り込んでいく必要があると思っています。CSR のメカニズムに、生物多様性の保全を含んでいく形になっていくべきだと思っています。そして、ビジネスの投資システムの中に盛り込まれていく必要があると思っています。ビジネスが CSR 活動に投資をすることで、生物多様性保全のビジネスに結びついていくということが考えられるわけです。この利益が、実際のビジネスの方に戻ってくると思います。



これらを行うに当たっては、これから申し上げるような例が考えられると思います。例えば、エコシステムサービスに対する支払いがあります。炭素蓄積あるいは吸収というものに対する支払いも含まれると思います。これは REDD メカニズムあるいは CDM メカニズムを通してということも考えられます。住友は京都議定書に基づき、既に CDM を東ジャワにおいて行っております。

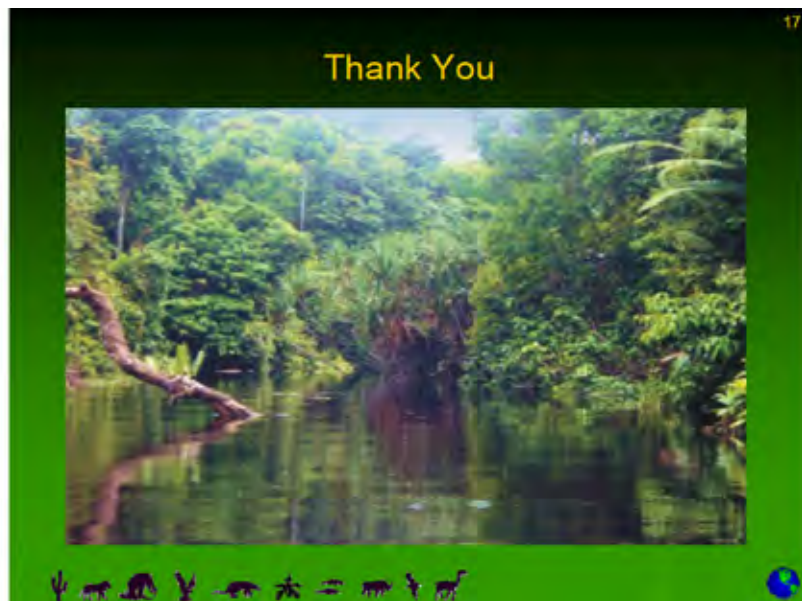
そして、REDD は日本語に直しますと、森林の減少や劣化による排出削減ですが、既に幾つかの会社がインドネシアにその可能性を探りにきており、REDD に関する貢献を持ってきております。例えば、オーストラリアの会社等です。

そして、保全に対する支払いについてですが、これはいわゆる企業が利害関係者に、例えば生物多様性が失われたと憶測される量について不足を補うために支払いをするということです。

私たちのもう一つの提案というのは、いわゆるダメージ企業の補償ということです。これはビジネスの組織によってもたらされた生物多様性への考えられる被害というものを最小限に抑えるための支払いでございします。例えば、交渉とか同意によって行われる必要があると思います。そして、生態系のレベルにおいてビジネスのパートナーが協調し合うことができると思います。エコシステム、生態系の保全、ソフィアンさんがおっしゃったようなエコツーリズムの開発、あるいは環境のマネジメント、そういった面において CSR 活動が考えられると思います。

そして、種レベルの生物多様性の保全については、例えば危機にある動物の数を戻す、そして、絶滅の危機にある生物の個体数を元に戻すことが考えられるかと思っています。

以上で、私からの話を終わらせていただきます。ご静聴ありがとうございました。



○ 司会

サメディー様、どうもありがとうございました。

引き続きまして、国際機関からの視点として、アジア大洋州地域コミュニティフォレストリー研修センター、RECOFTC のシニアマネージャーのスーザン・マッケイ氏よりお話しいただきます。

マッケイ氏は、WHO、ユニセフでコミュニケーションオフィサーを歴任され、世界各地で御活躍された後、現在は RECOFTC でコミュニケーション、マーケティング、ファンドレイジングに携わっておられます。本日は、国際機関として JICA と異なる視点からの CSR 活動へのアプローチ並びに企業が有する可能性について、お話をいただきます。

それでは、マッケイ様、よろしくお願いいたします。

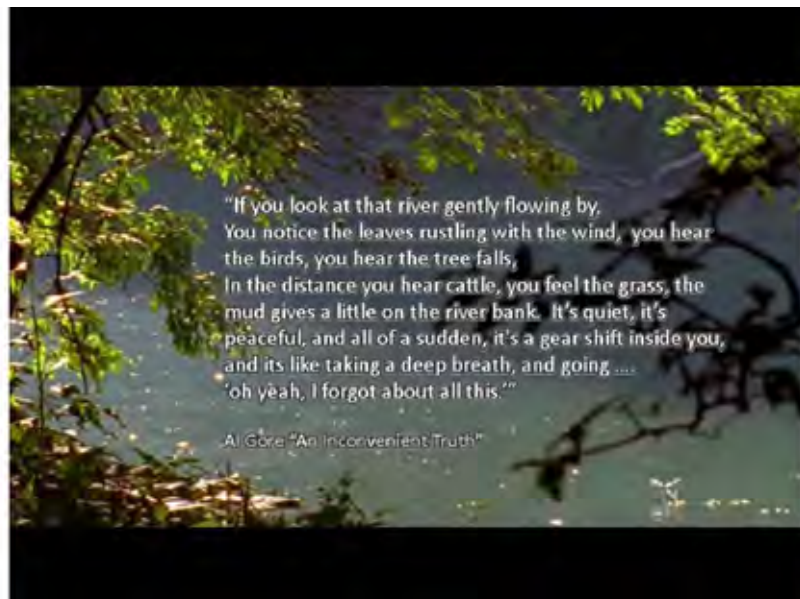
国際機関からの視点

Ms. Susan MACKAY

／RECOFTC（アジア大洋州地域コミュニティフォレストリー研修センター）



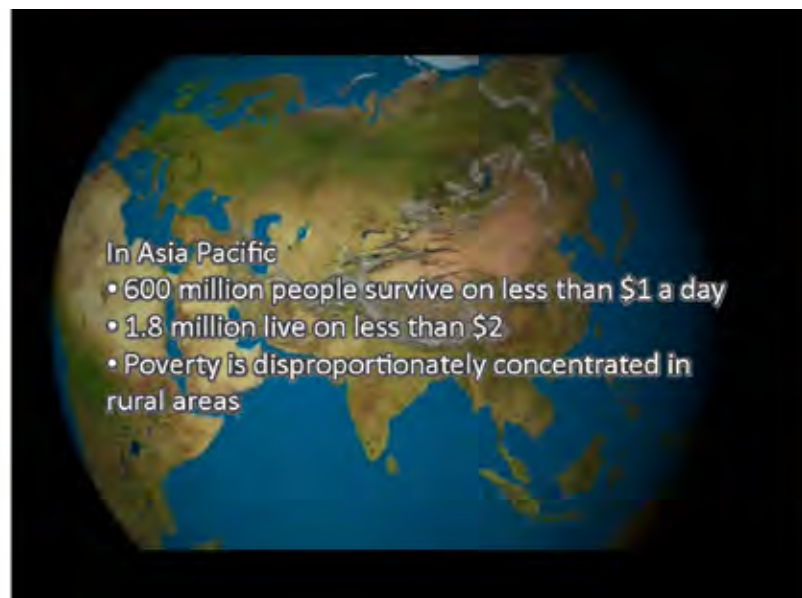
どうもありがとうございます。



川が静に流れています。そうすると、木の葉がそよぎ、鳥がさえずり、非常に静かで平和です。そうすると、自分の中の何かが変化します。深呼吸をして、不思議な懐かしい感覚が呼び起こされるわけです。アル・ゴアさんの非常に劇的な映画をごらんになりましたでしょうか。「不都合な真実」という本を映画化したものなんですけれども、是非ごらんいただきたいと思います。



このプレゼンテーションの準備をしているときに、私が本当に驚いたのが、地球上のアリの全生物量が人間のそれを上回るという事実です。しかしながら、アリは自らの廃棄物を持続可能な形で再処理し、食糧自給率は 100% であり、再生可能な家建て、そして、分解可能な消毒剤や薬品等をつくっておりますし、更には地球上の土壌の栄養を補填しているという素晴らしい事実があります。



日本はアジア市民としてアジア太平洋地域のことを知っておく必要があるでしょう。この地域では、6 億人もの人間が一日約 1 ドル以下で生活しています。つまり一日約 100 円で生活しているということです。そして、180 万人が 2 ドル以下で生活しています。とある最近出会った家族では、子供がデング熱にかかり医療費が 100 ドル要るにもかかわらず、1 日 1 ドル以下の生活をしていました。またこういった貧困層の人々の人口は主に農村部に集中しています。



アジア太平洋地域の陸地面積の 25%は森林に覆われていて、5 億人もの人々の生活を支えています。そして悲しいことにアジアでは再植林が進められていますけれども、それを上回る、本当に驚くべきスピードで森林が失われています。



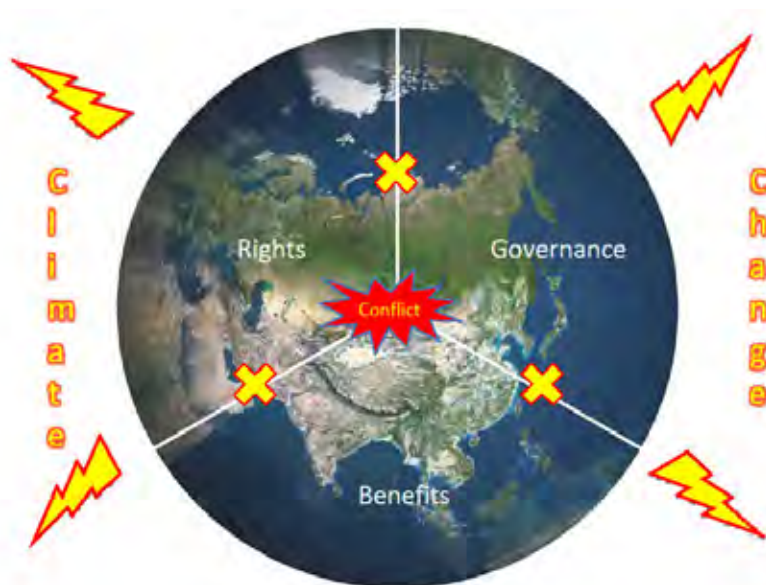
森林の減少及び劣化に伴う炭素排出量は、現在の全炭素排出量の 20%となっています。これは世界の運輸部門を上回る排出量という驚くべき事実があります。



気候変動に対応するために、森林減少及び劣化に対して早急に対策が求められております。これにはやはり住民参加型で森林管理を行うことによって実現できると思います。そして、これは同時に貧困削減に対しても効果的となります。



特に、女性や子どもたちなど最も脆弱な人々を私達は保護していかなければなりません。



持続可能な自然環境管理には3つの原則があるかと思います。それは人々が正当な人権、良いガバナンス、そして利益・ベネフィットを受けられる、この3原則を守る必要があります。一方、特に開発途上国においては人権が侵害され、ガバナンスが弱く、そして利益が不公平に分配されているという状況がございます。これに伴い、地域レベルにおいて土地利用に関する衝突が起きている状況がございます。持続可能な自然環境管理が実現できなければ、いずれ気候変動の影響が大変深刻化するということと言えます。オーストラリアでは既に非常に大規模なサイクロンや高潮、あるいは干ばつが起きており、その深刻さが拡大しています。



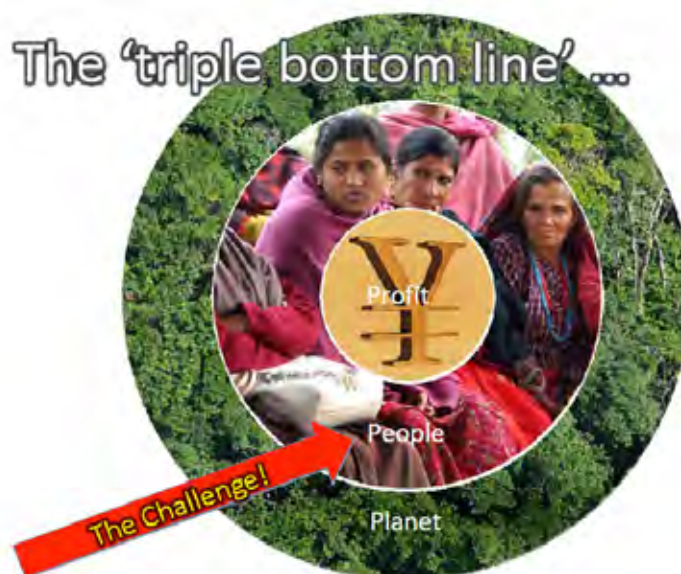
このような気候変動問題の影響を最も受けるのは、貧困層です。既に非常に深刻な打撃を受けております。しかし一方で、地域住民は解決の一助となることができるわけです。重要な環境サービスの提供を行うことにより、貧困削減にもなるかと思えます。



地域住民の気候変動への取り組み参加ですが、参加するためには住民の正当な権利、資産、そして、方法が提供されなければなりません。気候変動への取り組みが正当に評価され対価が支払われないといけません。例えば、REDD のようなプログラム等は非常に普及していますが、やはり世界的に公平な取り組みであり、かつ公平にその利益が分配されなければなりません。

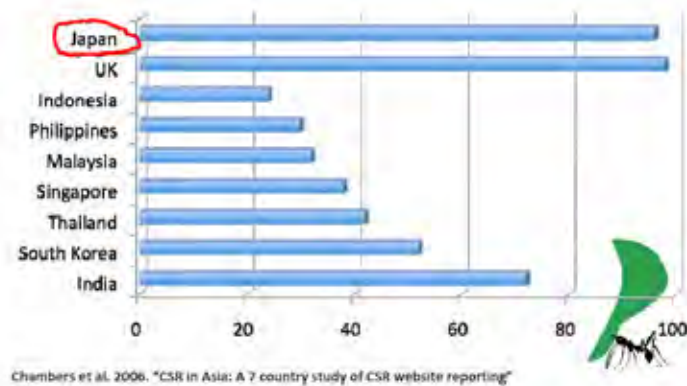


つまり、地域住民にとって、生計あるいは収入の減少、あるいは不平等な状況、あるいは土地利用への制約を受ける等の自体が起こってはならないということです。

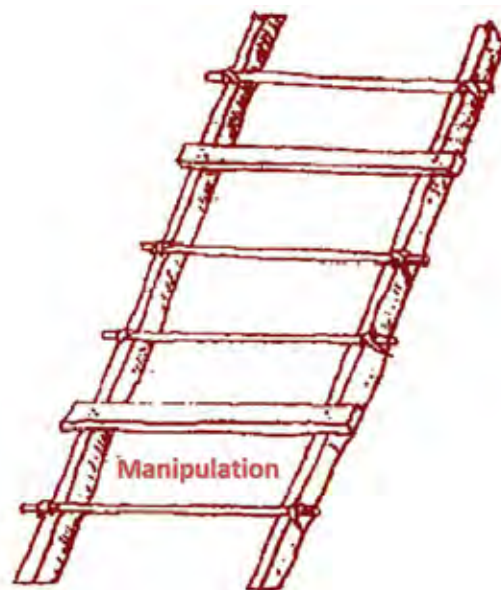


これは多くの企業の方もご存知かと思いますがトリプル・ボトム・ライン、つまり企業活動を経済的、社会的、環境的側面から評価するという考え方があります。民間企業は利益を上げることは非常に能力が高いのですが、企業コストの地球環境への影響をより考慮していく必要があると思います。またこれが最も難しい点ではございますが、人々への影響も含めてどのようにバランスよく進めていくかということが大きな課題です。

CSR in Asia - % of top 50 companies reporting



これはアジア地域における CSR 活動の状況を 2006 年に調査したものです。7 か国において、CSR 活動を行っている事を、各企業のウェブサイトに掲載している企業を調査したものです。CSR 活動を展開している企業の内、上位 50 の企業を抜き出して調査を行った表ですが、アジア太平洋地域におきましては、日本は重要な役割を果たしていることがよくわかるかと思います。



より良い CSR 活動へと発展していくには、このはしごのような段階があるかと思います。

まずははしごの一番下となる部分、これは環境保護を行うことは自分の利益追求のために利用されるリスクがありますが、そのように巧みに操作するような CSR 活動です。

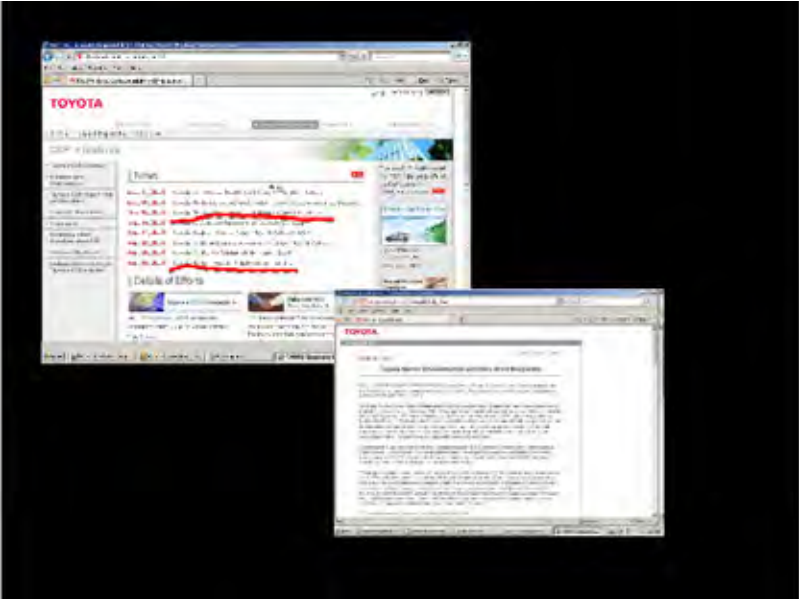


企業が環境に優しい製品を販売している、環境に優しい活動を行っている、といった形で、環境意識を逆に利用されてしまうというリスクが存在していることです。「7UP」は環境に優しいとは思えません。またホテルに入りますとタオルを洗濯に出さないという啓発サインがあるんですが、私がきちんとタオルを洗わなくてもいいと意思表示しているにもかかわらず、気がつくと毎回タオルが洗濯に出されてきました。このホテルは環境に優しい活動をしているわけではなく、ただ私に環境に優しいホテルであると理解してほしいだけだと思います。



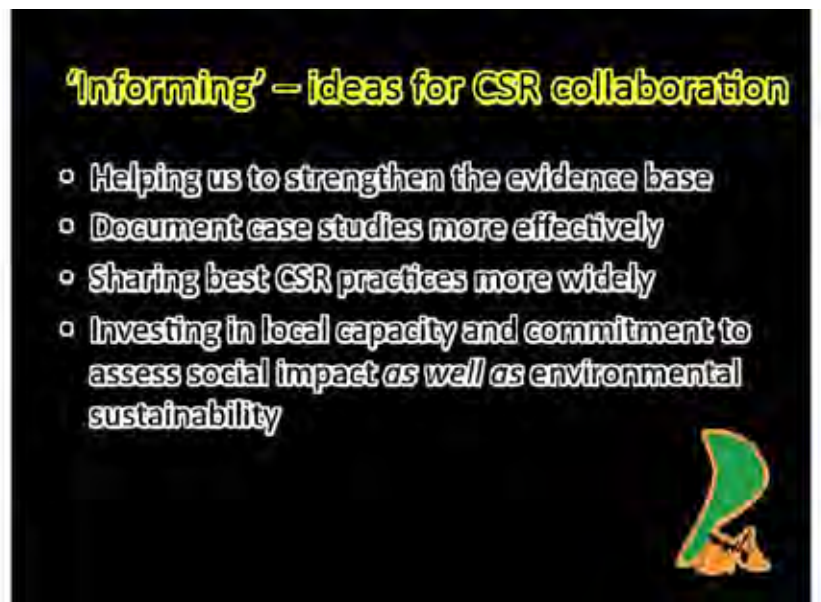
この写真では、森林にいる企業マンが利益について考えています。このように、企業の社会的配慮というものを信用できるかはかなり疑問があります。つまり環境に優しい活動をしているということで利益を追求しようとしている企業が多々あるということです。こういった利益のことしか考えない企業をどう説得していくかというのは大きな課題だと思います。



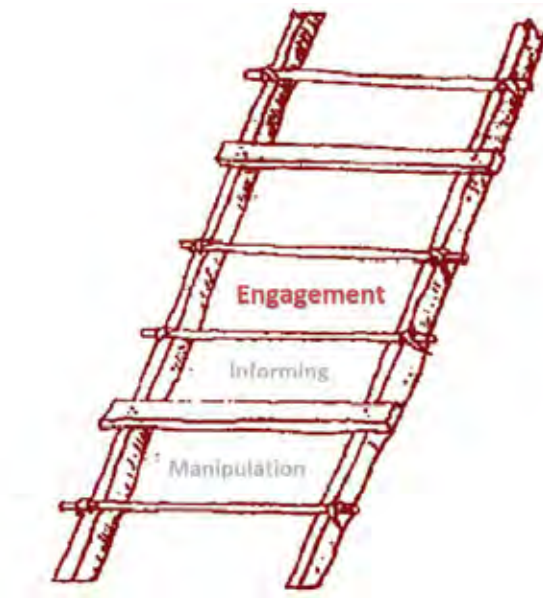




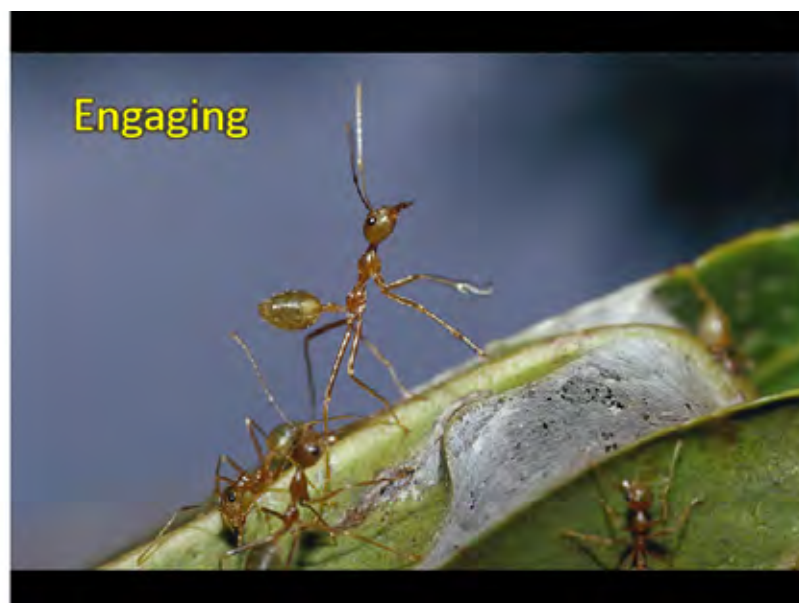
さて、アリは生物多様性を本当にうまく保全し、その情報をお互いに共有しているわけなんですが、これは各企業のウェブサイトに掲載されている CSR 活動の報告です。このように様々な事例や活動が載っていますが、それは表面上だけではなく実際に意味のある活動であることが求められます。



つまり、CSR 活動の公告はやはり意味のある内容が求められるわけです。例えば、皆様と協力しながら保全について効果をうまく裏付けるような調査を行い、また、ベストプラクティスをうまく共有化するための仕組みをつくっていきたいと思います。各企業のウェブサイトや環境報告書には、地球環境の保全への効果に加えて、地域住民への効果や参加度を明確に示していくことが重要だと思います。



そして、次の段階では更にもっと組み込んでいくこと、まきこんでいくことです。



'Engaging' – Ideas for CSR collaboration

- Invest in 'socially just' community based projects that benefit the environment *and* local people
- Ensure all manufacturing processes are equitable and 'green' – e.g. certification
- Feedback experiences to employees to build their understanding and concern



例えば、社会的に公平なプロジェクトに、自然環境保全や地域住民参加型の要素を組み込んでいくことを促していくということは大切だと思います。そして、企業の全ての製造過程において不平等さがなく公平で、かつグリーンなものにしていく必要があると思います。そして、これらの活動を従業員にフィードバックすることで理解と意識を高めるということが大切かと思っています。

Small Scale Afforestation / Reforestation project Clean Development Mechanism, Hao Binh Province, Viet Nam

- Reforesting 309 hectares of unproductive land
- Benefiting 320 households
- Technical Assistance from JICA
- Honda providing 20 million JPY to the Forest Development fund, 2008 – 2011
- Projected to absorb 41,000 tons of carbon over 16 years
- Designed to be registered under the UN Framework Convention on Climate Change as a small-scale 'AR-CDM' project under the Kyoto Protocol





これは非常に良い事例で、JICA とホンダベトナムの連携プロジェクトです。ザ・パワー・オブ・ドリームス、夢の力というタイトルで、ベトナムにて行われたものです。これは 309 ヘクタールの土地に植林する CDM プロジェクトで、320 家庭に利益をもたらします。JICA からは技術協力を受け、実施にはベトナムの政府と協力して行っているプロジェクトです。約 2,000 万円規模のプロジェクトで、3 年間継続することになっています。最終的には約 4 万 1,000 t の炭素を 16 年間で吸収することを想定しています。

現在、このプロジェクトは UNFCCC のフレームワークにおいて小規模 AR-CDM プロジェクトとして登録されることが期待されています。この連携については今後より議論を深めていければと思います。

プロジェクトにおける各関係者のベネフィットとしては、よりよい関係を構築することができた、そして、経験を積むことができたということもありますけれども、これは 16 年間にわたるプロジェクトの最初であり、今後更に続いていく継続性を実現できたことは非常に大きなことです。



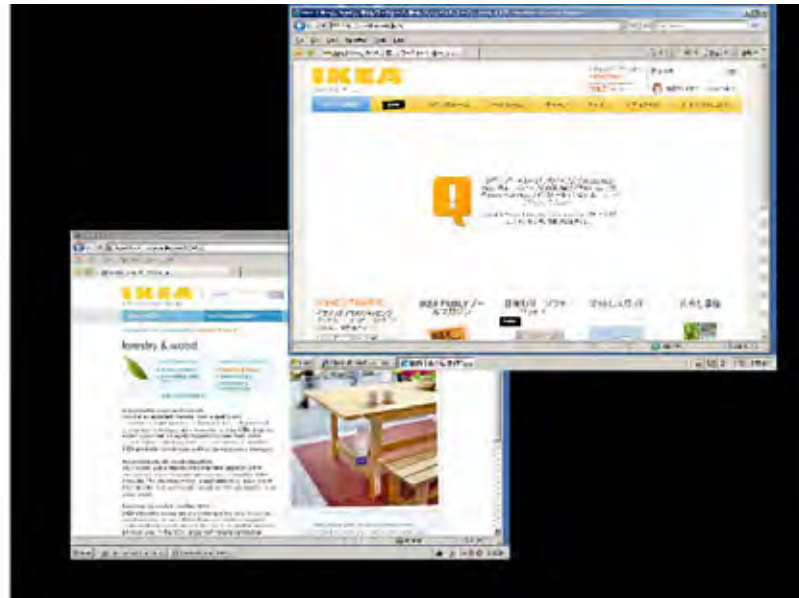


'Partnership' – ideas for CSR collaboration

- Link the power of your brand to local people by partnering with a leader in socially responsible environment projects



幾つかの事例を見てまいりましたが、パートナーシップというのは更に高いレベルでの連携だと思えます。こういった関係というのは私が思うに、大変興味深いのではないかと思います。例えば、企業のブランドのパワーを地元の人々に直接結びつけていく、具体的には環境プロジェクトの責任者が地域住民とつながっていくことがあります。



日本における事例を出していきたいと思います。IKEA というのは非常に有名な会社だと思います。日本にも IKEA の家具店がありますよね。ご自宅に IKEA の家具のある人はいますか。別にもっと買ってくださいと言っているわけではないんですけども、IKEA は私が育った地域でもよく知られた企業でございました。そして、CSR を実施している企業としても知られています。



こちらをご覧いただきたいんですけども、ここに非常に力強いアピールがあります。左側に WWF のロゴがついています。そして IKEA という文字も見えます。これが開発の情報なのか、保全の情報なのか、あるいは一種の製品カタログなのか、IKEA の家具の紹介なのかちょっとわかりにくいですが、これは両方の参加者が力を合わせてともに力を合わせている連携の形であり、共に問題に取り組んでいる、そしてパートナーシップを築いたプロジェクトをやっているということが示されているわけです。2つのブランドの力を持った2つの参加者がパートナーシップを結んでいるというその影響力の大きさです。



そこでパートナーシップということを考えてみたいと思います。



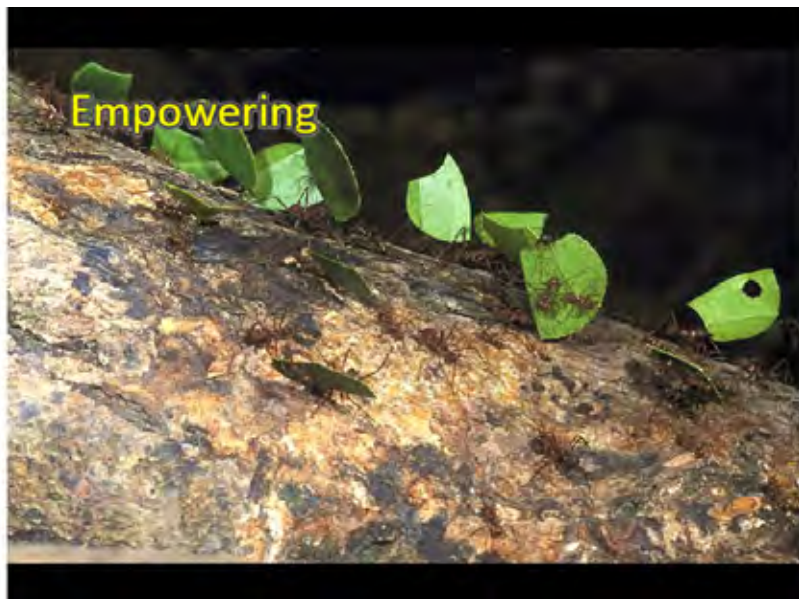
バングラデシュでのグラミンバンクの事例をお聞きになったことがあるかと思いますが、村において携帯電話というのが実際に何千という女性の人生をマーケットにアクセスを可能にして、貧困から脱却させたという事実があります。東京では電車でみんなが携帯電話を使っていますね、でも、ここでは女性が携帯電話を使っているのは自分たちの生活のためなんです。これは数年前の状況からは考えられないことです。



このように、実際にあなたの持っている技術、例えばコンピュータ技術、ラップトップ、衛星電話等のPDA技術といったものが実際に、地域において根本的に変革をもたらす力をもっているということです。私が特に興味を持っていることでもあります、人々の情報伝達を可能にするものとして、例えば、ビデオ、コンピュータのコミュニケーションテクノロジーというものが、実際の人々の社会的不平等さを打破できる力をもっていること、地域の人たちが声を発信できるようになること、そして、もっともっと彼らの現場の声が上がるよう、実際の現実が伝わるようにコミュニケーションがとれることを実現していける可能性をもっているものであるということです。



そして、最後の段階ですけれども、エンパワーメントです。これは一種のゴールドスタンダードだと思うんですけれども、皆さんにご紹介したいと思います。



'Empowering' – Ideas for CSR collaboration

- Build long term sustainability into your CSR investments so they protect the environment, reduce poverty and accelerate local development
- Convince your key stakeholders – customers, employees and shareholders to be as green and 'socially just' as you
- Facilitate exchange between your employees and the project – investing their own time and skills to maximize results and transform their understanding

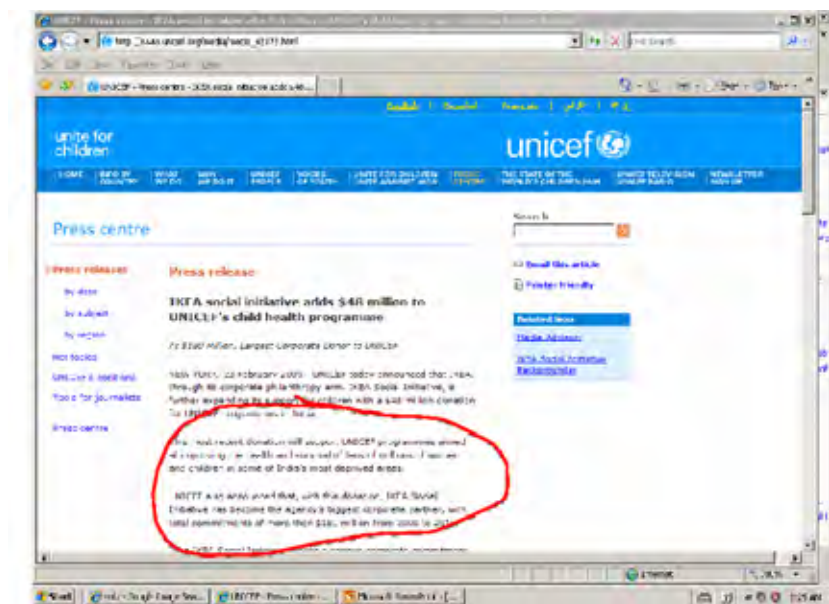


先ほど IKEA の例をお話ししましたが、この連携によって長期間の持続可能性が実現しました。自然環境保全、貧困削減、そして地域の開発加速化に資していくことを長期間にわたり取り組んでいけるようになったこと、そして、長期間にわたり企業成長も促していくことを狙っています。そして更には、全てのステークホルダー、つまり皆さんの顧客、従業員といった人々を皆、環境に配慮した、社会的に公平な行動を行っていくように働きかけていくようにしなければなりません。

例えば、皆さんの家に IKEA の家具を買うということは、皆さんは自分がどういう人であるか。どのようなライフスタイルを送っているかを示していることになります。ブランドあるいは文化といったものを一緒に買っているということになると思います。

そして、あなた方の社員とプロジェクトとの交流をもっともっと推し進めていくことによって、社員の時間と能力の投資を行って、成果の最大化に貢献し更には彼らの理解をより得れるようになるということです。今日は IKEA の話をしましたが、IKEA のスタッフ自身が 10 年前のことですけれどもインドにおけるプロジェクトの影響を話してくれたんです、その大きさは目を見張るものでした。



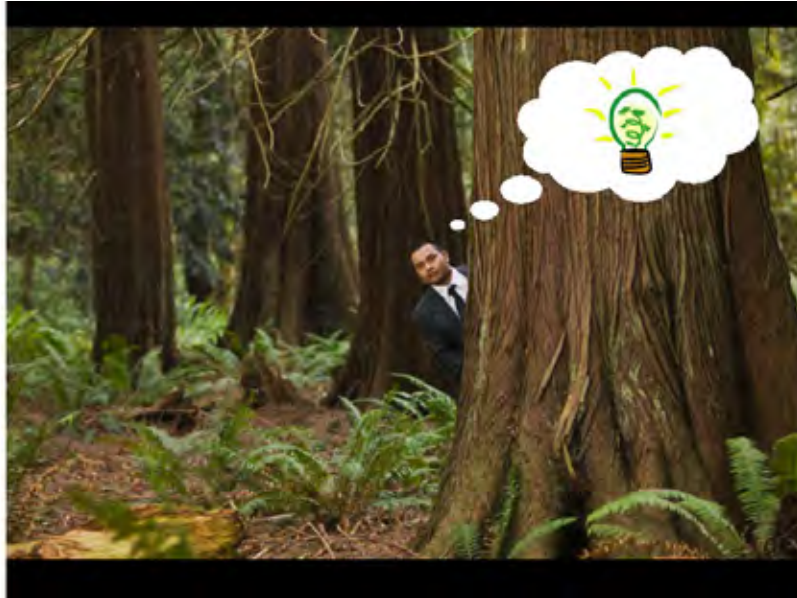


そして、皆さんがエンパワーすることについては、IKEA 自身以外にも、これはユニセフのウェブサイトにも今朝掲載されていた情報ですが、IKEA が 4,800 万ドルという巨額を、インドにおけるユニセフの子どもの健康プログラムに提供したと掲載されていました。インドの貧困地帯における何千、何万という子ども、女性の健康、人生を向上させることに貢献しているとのことでした。

そして、これは本当に驚くべきことでありますけれども、IKEA のプロジェクトというものは本当に小さな形で始まっています。IKEA 自身がどんどん周りを巻き込んで、取り込んで、自分自身も入り込んでいき、非常に高いレベルまでに達しています。例えば、ユニセフの最大の協力企業は 100 億以上の貢献をしたと掲載されています。本当に驚くべきスケールの投資ですよ。



そして、これは非常に重要な点ですが、ユニセフの責任者の一人が、IKEA は世界経済の停滞にもかかわらず、非常に高いコーポレートパートナーシップを徹底しており、開発途上国の人々の生活にとって大きな変化、影響力を与えていると言っています。興味深いので是非ウェブサイトからプロジェクトをご覧くださいと思います。



ですから、願わくば、森の中に企業マンが入ったときに、お金のことではなく、お金のことと同時に緑のこと、地球のことを考えていただきたいと思っています。



そして、手遅れになる前に、私たちがアリのようになっていけることを望んでおります。



ありがとうございました。

パネル討論・質疑応答

「途上国の自然環境保全分野における CSR 活動の可能性」

ファシリテーター：

足立 直樹 氏 /株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役

企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB） 事務局長

パネリスト：

代島 裕世 氏 /サラヤ株式会社 営業統括本部広告宣伝部 部長 兼

コンシューマー営業部 マーケティング担当部長

Mr. Ir. SAMEDI /インドネシア林業省森林・自然保護総局地域保全局自然地域保全課長

Mr. MOHD. SOFFIAN Bin Abu Bakar /マレーシア・サバ州野生生物局次長

Ms. Susan MACKAY /RECOFTC（アジア大洋州地域コミュニティフォレストリー研修センター）

三次 啓都 /JICA 地球環境部森林・自然環境グループ森林・自然環境保全第一課長

○司会（神谷）

お待たせいたしました。これより「途上国における CSR 活動の可能性」をテーマにしたパネル討論を始めさせていただきます。壇上のご列席者の皆様をご紹介します。

まずは、本日のパネル討論のファシリテーター役を務められます株式会社レスポンスアビリティ代表取締役、また企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）事務局長の足立直樹様です。足立様は、大学及び大学院で生態学を専攻され、国立環境研究所、マレーシア森林研究所でのご勤務の後、コンサルタントとして独立、CSR、環境経営、環境コミュニケーションをご専門とされています。足立様には、この後、ビジネスと生物多様性保全との関係について、まずお話をいただきます。

続きまして、パネリストの皆様をご紹介します。

まずは、サラヤ株式会社コンシューマー営業部マーケティング担当部長兼広告宣伝部部長、また NPO 法人ボルネオ保全トラストジャパン理事の代島裕世様です。

代島様は現在、サラヤ株式会社で商品企画、広告宣伝、マーケティングを担当されており、特に CSR 活動として 2004 年からヤシノミ洗剤の持続可能な原料調達の見地に立ったボルネオ環境保全活動を展開されています。代島様には、足立様のお話の後にこれまでの CSR 活動のご経験を踏まえ、どのような課題に直面されたのか、また、それを乗り越えて CSR 活動が実現できた秘訣は何であったかという点をご紹介します。

それから、先ほど発表いただきました皆様です。改めてご紹介いたします。

まず、インドネシア林業省森林・自然保護総局地域保全局自然地域保全課長のサメディー氏です。続きまして、マレーシア・サバ州野生生物局次長のソフィアン氏です。アジア大洋州地域コミュニティフォレストリー研修センターシニアマネージャーのマッケイ氏です。最後に、JICA 地球環境部森林・自然環境保全第一課長の三次です。それでは、足立様、よろしくお願いいたします。

○足立氏

それでは、これから私の方でファシリテーションさせていただきたいと思います。この後、後半はパネルディスカッションということで、途上国の自然環境保全分野におけるCSR活動の可能性ということで議論させていただきたいと思いますが、まず、このディスカッションの部から加わりましたサラヤの代島さんと私がいるわけですが、この2人から少し短いプレゼンテーションを最初にさせていただきたいと思います。

Involving Business into Biodiversity Conservation - A CSR Perspective -

Response Ability, Inc.

Dr. ADACHI Naoki

1 March, 2009



私の方からは、ビジネスと生物多様性の関係あるいはそれをCSRにどのようにつないでいくかということで、特に日本の今の状況などを踏まえながら概略をお話したいと思います。その後でサラヤの代島様からは、実際にサラヤさんがどのような活動をなさっているのかということを日本企業の事例ということでご紹介させていただきたいと思います。

では、最初に、まず私の方から少しお話をさせていただきたいと思います。

CSR (Corporate Social Responsibility)

- Definition of CSR may change from a place to another.
- Original idea in EU was: CSR is voluntary contributions by corporations to make societies sustainable
- Ultimate goal of CSR is **sustainability**
- Responsibility = Response + Ability
- CSR is NOT obligation or mandatory
- Companies are asked "What **can** you do for sustainability?"

Copyright © 2009 Response Ability, Inc. All Rights Reserved

CSR という言葉は勿論皆さんよく御存じかと思うんですが、先ほどサメディーさんのお話にもありましたが、もしかしたらちょっと誤解があるのかもしれないと思います。あるいは今日前半のお話を

聞いていただいております。ただ、CSR という言葉が、もともと 2000 年ぐらいから特に EU で使われるようになったわけですが、そのときの最初の定義を思い出してみると、CSR というのは企業による社会をより持続可能にするためのボランティア的な自発的な努力なんだと、そういう定義がされたということを思い起こしていただきたいと思います。そう考えると、CSR はその中にいろいろな活動もありますし、いろいろな定義の仕方もあると思うんですが、私はやはり CSR の究極的な目標というのは、持続可能性を目指す、そういう企業の活動とっていいのではないかと思います。

ちなみに、CSR の「R」というのが Responsibility、これは日本語では責任と呼ばれることが多いわけですが、もしかしたら日本の場合には責任という言葉がちょっと誤解を招いているのかもしれないと思っております。むしろ、CSR のレスポンシビリティの語源を考えると、レスポンス、反応するという言葉と、能力というふうに分けることができるわけですが、こう考えた方が、レスポンシビリティというのは反応できる能力、対応できる能力なんだと考えた方が、CSR の本質をよりよく理解できるのではないかと思います。つまり、CSR というのは企業が何かしなければいけない義務、特定のものということではなくて、むしろ企業のさまざまな能力を使って何ができるのか、よりそういう積極的な部分が問われている、そう理解すると、CSR というのはわかりやすくなるんじゃないかと思います。

Who makes a sustainable society?

- **Government**
 - Not enough resources (money, capacity, ...etc)
 - "Public" is not only for "Officials"
- **Corporations**
 - CSR: What corporations can do for the region
- **NGOs/CSOs**
 - Local, International
- **Citizens**
 - Encouraging, sometimes putting pressures to corporations

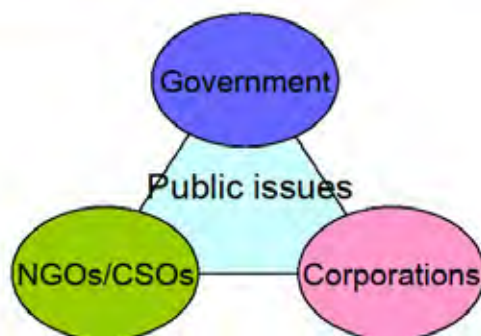
Copyright © 2004 Resonance Ability, Inc. All Rights Reserved.

一方、持続可能性あるいは持続可能な社会ということなんですけれども、では、これを誰がつくるのかということに関しては、旧来的に言えば、あるいは日本ではまだそうなのかもしれませんが、そういったものは行政が、政府がすべき課題であろうという理解が非常に強いと思うんですね。ただ、やはり行政が、一国の政府が、あるいは地方自治体が、すべての問題を解決することができるわけではない。あるいは公の問題というのは、すべて官がすべき問題でもないと思います。むしろ、それ以外のセクター、例えば企業であったり、企業が CSR という形でこの分野に関してもいろいろな力を発揮することもできるわけですし、あるいは NGO とか市民団体、これは国際的なものもあれば、草の根のものもありますが、そういった人々がいろいろなところで力を発揮するということもできると思います。そして、一番ベースの部分では、一人一人の市民の方がそういう活動をするということが重要だと思いますし、あるいはそういう市民の方の声が、時にはプレッシャーが企業を動かす、行政を動かすことにもなるんじゃないかと思います。

そういう意味で、旧来はこういった社会の課題、公の課題というのは行政の役割であったり、あるいはどちらかというと幾つかの NGO あるいは市民団体などが頑張っていた部分があるわけですが、これを企業も一緒に解決に向けて努力するようになってきた、これが言ってみれば最近の CSR を背景にした企業の役割の拡大であり、あるいは政府とか NGO から見ると、そういったさまざまな問題解決という

のを企業と一緒にやるんだ、パートナーが増えたと考えていいんじゃないかと思います。

CSR and Public-Private Partnership



CSR has expanded roles of corporations

Copyright © 2009 Resource Ability, Inc. All Rights Reserved

最近によく PPP、Public Private Partnership、官民連携ということが言われるようになってきましたけれども、特に日本では PPP というのも民間がお金を出すという PFI 的なものがよく取り上げられるわけですが、そういうことだけではなくて、やはり CSR みたいなものも含めて、より広い意味でのパートナーシップというのが求められるし、あるいは可能になってきた時代なのではないかと思っております。

Business and Biodiversity: Where they meet

- Development processes
 - Land development (factories, fields, aquaculture ponds)
- Daily Operations
 - Environmental impact (use of pesticides, chemical fertilizers, etc.)
 - Site management (introduced species, GMO)
- Procurement process
 - Mineral extraction (mineral resources, petroleum, natural gas)
 - Natural resource extraction (lumber, wildlife, fish)

※GMO: Genetically modified organism

Significant dependence and impacts of business

Copyright © 2009 Resource Ability, Inc. All Rights Reserved

Business and Biodiversity: Where they meet

- Development processes
 - Land development (factories, fields, aquaculture)
- Daily Operations
 - Environmental impact (use of pesticides, chemicals)
 - Site management (introduced species, GMOs)
- Procurement process
 - Mineral extraction (mineral resources, petroleum)
 - Natural resource extraction (lumber, wildlife, fish)

※GMO: Genetically modified organism

Significant dependence and impacts of business

Copyright © 2008 Resource Ability, Inc. All Rights Reserved

さて、今日の一番のトピックというのは、企業と生物多様性、ビジネスと生物多様性の関係なわけですが、実は非常に多くの接点がございます。例えば、この後もサラヤさんにお話しいただきますが、プランテーションなどを開発するときには、そこでどうしても土地を使うということで、生物にとってみれば生息地が破壊されてしまうということになります。あるいは日々の活動の中で、化学物質による汚染を起こしてしまったりということも起きます。あるいはそこで企業が使う生物原料が外来種であって、それが生息域・生態系を破壊するということもあります。あるいは先ほどもご指摘がありましたけれども、企業活動の調達の現場で間接的にはあるけれども生息域を破壊しているということもあると思います。

そう考えてみると、企業と生物多様性の接点というのは実に多くのところにあります。特に、自社が直接与えている影響だけを考えると限定的に見えるかもしれませんが、調達網、サプライチェーンというところまで考えると、非常に多くのところで企業は影響を与えているということがわかると思います。

Business Risks around Biodiversity



Source: Corporate Ecosystem Service Review
Copyright © 2008 Resource Ability, Inc. All Rights Reserved

逆に、これだけ大きく依存しているということは、この生物多様性が失われてしまうと、あるいはそれに対する扱いに失敗してしまうと、企業も大きなリスクを背負うということが想像できるかと思います。具体的にはこんなリスクがあると言われていています。例えば調達が止まってしまうと、それは操業上のリス

クになりますし、あるいはさまざまな規制というのが既にありますし、これからもっと厳しくなっていくと思います。こういったものがきちんと対応できないと、操業ができなくなってしまうということもあると思いますし、あるいはそういうことで企業のブランドイメージが低下してしまうということもあるでしょう。あるいは市場がきちんとした配慮をしている、そういう製品を買いたい、そういう企業とお付き合いをしたいという市場が育ってくると、そういうことに失敗した企業というのは市場を失ってしまうというリスクも持つわけです。そして、それともかかわってまいりますけれども、投融資を受ける際にもやはりそういった配慮が求められている、これが最近の動きと言っているんじゃないかと思います。

Business and Biodiversity

- Every business depends on biodiversity
- Business gives significant impacts on biodiversity
- Biodiversity conservation is necessary to sustain business:
 - Biodiversity loss is a business risk
 - Biodiversity conservation can make a business opportunity

Biodiversity is a business issue

Copyright © 2009 Resonance Ability, Inc. All Rights Reserved.

つまり、ビジネスと生物多様性というのは特定の産業の問題ではなくて、すべての産業がかかわる、そして、すべての産業が非常に大きなインパクトを与えているんだということが言えると思います。つまり、これは何か社会貢献であればいいということではなくて、生物多様性が失われるということは企業にとっても大きなリスクであるし、逆に、それをきちんと管理できる企業というのは、今後大きなビジネスチャンスに結びつくのではないかとまとめられるのではないかと考えております。つまり、生物多様性というのは今や企業にとって経営課題であるということです。社会貢献の一環ではなくて、経営上の問題なんだということだと思います。

Global trends

- Convention on Biological Diversity (CBD) (1992)
- CBD COP8 Decision (Curitiba, Brazil)
 - Governments shall:
 - Notify corporations of the importance of biodiversity,
 - Encourage participation in the creation of a domestic strategy for biodiversity,
 - Encourage activities that contribute to achieving domestic strategy and treaty aims.
- Initiation of REDD study (December 2007, Bali)
 - Reducing Emissions from Deforestation and Degradation in Developing Countries
- CBD COP9 (May 2008, Bonn)
 - Business & Biodiversity Initiative (German government)
 - 34 global corporations (9 Japanese) joined
 - TEEB (The economics of Ecosystems and Biodiversity)

Copyright © 2009 Resonance Ability, Inc. All Rights Reserved.

こういったことが国際的にどのように議論されてきたか、あるいはどういう状況になってきたかというのをまとめてみましたが、御存じのように生物多様性条約 (CBD) が 1992 年に採択されましたが、長らくは残念ながら企業が余り関与した形では行われていませんでした。ところが、2006 年に行われた COP8 では、民間参画ということが強くうたわれ決議されたわけです。もう一つは、一昨年の気候変動枠組み条約の COP13 では、REDD という森林が破壊されることによって CO₂ が出される問題、つまり生物多様性と気候変動が非常に強くリンクしているんだということも言われるようになって、昨年のボンで開かれた COP9 の際には企業をどうやって巻き込むかということで、ドイツ政府はビジネスと生物多様性のイニシアティブというのを立ち上げました。世界で 34 社がこれに加盟し、日本からは 9 社参加しています。実はサラヤさんもその 1 社であるわけです。あるいは、生物多様性が経済にどういうインパクトを与えているのだろうかということで、TEEB と呼ばれるレポートも出ております。これはまだ中間報告ですけれども、このまま進むと世界で GDP の 6% に当たるような損失が起きてしまうということも言われているわけです。

Activities in Japan

- New categories added to "Environmental Reporting Guidelines" (June 2007)
- Revision of "National Biodiversity Strategy" (November 2007)
- "Basic Law on Biodiversity" (May 2008)
- "Biodiversity Guidelines for Companies" (May 2009?)
- CBD COP 10 to be held in Nagoya (October 2010)

Copyright © 2008 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

一方、日本では 2006 年以降さまざまな動きがありまして、例えば、環境報告ガイドラインの中でも生物多様性が取り上げられている。あるいは国家戦略も日本は 3 版目が 2007 年に出ております。その中でも民間参画ということがうたわれております。あるいは生物多様性基本法というのが昨年できておりまして、その中で企業の責務という形で企業がこれから生物多様性の保全をしなければいけないんだということが法律でもうたわれているわけです。

そして現在、実は企業向けのガイドラインというのが検討中のございまして、これは間もなく今年 3 月、4 月ぐらいに委員会の中では結論が出ますので、恐らく 5 月ぐらいにはガイドラインという形で公表になるんじゃないかと思います。このような背景の中で来年、COP10 が名古屋で開かれることで、官民合わせてこの生物多様性に対する興味・関心はかなり高まってきたと言っているんじゃないかと思います。

Japan Business Initiative for Conservation and Sustainable Use of Biodiversity (JBIB)

- Inaugurated April 2008
- Objectives
 1. To develop effective knowledge of the conservation and sustainable use of biodiversity
 2. To promote communication with stakeholders
 3. To provide stakeholders with information about good practices, etc.
 4. Research and development for methods, indicators, and guidelines
 5. To advocate biodiversity policies to governments and local authorities
- Member Companies (21)
 - (In alphabetical order) Ajinomoto Co., Inc., Akimura Co., Ltd., BROTHER INDUSTRIES, LTD., Daiwa Securities Group Inc., Dentsu Inc., Fuji Xerox Co., Ltd., INAX Corporation, Kajima Corporation, Kao Corporation, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation, Mitsui Sumitomo Insurance Co., Ltd., Panasonic Corporation, Ricoh Co., Ltd., Saraya Co., Ltd., Seiko Epson Corporation, Sekisui House, Ltd., Shimizu Corporation, Sumitomo Mitsui Banking Corporation, Takenaka Corporation, Teijin Ltd., Tostem Corporation

一方、企業の内部について言うと、実は先ほどご紹介いただきました JBIB というものの事務局をしています。これは昨年4月に立ち上げたのですが、今のところ 21 社の生物多様性の分野で日本を代表するような企業さんにご参加頂いていて、具体的にどういことができるんだろうか、あるいはどう進化できるんだろうかということを議論しております。

What corporations are expected

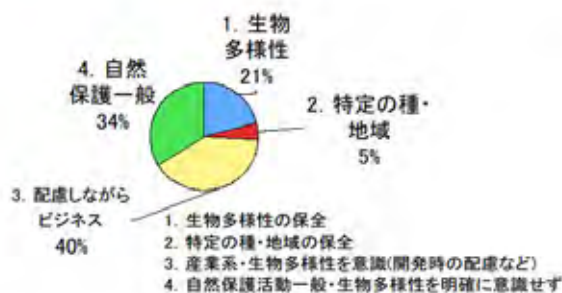
- Measure the business impact
- Sustainable Supply Chain Management (SCM)
- Minimize the impact of development
- Minimize all the other impacts
- Consider the above as fundamentally part of the company's own business
- Collaboration and support for NGOs, researchers, etc.
- Environmental restoration
 - Protection of species
 - Habitat conservation
 - Exclusion of invasive species, etc.

Copyright © 2009 Resource Ability, Inc. All Rights Reserved.

こういった中で、企業ができることというのは色々議論されているんですけども、やはり1つは、どのようにして生物多様性に与える影響を少なくしていくのか。それも、本業だけでなく、サプライチェーンを通じてどういうふうには減らしていくのかということが非常に議論になっています。また、その中でも協働、コラボレーションというのが1つのキーワードになっておりまして、専門的な NGO であったり、研究機関とどのような形で協働していくのが議題となっています。

Objectives of activities (2006)

From original survey by RAI on 100 Japanese companies



具体的
企業の活
ですが、ち
古いデー
ですけれ
2006 年の
トをもと

Copyright © 2009 Resource Ability, Inc. All Rights Reserved.

企業 100 社がどんな活動をしているか以前調べたものです。これは2年ほど前の段階ですが、やはりまだ日本の多くの企業は生物多様性そのものを扱っているというよりは、自然保護一般について扱っている場合が全体の大体3割ぐらいなわけです。あとはビジネスの中でそういった環境のこと、自然環境のことも

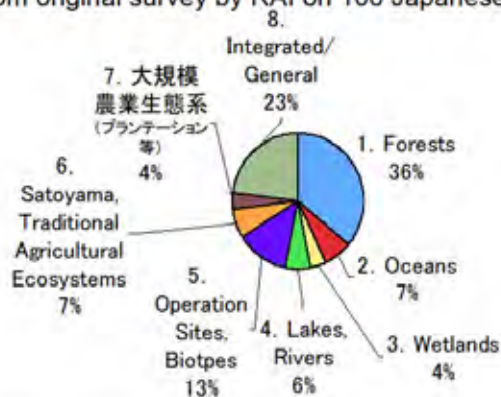
な日本
動内容
よっと
タなん
ども、
レポー
に、日本

考えていますよという場合が4割ぐらいという感じだったわけです。

Concerned ecosystems (2006)



From original survey by RAI on 100 Japanese companies



Copyright © 2009 Resource Ability, Inc. All Rights Reserved

対象としている生態系はどういうものかという、日本の一番特徴だと思いますが、森林生態系というのが一番多いです。具体的な活動内容としては植林をしているところが非常に多いんですが、そういうところがほとんどということなんです。

一方、それ以外の海洋であつたりとか、湿地であつたりとか、あるいはプランテーションであつたりとか、そういうところにまで活動を広げているところは正直いってまだ少ないと思います。

ですから、日本の企業の場合は、どちらかというと旧来の自然保護という形で植林などを中心に活動している企業が多いんですけども、恐らくこれから1年、2年の間に急速に本業あるいはサプライチェーンの方にシフトしてくるのかなと思います。

サプライチェーンで活動なさっている例としては、この後サラヤさんにお話しいただこうと思います。

What business has (CSR seeds)



- Expertise in various fields
- Resources
 - People
 - Technology / Know-how
 - Money
- Network beyond boundaries
- Mindset of social contribution / CSR
- Business idea = How to generate income
= How to make projects sustainable

Copyright © 2009 Resource Ability, Inc. All Rights Reserved

そして、この CSR と生物多様性の接点なんですけれども、先ほどサメディーさんが非常にいいプレゼンテーションをしてくださったと思うんですが、やはり CSR というのはフィランソロフィーではないと思うんです。企業というのは、そもそも様々な専門性や資源を持っています。資源というのも何もお金だ

けではなくて、人であったり、あるいは技術であったり、ノウハウであったり、様々な資源を持っていると思うんです。そして、国境を越えたネットワーク、ビジネス上のネットワークというのもお持ちです。こういったものを使うと、もっと今までの活動以上のものができるんじゃないかということです。

勿論 CSR 的な考え方、あるいは世の中に役に立つという考え方というのも最近の企業は非常に育っておりますので、そういったものを合わせると非常に大きな活動が期待できると思います。

そして、一番重要なのは、何をやるにもお金が必要になるわけですが、残念ながら今まで自然保護の分野というのは、お金をどこかから寄附してもらおうと、寄附してもらったお金をもらって何かをする。しかし、そういうやり方というのは絶対に続かない。永久にお金を出してくれるドナーというのはいないんです。それはどこかで自立しなければいけないわけです。その自立の方法を知っているのは誰かかというと、私は企業、ビジネスアイデアだと思います。つまり、ビジネスというのはお金を儲ける、収入をつくるという仕組みをつくって、そして企業自身が、あるいはそのビジネスが続いていくという仕組みをつくるということをずっとやってきた方々です。この部分を企業から学ばなければいけないのかなと思っています。

こういった企業の NGO であったり、行政にはない特性を使うと、CSR をうまく使いながら生物多様性の保全を組み合わせることができるとかなと思っています。

Questions to be answered



- What is the issues or obstacles in biodiversity conservation? What is needed?
- What business can do for that?
- What business cannot do by themselves?
- What JICA can do or is expected?
- CSR or business?

Copyright © 2008 Resonance Airlight, Inc. All Rights Reserved

15

この後、このような質問を皆様にお聞きしていきたいと思っておりますけれども、いずれにしろ、こういったようなことを背景に、この後の議論というものに皆様も是非興味を持ってお聞きいただければと思っています。

Thank you!



For questions and comments, write to
adachi@responseability.jp

持続可能な社会を作るためのブログ
サステナ・ラボ
<http://suslab.seesaa.net/>
ほぼ毎日更新中です

Copyright © 2008 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

16

以上でございます。

○ 司会

足立様、ありがとうございました。それでは、次に、代島様、よろしくお願いいたします。

○ 代島氏

ご紹介いただきましたサラヤでマーケティングを担当としている代島と申します。私たちのいきさつを簡単にご説明させていただきます。

1952年(昭和27年)創業
手洗いで始まったサラヤの仕事



日本の高度成長
を支えた
石鹼液容器

緑色の薬用石鹼「シャボネット」
創業製品からヤシ油を使っていた



発明した創業期の石鹼液容器

私たちは、石けんと洗剤をつくるメーカーです。1952年に創業しました。日本ではシャボネットという緑色の薬用石けんをつくった会社で、写っている容器も私たちが発明したものです。



そのときは生物資源ですが、ココヤシからとれる油を使って石けんをつくり始めました。

1971年
ヤシノミ洗剤^(※)誕生
※当時は学校給食現場で注目され業務用から普及した。80年代に市販開始。

河川の水質汚染が深刻化していた1980年代初頭に市販開始。
 微生物による生分解が良いことを「地球にやさしい」と表現された。
 テレビCM初代モデル ジュリー・マーシャルさん

そして1970年代にヤシノミ洗剤という商品を世に送り出しました。これは水質汚染が叫ばれる中、微生物によって分解されやすい植物性の洗剤の先駆けとなった商品です。



「手肌と地球にやさしい」ヤシノミ洗剤

この商品の広告宣伝を長くやってきましたが、「手肌と地球にやさしいヤシノミ洗剤」というコピーを長く使ってきました。この中の「地球にやさしい」という言葉は物すごく解釈があいまいです。この「地球にやさしい」が私たちをこの活動に引き込むことになったキーワードになります。



これはラムサールの登録にも入っていると聞いていますが、ボルネオのキナバタンガン川の下流域の写真です。



問題なのはアブラヤシ、パームオイルの調達についてです。私たちは先ほど話したヤシノミ洗剤の原料としてパームオイルの中の核油、カーネルオイル、白いところです。ここのパームカーネルオイルはココナッツオイルとすごくよく組成が似ています。なので、1990年代からココナッツオイルとパームカーネルオイルを併用するようになってまいりました。

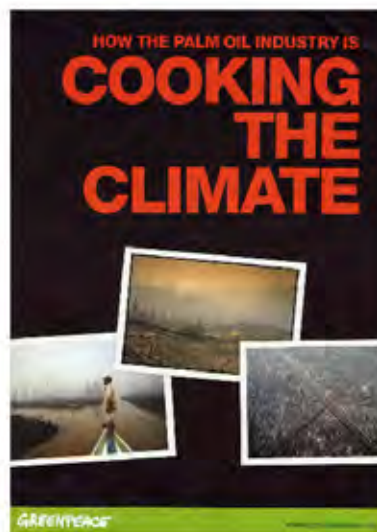


これは私たちが現地を見に行ったときの写真です。うちの社長が撮ったものです。ここにいらっしゃる皆様はご存じのとおり、ここに境界がありますが、キナバタンガン川に対して広大なパームオイルのプランテーションができて上がっていました。

Friends of the Earth Campaign



これは FOE の、ここに Tesco という名前が具体的に出ていますが、こういう現状をサラヤという会社、
私たちは 2004 年まで全く知りませんでした。



グリーンピース
2007 冊子



これは 2007 年に私たちのところに送られてきた本なのですが、有名な NGO からこういうタイトルの本が送られてきて、こういう具体的な企業名が上がっていて、商品が上がっていることにびっくりしました。私たちは何も知らないところから、消費者からヤシノミ洗剤は地球に優しくないという投書をいただくようになって、そこからなぜそういう声上がるのか調べることから始めました。

パーム油の実態

世界の生産量 …3831万トン(2007年度 Oil World Annual 2008)

日本への供給量…53万2200トン(2007年度 Oil World Annual 2008)

日本で食用に使われるパーム油(約90%と想定)…47万8980トン

国民一人当たり 年間(12795万人)…3.7kg

国民一人当たり 年間植物油摂取量…13.4kg(2007年度 農林水産省)



日本人が摂取する植物油の約26%がパーム油

そうしましたら、マレーシアとインドネシアで世界の 90%がつくられていて、そのうち 3,831 万トンが今、世界でつくられている量です。日本に入ってきている量というのは 53 万 2,200 t なんですけど、そのうち食用に使われているものを約 90%と想定しますと、47 万 8,980 t になります。日本人は1年間に植物油と言われるものを一人当たり 13.4 kgとっているということが農林水産省の調査でわかりました。

先ほどの日本で食用に使われている量を一人当たりで割ると、日本人は 3.7 kg 食べています。ざっとですが、日本人が 1 年間にとっている植物油の約 26%、4 分の 1 はパームオイルを食べているんだけど、知らずに食べているということを私たちは初めて知りました。先ほど待合室にありましたが、これがパームオイルでできているということを私は 2004 年まで知りませんでした。



こういう現状を踏まえて、実際に行ってみたら、これはキナバタンガンの下流域にいるボルネオゾウがパームオイルのプランテーションの中を暴れていました。これも私たちが撮影したものです。

マスコミ報道の誤解

2004年8月1日放送

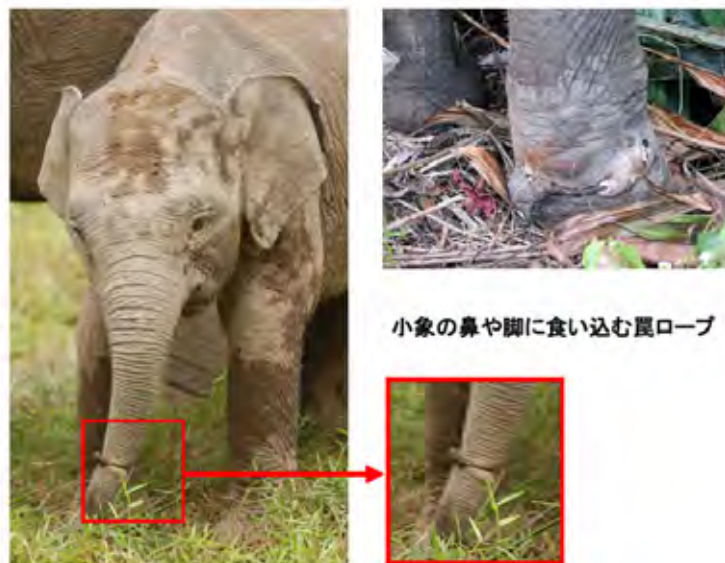
素朴な宇宙船地球号



テレビ朝日 番組タイトル
『子象の涙 ～“地球にやさしい”の落とし穴』

日本ではNGOは過激な行動をしていないんですけども、消費者から不買の運動がじわじわと始まってきていて、あと、日本で一番怖いのはマスコミ、テレビの報道です。2004 年 8 月に決定的なテレビの

プログラムがありまして、私たちはこのプログラムの取材を受けることで、自分たちの現実を見つめ直して活動を開始しました。タイトルを訳すのはちょっと難しいんですけども、「“地球にやさしい”の落とし穴」というタイトルが番組についていて、これを真っ向から受けて立つことになりました。



小象の鼻や脚に食い込む罠ロープ

番組の中では、一番消費者にとって感情的に訴えるものですが、ゾウに小動物のための罠がかかって鼻がちぎれて死ぬとか、足が腐って死ぬとか、こういう問題が取り上げられました。



現地新聞でもゾウの救出が話題になった

2005年2～3月 最初の具体的な活動として
小象1頭目を救出した

先ほど SWD のソフィアンさんに私たちの活動を取り上げていただきましたが、私たちは現地で最初の1頭、SWDにご協力をいただき助けました。これは現地で今まで害獣と呼ばれているゾウを日本の企業、それも製造メーカーが活動を始めたのでびっくりされ、現地の新聞でも取り上げられました。



もう一つ、私たちが知るようになったのは、先ほど足立さんからビジネスのシーンでどのように対応するかが大事とありましたが、ラウンドテーブル・オン・サステナブル・パームオイルという国際会議がWWFの提唱で始まっていることを知りました。この会議にマニファクチャラーとして日本から直接参加は初となるものとして参加するようになりました。



RSPO RT3 第2回総会 (2005年11月23日)

これはRSPOのラウンドテーブル3ですが、この中の総会のGA2で、これは私たちの会社の社長です。先ほどSWDの方と協議をしたときに、彼らからある発案をいただいていた。それをマニファクチャラーの立場で、総会で決議として出しました。

Resolution

In order to ensure the integrity of riparian habitat, and its continuity from the sea to the highlands, the GA of RSPO RT3 endorses the principle that at least 1 km on each side of major rivers be allocated as conservation forest. For those who are agreeable to this proposal, their land will be secured and they will be adequately compensated.

総会決議案

決議

河口から高地まで川岸の生息地が欠けることなく守られる為、RSPOのラウンドテーブル3における総会は、主要河川の両岸につき少なくとも1 kmの範囲が保全林として守られるべきことを支持する。この提議に同意する者について、所有地の私有権は保護されるとともに、売却に際しては適切な価格補償を受けることができるものとする。

それは、主要河川の両岸の少なくとも1 kmの範囲が保全林として守られるべきことを指示するというグリーン・コリドープランをここで決議しようとした。



- プランテーション経営者等から反対意見が続出
- 採択は見送られた

そうしましたら、これは2005年だったのですが、パームオイルの値段がどんどん上がっているときで、プランテーションの経営者がすぐに立ち上がって、反対されて採択は見送られました。いわゆるフィージビリティ・スタディができていないとか、どれくらいの収益、どれくらいのお金になるのか全然根拠が足りないということで一蹴されてしまいました。

BBECへ構想提言 (ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム)

※日本のODA(JICAプログラム)



BBEC第4回総会（2006年2月14日）

その後、私たちは BBEC のフェーズ1に呼ばれまして、そこで同じことをしゃべりました。そうしましたら、この構想自体は大変好評でして、ここから RSPO に頼っている時間はないので、何か別のプラットフォームをつくろうということで企業として参加しました。



これがボルネオ保全トラストです。



ボルネオ保全トラストは、現地政府の認可でできたものです。それはちゃんと司法長官が入り、そして、これはうちの社長ですが、あと BBEC のフェーズ 1 で現地専門官として赴任されていた坪内俊憲さんがいらっしゃいます。



ここにいらっしゃるメンバーで現地調査をして、サバ州キナバタンガン川のこのエリアをグリーン・コリドーで生態系保全のモデルにしようということを決定して、でき上がったのがボルネオ保全トラストです。

	
Trustee	Tan Sri Richard Allan Lind (サバ州元司法長官)
Trustee	Mr. Patrick Mahedi Andau (サバ州野生生物局)
Trustee	Dutak Dr. Salleh Mohd Nor (トロップバイオ専務取締役)
Trustee	Ms. Kay Kuak Oon Kwang (シャングリラ・グループ会長)
Trustee	Mr. 栗家 悠介 (AFR ジャパン理事長・リライ株式会社 代表取締役社長)
External Auditor	Mr. Petrus Gimbat (Ernest and Young Executive Director)
CEO	Mr. Cyrill Pinso (サバ・ソフトウッド社 取締役)
COO	Dr. 井内 俊憲 (星洲大学共生科学部准教授)
Legal Advisor	Mr. Martin Idang

2006年10月サバ州政府認可
ボルネオ島 コタキナバルに設立

これは設立された 2006 年 10 月のメンバーですが、2 人の日本人が入っています。あとは現地の方々、政治の分野、ビジネスの分野、それからシャングリラの会長というようなビジネスサイドからも人が入っています。

ボルネオ保全トラスト・ジャパン

・ 2009年1月NPO法人取得

理事長:坪内俊憲(BCT COO)

理事:加藤登紀子(UNEP親善大使)

理事:坂東元(旭山動物園)

理事:黒島英俊(多摩動物園)

理事:竹田正人(天王寺動物園)

理事:横塚眞己人(自然写真家)

理事:石田おさむ(帝京科学大学)

理事:更家悠介(サラヤ㈱)

など多数の方々が登録されています。



そして 2009 年 1 月、日本にもやっと NPO 法人ボルネオ保全トラストジャパンができました。



現在、日本では動物園などでこのNPOが活動して、一般の方からお金を集めて、オランウータンがいる動物園、ゾウがいる動物園などから現地の状況をお知らせする教育プログラムをやって、そこで募金活動をしてお金を集めて、日本で集まったお金で小さな土地ですが、1号、2号、3号まで土地を買うプログラムが進行しています。

BCT消防ホースプロジェクト



★「オランウータンの橋」の建設資材として
日本から使用済み消防ホースを寄贈

★多摩動物園・市川動植物園から専門家を
現地派遣



また、これは日本の動物園で使われている消防ホースの廃棄物です。急場しのぎなのですが、現地の森をとりあえずつなぐというプログラムも進んでいて、これは日本のマスメディアに取り上げられた材料になっています。

BCT支援企業の取り組み事例



2008年3月ハンティング・ワールド
BCTチャリティバッグ発売開始。



2008年6月ABCクッキング
スタジオ BCTチャリティ
オリジナル洗剤ボトル発売

それから、サラヤだけではなく、ブランドのカバンがボルネオ保全トラストのチャリティバッグを出したり、クッキングスタジオの大きなところが、クッキングスタジオからパームオイルの問題を教育し始めたりしています。



**▼消費者と一緒に原料調達地の生物多様性保全を推進する
キャンペーンを展開 ⇒正確な情報開示が不可欠**

これが最後のパネルになりますが、私たちは結局、最終的にビジネスとどう関わりを持ったかという、消費者と約束をしました。最初に、消費者から不買運動として突き上げられたのが、今は消費者とこの商品の売上げの1%をボルネオ保全トラストに使いますということを宣言して、今は終わりのない、いわゆるこれがサステナブルかどうかまだわかりませんが、会社がなくなったら終わりなんですけれども、一応この商品を買っている限り、この商品の売上げ、ブランドの1%をボルネオ保全トラストに送る。そして、これは広告ですが、消費者との約束、消費者に正しい情報を開示するということを心がけて現在やっております。

それから、大事なことなんですが、このキャンペーンを2007年5月から始めて以来、このヤシノミ洗剤という商品の売上げ自体は伸びてきております。つまり、これを消費者に知らせることで、これを買ってくれるお客が増えていくということがはっきりと数字に示されてまいりました。なので、私もマーケティングをやっておりますが、企業としてこの活動が持続可能に、そして、消費者からいただいたお金をボルネオ保全トラストに送ることを企業がやるというモデルができて、現在はプラスの方向で動いているというのが私たちの事例です。以上です。

○司会 代島様、ありがとうございました。

では、ここからの進行はファシリテーターの足立様にお願いいたします。

○足立氏 今、代島さんからご説明をいただきましたけれども、例えば、日本の企業の場合、まだ数は少ないんですが、こういう形で自分たちの調達とかかかわっているところになるべくコミットしようということで、現地までさかのぼるような形で活動なさっている企業もいらっしゃいます。

最初にご紹介しなかったかもしれませんが、代島さんは、商品企画とか広告宣伝とかマーケティングがご担当なんですが、実際には今 **CSR** というか、ボルネオ関係の活動のほうがお仕事として多いのではないかと思います。しょっちゅういろいろなところでお見かけします。そういった企業さんもおありだということです。

さて、それでは今日は、パネリストとして日本以外から海外の方に3名ご参加いただいています。その3名の方は、既に第1部でプレゼンテーションいただいておりますけれども、こういった生物多様性あるいは自然を保全するという活動の中で、企業の力をこれからうまく使うということが課題になっているのかなと思うんですが、今までの保全を更に進めるためには幾つか問題があるんじゃないかと思います。

皆さん方のプレゼンテーションの中でも、こういったような障害があるんだということを既に幾つかまとめて御指摘いただきましたけれども、ちょっとそれをもう一度踏まえた上で、どういう課題があるのか、どういうチャレンジがあるのか、それに対して企業のこういう力がもっとうまく使えるんじゃないかという期待があれば、お一人ずつお話しただけじゃないかと思います。どなたからでも結構ですが、いかがでしょうか。

○サメディー氏 ありがとうございます。

まず、自然環境保全に関して私どもが直面している課題について具体的に述べさせていただきます。そして、民間企業の関与を拡大することによって、こうした問題あるいはこうした障害を克服することに関しても言及させていただきたいと思います。

先ほどお話しましたが、自然環境保全プロジェクトの持続可能な管理のための財源の確保が大きな課題としてございます。インドネシアにおきましては、1ヘクタール当たり年間5ドルの予算で保全区域の管理を行っているわけでございます。これは先進国の1ヘクタール当たり20ドルの予算に比べますと、差額約年間1ヘクタール当たり15ドルあるわけですが、持続可能な形で資金を調達してくるということが課題でして、その一つの方法が **CSR** となるわけです。民間企業の関与を拡大することによって、このような資金不足を克服できるのではないかと。

そして、民間企業の参画によって克服できるであろう2つ目の課題なんですけれども、取り組みの地方への分散化に関してです。インドネシアは、中央政府から地方政府への権限の委譲が進める地方分権化の取り組みを最近取り組み始めたところです。地方自治体は自然資源が経済開発の財源にもなり得る、または財源そのものともなる重要な資源であると考えているわけでございます。しかしながら、地方自治体の中には、自然環境保全は経済開発のみならず、社会貢献にも活用できるという考え方がまだあまりなく、普及していく必要があると思います。私やマッケイ氏のプレゼンテーションの中でも持続可能な開発について言及していますけれども、ビジネス、自然環境、社会貢献の3つの要素がこうした持続可能な開発にとって必要不可欠でございます。つまり持続可能な開発には、経済の成長及び社会的な発展というのは非常に重要なわけです。また、自然環境保全活動に関しましても社会状況からはプレッシャーもかかりますし、脅威が存在するわけです。有名な事例としては違法伐採があげられます。それから、こうした保全区域への人間の定住が行われるという形で、保全区域に圧力がかかるという状況があり、解決が求められています。

最後に、インドネシアというのは非常に生物多様性が豊かな地域でありまして、約 200 万 m²にもわたる広大な保全区域をもっていますが、この区域をきちんと調査を行うことが重要です。こうしたデータベースの構築に関して、是非民間の企業の協力が必要だと考えます。

生態系保全に関して、今まで述べてきているような課題というのがあるんですけれども、他にも野生生物の保全あるいは個体種の保全に関しましては、いわゆる野生生物の管理が重要になります。これは絶滅の危機にある動物に対しましては、きちんと個体数管理していかなければなりません。

民間企業の役割としましては、様々な分野にわたって関与していく可能性があると思います。幾つかは既に申し上げているように、例えば、生態系保全への資金に、ビジネスの一環としてそうした資金を拠出すること。あるいは、資金提供の仕組みとして、生態系保全に資金が行き渡るような仕組みを構築していただくということがあるかと思います。

○足立氏 どうもありがとうございます。

幾つか今、問題と同時に少しサジェスションもいただきましたけれども、詳しくはまた後で整理したいと思いますので、その次に、ソフィアンさんからどういった課題があるか、あるいはどういった期待を企業にお持ちかということをお願いできますでしょうか。

○ソフィアン氏 どうもありがとうございます。マレーシアサバ州における自然環境保全の観点から私どもが直面している課題についてお話ししたいと思います。

生物多様性の保全に関して、2つの観点から申し上げたいと思います。地域住民の立場から、それから政府の立場から申し上げたいと思います。私自身は政府の立場の人間ですが、両者の立場から申し上げたいと思います。

まずは地域住民の立場からですが、農村部の地域住民の意識と都市部地域の人々の間には大きな意識の違いがあります。あるいは国の間でも、例えば、日本とマレーシアとの間には、生物多様性の保全に関して大きな考え方の違いも存在します。このような意識の違いに取り組むことが一つ考えられると思います。意識を啓発することにより、地域住民もコミュニティや学校等のレベルにおいて、日常生活の中から生物多様性の保全に寄与することができるでしょう。

次に、政府の立場から保全地域の管理という観点から申しますと、私どもは保全区域における管理計画などに基づいて管理を行っているんですけども、しかし、いわゆる管理計画を策定する委員会の委員はほとんど政府関係者です。民間企業や地域住民の参画はございません。このようにほとんどの場合、委員会の審議では民間企業や地域住民の意見が反映されているとは言いがたいわけです。

また開発途上国においては既に申し上げましたように、資金の調達が非常に大きな課題となっております。ですから、野生生物局ではエコツーリズムなどを通じて、あるいは研究活動などを通じて資金の調達を図っております。

1つの事例を紹介しますと、森林環境教育センターが設置されているわけですけども、このセンターを研究機関に変更しました。イギリスのカージス大学がその施設を活用して研究を行っております。このような形でさまざまな資金調達を図っております。

○足立氏 どうもありがとうございました。

それでは、続きましてマッケイさん。マッケイさんはアジアだけではなくて、世界中のいろいろな地域で現場を見ていらっしゃると思いますので、そういったところも含めて何かお感じになったことがあれば是非、どういった問題があつて、それをどういった形で企業が解決できるのかというサジェスチョンをいただきたいと思います。

○マッケイ氏 ありがとうございます。

私にとってまず大きな問題というのは、実際の地域住民のニーズと企業のニーズをマッチングできるよう、最初のコンタクトをとるということだと思うんです。JICA によって

開催された本セミナーもこの意味でまず非常に素晴らしいことだと思いますので、御礼を申し上げたいと思います。明らかなのは、すべての関係者がそれぞれどのような状態にあるか、何を必要としているのかという状況を持ち寄って、ステークホルダーの間でシェアし合う機会が必要だと思っています。すべての参加者の期待をそのテーブルで持ち寄るということですね。企業の CSR 活動を行うにあたっては、何か問題が発生したため乗り気ではないが CSR 活動に取り組みを始めようとする会社も多いように思います。そして実際に CSR 活動を始めますと更にいろいろな問題が生じてくるわけです。ですから、その会社が問題が発生した後に対応するのではなく、事前に意見を交換し合いながら先を見越して行動をするということが重要です。

また私たちがわかっているのは、保護地域の幾つかは本当に驚くべき美しさに満ちていて、生物多様性の面でも非常に価値の高い等、大きな魅力があると思います。しかし、そういった保護区だけではなく、それほど特別でない、大きくもない、どちらかというところと普通の状況にある自然環境の地域もあると思います。そういう魅力のないところにどうやって人々を呼び込んでいくかというのは課題だと思います。特別な場所と違って魅力が少ないためです。それには、例えば、環境サービス、REDD や CDM といった形で取り込んでいくことが考えられると思います。本日この場こそが、まず一步前進した形だと思います。

○足立氏 どうもありがとうございました。

どういうニーズがあるのかということで、企業の話だけではなく JICA のことまでご示唆をいただきましたけれども、三次さんはそんなお話を聞かれて、いかがですか。

○三次氏 ありがとうございます。

今言われたことと関連して1つ、今ニーズという話が出ましたが、例えばプロジェクトベースのことで申し上げると、先ほど冒頭に、企業の行動として植林をしている企業さんが非常に多いという話がありました。事実、私どもに対しても多くの企業の方から植林をしたいんだけど、どうしたらいいかという問い合わせがよくまいります。そのこと自体を決して否定するわけではないんですが、実は植林自身はかなり難しいことで、どこに誰が植えて、誰がその後育んでいくのかという点が非常に大きな課題となってきます。従って、お互いその共通の理解に立って、なおかつ共通の利害を持つというのが非常に大事なことだろうと思っています。

その際の共通というのは、企業、それから私どもの互いの理解も当然ありますけれども、一番大事なのは途上国側の課題に対してどう取り組んでいくかという点で、それぞれの共

通理解をどのように進めていくか、そしてそれをどういうふうに解決していくのかという工夫をすることが1つ大きい課題だと思います。

もう一つ付け加えるとすれば、先ほど申し上げたプロジェクト個別の活動もさることながら、今も議論に出ています REDD 含め、かなり気候変動の中ではいろいろな約束事がどんどん決まろうとしている中で、途上国側、それから、企業の行動原理を含めて、どうやって共通の戦略を立てていくか、そのような場を設けていくということも非常に大事なことで感じています。

○足立氏 どうもありがとうございました。

個々の課題を今何人かの方から具体的な形で提出されましたけれども、1つ共通しているのは、現場にどういうニーズがあるのか、それと企業側ができることのマッチング、そこから考えていかなければいけないのかなと、皆さん方の話を聞いていて思いました。

実は先ほど休憩時間中にアンケートをとりまして、それを集計していただいたんですが、特に企業の方に、これから海外でそういった生物多様性あるいは自然保全に関するような活動をしていった時、そういうことに意義があるんだろうかという問には、多くの方が意義があることだとお答えいただいています。一方、では、それをするためには何が必要なんだろうかという2つ目の質問に対しては、一番多かった意見が企業のミッションと途上国のニーズのマッチングが必要なんだと。その部分がないと、なかなか進められないんだというお答えが多かったように思います。サラヤさんのように、そういうことを考える以前に巻き込まれてしまうという場合も、もしかしたらあるのかもしれませんが、まず1つはそういったマッチングをするような機会、あるいは仕組みというものがますます求められてきているのかなと思います。

その中で、個別の課題なんですが、やはり多かった1つの話題は、お金をどういうふうに確保するのだろうか、実際、現場ではどうしてもお金が足りないんだという現状もあるし、あるいはお金だけではなくて人が足りないというようなこともあったのではないかと思いますけれども、その辺に対して、もう少し何かこういう形での協力、特に企業からあり得るということがあればサジェスションいただきたいですし、サラヤさんだけに頼るわけではないんですけれども、サラヤさんからも企業としてこういうことも今考えていますとか、あるいはできるかもしれませんというようなことがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

○代島氏 先ほど、皆さんが話し合える場をつくることが大事ではないかとありましたけれども、私たちの場合は巻き込まれたので探しに行きました。私はサラリーマンの立場で行けなかったので、一番最初は大阪大学の国際協力の大学院にいらっしゃる博士課程の方をうちに契約社員として招いて、専門の現地調査員の方をまず招くことから始まって、ボルネオ現地に行って調査を始めていただいたら、そこに JICA の BBEC のフェーズ 1 というプログラムが展開されていることがわかりました。

そこからいろいろなことをお聞きしましたし、教えを請うて、そこから道筋を立てていくという本当にスタートになりました。JICA を最初にご紹介いただいた方には大変感謝しております。

その後、私たちは先ほどのプレゼンテーションの最後に申し上げた消費者と約束するというのを、まずヤシノミ洗剤という 1 つの商品で事例を一つつくったんですが、私たちはメーカーなので、この後原料調達の問題はほかにアルコールの消毒剤や様々な商品があります。あらゆるものの原料調達で同じようなことが言えてくるのであろうという予測をしています。私たちの会社は比較的中小企業、小さな会社なので、かつオーナー企業なので、トップコミットメントが早くて決裁が早いから動きがとれます。これからは足立さんがつくられている JBIB のような大きな企業コンソーシアムみたいなものが動くときには、もっと大きなスケールの企業が集まる場所に JICA の方が、例えば仲介をして、現地の途上国の方々と皆さんでいろいろなところから意見を集約して話し合える場をつくっていくと、私たちはボルネオに情報を取りに行きましたが、取りに行かずに、どこかに行くところとコンサルティングではないんですが、企業側としてもヒントがもっと簡単に手に入るような場があると、もっといろいろな事例が走り始めるんじゃないかと思います。

○足立氏 ありがとうございます。

他の方がいいのでしょうか。企業の方で、いろいろなリソースが足りない、リソースの部分も手伝ってもらおうという形で、どういう可能性が考えられると今思っていますでしょうか。何かアイデアがあれば。

○ソフィアン氏 サバ州、私どもの局の場合ですけれども、人員も不足しております。先ほどプレゼンテーションでも申し上げましたように、管轄官庁、政府機関が各民間企業に対しまして、関心をもってもらえるよう、十分に自然環境保全に関する情報を開示することが必要不可欠です。

BBEC の場合も同様に立ち上げました。BBEC というのは大変規模の大きいプロジェク

トで、非常に有名なプロジェクトです。ですから、サラヤもそれが大きな利点になったと思います。しかしながら、他のプロジェクト、サイの保護プログラムのようなプログラムは、例えばサイムダビのプランテーションなどでは、林野庁なども参加しまして、サイの保護活動が展開されたわけですが、これには民間企業も関与しているわけです。ですから、政府の立場から申しますと、こうした貢献をしている企業に対しまして情報を提供することが必要不可欠です。

○マッケイ氏 CSR に関しまして私は大変よい経験をしております。自然資源分野では私はまだ新参者なんですけれども、国連の仕事においては公衆衛生のプログラムを展開する中で、製薬会社と協力しておりました。企業と連携することによる最大の価値は、提供される資金というよりも、そのプロジェクトを実施することによって文化的な土壌が変化した点だと思います。まず、ビジネス側から人が入ることにより、プロジェクトのモニタリング評価の質が上がりました。また企業側も企業人としての考え方が大きく変わったと思います。具体的には、タンザニアの失明者支援や、ラオスにおける事例において、企業の方、そして製薬会社でワクチンを開発していた工場の担当者の方が、実際に現場へ出向いて現地の人々と議論を重ね、非常に熱心なニーズ調査を行うようになりました。企業人にとっては、今までの 5 星ホテルではなくトイレの設備が不十分な村に滞在しながら、現地住民との交流を深めながら活動を進めていったということでこれまでの生活とはまったく違う、新しい価値観、時を得る経験となったと思います。

このように企業側、プロジェクト側、双方にとっても大きな価値がありました。この経験はグローバル化が進む世界の中で、資金提供だけの意味ではなく、世界が変わっていく、世界が協力していくことに繋がっていくと思います。このような CSR 活動というのは非常に価値が高まっていると思います。ただ単に資金を拠出するだけではなく、このような CSR 活動を通じて企業そのものの風土が変わり、世界を変革していくことにつながり、またプロジェクトとしてもビジネスライクに展開できるようになるということです。

○足立氏 どうもありがとうございました。

私もそこに全く同意するんですけれども、やはりビジネス的な考え方、それだけでも現状をガラリと変えることができると思います。恐らくそういうことを考えていただくと、日本の企業の方にもただお金を出す、人を出すということだとなかなか難しいなとか、あるいは永遠に出すことはできないにしても、そういった仕組みあるいは考え方を伝えるということであれば、恐らくいろいろなところがもっと広い場面で可能なのかなと思います。

ほかにはいかがでしょうか。サメディーさんは何か企業に期待すること等がありますか。

○サメディー氏 ソフィアンさんとマッケイさんのおっしゃったことにコメントを追加させていただきたいと思います。まず、資源が足りない時、私たちは第三機関、例えば NGO など外部の組織も関与しまして、色々なことがお願いできると思うんです。例えば仲介者としての役割とか、アドボカシーとか、あるいは能力開発や教育・研修を担当していただく等です。このような連携を進められると思うんです。実際のプロジェクトを立ち上げる際には、こうした役割を演じるようにその他の方々に期待できると思うんです。

更に、民間企業に対しての期待なんですけれども、特に JICA さんがちょうど民間部門と開発途上国との間の橋渡し、仲介者としての役割を期待しますが、そうした取り組みの中でも NGO や他の機関の果たす役割も存在するかと思います。

○足立氏 どうもありがとうございました。

代島さん、何か皆さんの期待がありましたけれども。

○代島氏 中小企業の私どもだけではとても受け止められないんですが、確かに今おっしゃられたとおり、私たちは最初に JICA の方々にいろいろな情報をいただいて、そこからマーケティングシナリオを書き、そして、最終的には突き上げを受けた消費者と約束を交わすということをやりましたので、同じことがスケールの違うもっと大きなもので、きっとできるんじゃないかとは思っています。

私も 10 回以上ボルネオに行っています。それと、うちは社員だけでも数十名がボルネオに行っています。先ほどおっしゃられた社員の意識もかなり変わりました。社内報の中でも定期的にボルネオのプロジェクトがどこまで進んだか、社員全員に知らせるようにしています。本当に企業の文化もだんだん変わってきたと思っています。

○足立氏 どうもありがとうございました。

さて、それではここで少し視点の違うことを、もう一つ皆さんに質問したいと思います。というのは、個別具体的な問題もあるんですけれども、それぞれ皆様方の活動の領域なども微妙に違いますし、国の事情も違いますので、ここで余り具体的な個別のことに入るより、もう少し大きな問題を聞いてみたいと思います。

それは何かというと、先ほどどなたかのプレゼンテーションの中でも CSR というのは社会貢献ではないんだと、あるいはお金を寄附すればそれで終わりということではないんだということがありましたが、ただそうは言いながら、CSR というのはビジネスのためのものではないと思うんです。やはり企業がビジネスの技術、資源を使いながら、どのよう

に社会に貢献できるかというものだと思うんですけども、その一方、それが非常にうまくいくと、ビジネスとして儲かってしまう場合もあるわけです。

例えば、こういった自然環境保全分野、生物多様性の保全というものを考えたときに、企業はとにかくお手伝いということで純粋に非常にピュアな気持ちからお手伝いすればいいのか、それとも、それを意図的でなくてもビジネスになってしまう、儲かってしまうということがもし起きたら、むしろそれはいいことなのか、その辺について皆さんのご意見を聞いてみたいと思うんですけども、いかかでしょうか。どなたでも結構ですけども。

○マッケイ氏 本当に企業は多くの利益に受けられると思います。私は **IKEA** の例をお示ししたわけですけども、私は最初、**CSR** というのは本当に小さなプロジェクトだと思っていました。例えば、カーペットを子どもが作っているという、いわゆる自動労働とか搾取といった問題を見るために、まず小さなプロジェクトから始めました。詳細はわからないのですが、小さい活動から始めて、非常に大きなこととなりました。そして同時に、ビジネスも育っていったんです。ですから、そういった社会的な責任というものは、本当に真剣に取り組めば、資源の提供者がどういった人たちで、どういった生活をしているのか、子供が学校に行けているのか、といったことが知られていくわけです。非常にスタイリッシュですてきな家具だからという理由ではなくて、消費者の社会的責任として、社会的に責任ある行動をとっている企業に対してお金を出す、お店に行く、そういったことが実際に起こっているのです。例えば、そのイスに座ると、自分がどういう人が物語るようになったわけです、自分たちがまるでそういった活動に協力しているよい人間になったような気がする、そして、自らが社会的に責任を果たしているような気がする。このように、コミュニティが利益を得る、会社も利益を得る、顧客も利益を得る、そして、最終的には株主も利益を得ることは明白です。こういった事例は世界にはたくさんあると思うんです。

ですから、私が申し上げたいのは、**CSR** 活動は決してビジネスにおいて損失が出ることはない、本当に高い割合で利益が生み出されていく、ビジネスと直結するものだと。金本位というものではないかもしれませんが、日本もこういう連携が考えられると思います。

○足立氏 ありがとうございます。では、ソフィアンさんやサメディーさんは、いかがでしょうか。現場の立場として、そういう形で企業が入ってくる、あるいは企業の方たちがどんどんそこで進化していくということは、どのようにお考えでしょうか。

○サメディー氏 私もスーザンに同感です。**CSR** というのは、最小評価としても非常に目

立つ会社のプロモーションになると思います。幾つかの事例を見ますと、決して直接的に国、企業の利益につながっていない、いわゆる金銭的な面につながっていない場合もございます。しかし、企業、NGO、メディア、地域等々様々なレベルでの反発が非常に多くおこる場所では、CSR はコストを削減していくことが可能になると思います。

○足立氏 企業がコストを減らすことができる例として、どのようなものがあるか教えてくださいませんか。

○サメディー氏 これは、直接コストを減らすわけではないんですね。しかしながら、いざこざが起きるリスクが非常に高い場合、もしかしたら現実的に CSR 活動を行っている場合、CSR 自体がコストを削減することになるかもしれません。比べてみますと、CSR をしていない場合、CSR をやらなくていざこざが起こったときにかかるコストというのは非常に高くなってしまうと思うんですね。

○足立氏 どうもありがとうございました。

ソフィアンさんは、もともとエコツーリズムというのは言ってみれば1つのビジネスだと思うんですけれども、そういったエコツーリズムという新しい産業をつくり出すということにも関わっていらっしゃったわけですが、そういう視点・背景も踏まえた上で、何かお考えがあれば是非お聞かせいただきたいと思います。

○ソフィアン氏 エコツーリズムの視点から申し上げたいんですけれども、私たちが想定しているのは、マスツーリズムに進めていこうとは思っていません。私のプレゼンテーションの中で申し上げましたように、マスツーリズムが人々の生活を変え過ぎてしまう、産業的なものになってしまう、そういったことは考えていないということです。企業がマーケティングとかいわゆるプロモーションをダガットの人々に関して行おうというのであれば、例えば、ホームステイとかホームステイプログラムを通して行おうというのであれば、その広報の幅がでると思います。実際に起こった例を申し上げます。大学生が訪問者し、訪問した日に誕生日を迎えたわけです。コミュニティは皆それを知らなかったんですけれども、コーディネーターが訪問者のうちの1人が誕生日ですよと伝えたので、地域住民はケーキをその人たちのために焼いたんです。そして、キャンドルに使われたのは蛍でした。

ですから、エコツーリズムは、近い関係を訪問者と地域住民が築き上げるということだけではないんですね。地元のコミュニティがその地域の感覚に立って対応していくサービスを受けられるということです。エコツーリズムから企業は直接の営利を受けられると思うんですけれども、このような話から、彼らはもっともっとマーケティングプロモーション

ンができる、こういった形でのプロモーションもしていけるのではないかと考えています。

○足立氏 ありがとうございます。

三次さん、今の皆さんのご意見を聞いていて、やはり **CSR**、企業と一緒にまたこういったこれから **PPP** 的なスキームをつくるということをどうしても意図的にしろ、意図しないにしろ、それがビジネスになる。あるいは逆に、それがビジネスになるということが継続性という意味でメリットになる場合もあると思うんですけれども、恐らく今まで **JICA** でなさっていたプロジェクトの在り方とはかなり違ってくるのかなと思うんですが、その辺について何かお考えがありましたら。

○三次氏 ビジネスなのか **CSR** なのかという話で、うちも **CSR** の件でいろいろ勉強を始めたときに、皆さん御存じかもしれませんが「三方よし」という言葉があって、売り手よし、買い手よし、世間よしと。この場合の世間が多分、今私たちが論じているこの分野で言えば、日本あるいは狭い意味でのマーケットだけではなく、もっと外の世界、例えば開発途上国もそうでしょうし、他の国もそうでしょうし、世間の有り様が広がっているということなのだと思います。

その中で多分、ビジネスと **CSR** が重なるところというのは、消費者のところは直接、先ほどの代島さんのお話ですと日本の消費者が中心かもしれませんが、これが日本だけではなくて途上国自身にあたり、また他国にあたりすることもあるかと思います。そうすると、世間よしといったところを **CSR** で対応しようとしたときには、そこに買い手が入ってくる以上、当然ビジネスにもならざるを得ないし、ならなければいけないだろうと思います。そういう意味では明確な区分は当然できないと思いますし、一方で、昨今出ている **BOP** と呼ばれているようなビジネスモデルの有り様についても当然、持続性を考えてくれば必要になってくるのだらうと思っています。

少し話を戻して、生物多様性とか自然環境保全を世界で議論しようとする、先ほどの **BBEC** のケースで言えば、エコツーリズムの導入で、大学生協の協力を得て日本から旅行者を受け入れている、これが幸い持続しているというのは、1つは送り出す大学生協においても一定程度のビジネスバリューがあるということ、それから、そこに参加する人たちにとっても非常に魅力があって、なおかつ、マレーシアボルネオの中でもそこから得られる利益あるいは便益というものがちゃんとカウントされるということですから、こういうようなモデルを我々のやっている活動の中にも織り込んでいって、なおかつ、まだたくさん事例があるわけではありませんけれども、いいケースを積み重ねて皆さんに提供してい

くということが当然求められてくるのだと思います。

○足立氏 どうもありがとうございます。

今日のタイトルはここに書いてあるとおりで、今日のシンポジウムはある意味記念すべきものだと思うんです。というのは、途上国の自然保護に向けて JICA と企業の新時代という、その新時代を切り開く、企業の方も含めてのこういった形では最初のシンポジウムになると思います。ですから、ここで今、企業にどういうことが求められるんだろうということは皆さんとお話ししてきましたけれども、企業だけではなくて JICA のような援助機関がどういう役割を果たせるのか。特に、恐らくは企業と開発途上国の間のマッチングなども非常に重要になってくると思いますが、そういったことを含めて、どういうところで今まで以上の役割を果たせるのか、期待されているのかということを最後にお一人ずつお聞きしてみたいと思いますが、いかがでしょうか。

○代島氏 私たちはこれからも、今はボルネオなんですが、ほかにもいろいろなエリアで同じような問題を抱えるなり直面していくと思うんですね。そのときに最初に駆け込むところとして、もし JICA にそういう窓口があるならば、企業はそこを頼ることもできるんじゃないかと思います。

今まで企業のプログラムは、比較的コマーシャリズムの方に走っていくので、例えばユニセフというところのマークを使わせてもらったり、パンダのマークを使わせてもらったりして、それは結構コマーシャルベースで売上げが伸びるようなプログラムになりやすかったです。公的なものなので、そこに JICA のマークを使うということはありませんが、JICA の方が展開しているプログラムのどこかをご紹介いただいて、私たちの場合はボルネオ保全トラストというのをゼロからつくるのに参加させていただきましたけれども、何かそういうプラットフォームをご紹介いただく役割になっていただけたら、大変いいと思います。

○サメディー氏 JICA さんが仲介的な役割を果たしていただくという、その期待感に加え、NGO などとの実質的な連携活動を促進していただきたいと思います。

今後、JICA またはその他の援助機関に是非期待したいことは、このようなワークショップやシンポジウムなどを是非開催していただきたいと思います。このような連携を進めていくためには必要だと思います。

○ソフィアン氏 サメディーさんと私も同意見です。やはりこのようなシンポジウムを再度開催していただきたいと思います。1回では足りないと思います。CSR に特に着目した

シンポジウムの開催を期待します。

○マッケイ氏 JICA は非常に重要な役割を果たすべきだと思います。このような参加者の教訓や経験の共有化を図るという意味での役割が大きいと思います。特に重要なのは、CSR の科学、その芸術を確立させるということ、またその手法の確立が重要だと思います。

○足立氏 それでは、会場の皆様から先ほどいただいたアンケートの結果も少しご紹介しておきたいと思うんですけれども、3 番目の質問に JICA に期待する役割というのがあったと思うんですが、幾つか代表的なものをまとめていただきました。

1 つは、途上国側のメリットを確保するとか、やっている CSR 活動、生物多様性の保全といったものが本当にその地域の人のためになっているのか、それを JICA に評価してもらいたいというような意見もありました。あるいはこれは非常に多かったんですけれども、やはり日本への情報発信、これは恐らく現地の状況、現地のニーズということだと思いますが、そういうものの情報発信をしてほしいというような意見が非常に多かったです。

あとは、これはどちらかというと質問なのかなと思いますが、個別の JICA の事業にどのような形で企業が参画できるのか、あるいは参画できるやり方を教えてほしい、提供してほしいということだと思います。

更には、これも少し似ていますが、具体的な展開方法、CSR 活動の中で生物多様性を守るということをどのように展開したらいいか、それを企業に対して示してほしい。

そして、これは当然ですけれども、非常に多かったのが途上国の NGO であったり、企業であったり、そういう人とのマッチング、紹介してほしいという意見がありました。

更には、企業側のコストを下げるため、これはやはり一企業で大きなことをするのはなかなか難しいからということだと思うんですが、そういうときには企業側のコストを下げるための支援をしてほしいというようなことが主なご意見なのかなと思います。既にこのシンポジウム自体、参加者の皆様からご評価いただいているようなんですけれども、こういったご要望がいろいろ上がっているようですが、三次さん、いかがでしょうか。

○三次氏 ありがとうございます。

今日のシンポジウムの最初でも少し触れましたが、この1年ぐらいかけて全てではありませんが、かなり取り組みをされている企業の方も含めて意見交換をする機会も設けてまいりました。今、アンケートの回収で出てきたようなことも多々ご指摘を頂いています。

我々の強み・弱みは何だろうと考えたときに、強みは先ほどご指摘もあったとおりですが、どういう途上国のニーズがあって、あるいはどういう情報がありますよということを

提示していくことなのだろうと思っています。弱みというのは逆に、我々自身が企業側の考え方あるいは新しい今の動きの中で、どういうことをそれぞれの企業の方が思っているのかというのが、必ずしもまだつかみ切れていないところがあったのではないかと思います。

恐らく、開発途上国のこの分野に関して言うと、勿論すべての企業がというわけではないと思いますが、既に先駆的に行われている企業の方もいらっしゃいますし、先ほどのサラヤさんのお話もそうですが、そういう方々と今後ともネットワークを張っていくということと、それから、新たにこれからそこに参加しようとしている企業の方とどのように接点を持っていくのか。あるいはプラットフォームをつくっていくということが多分、解決策になるのではないかと思います。

もう一つ組織的な対応としては、昨年 10 月に新しい JICA になってから民間連携室というものが組織内に設けられています。これは必ずしも CSR だけではないのですが、幾つかの相談ごとがある場合に、まず最初のワンストップサービスとして設けられた組織ですので、そちらから関連部署に相談が入るというような対応になっております。そういう意味では、一応組織内フォーカルポイントが既にできているということもございます。自然環境保全に関して言うと、私どもだけではなくて、先ほど足立様からお話があった来年の COP10 に向けての動きが政府、企業、私ども JICA も含めて、今動き出している最中です。それが一つ、この分野での企業の参加、あるいは更なる貢献を進める 1 つの大きいきっかけになればいいかと思います。

○足立氏 どうもありがとうございました。

うまくすべての課題をカバーすることができなかったんですけども、非常に今日は多くの示唆があったのではないかと思います。一番重要なことは、何人かの方からのご指摘をいただきましたけれども、こうしたところに皆さんで集まって、お互いにまずは情報交換をすること。そこでニーズのマッチングということもできるでしょうし、あるいはいろいろな経験を共有するということにもつながっていくと思います。

今日印象的だったのは、何人かの方から PES (Payment for ecosystem service) というような考え方をご紹介いただきましたけれども、まだこれは多分日本では余りなじみのない考え方かなと思いますが、実は生物多様性の分野でかなり最近、国際的には多く議論されているものだと思います。そういったことも含めて、私たちもっと日本の外で世界で何が起きているのかということを知っていかなければいけないと思います。

あるいは、これもパネリストの方からご指摘いただきましたけれども、生物多様性の保全をするためには、ただ、それを守ればいいということではなくて、周りの状況、どういうプレッシャーがそこにかかって、どういう脅威があって生物多様性が損なわれているかという、その現実をまず知らなければいけないと思います。そういったことを含めて、状況を知る、あるいはニーズを知る、あるいは経験、技術などをお互いに共有して、そこから新しい次の協働作業というものをつくっていくという意味で、今回が第1回のお機会になったわけですが、是非ですね、まずは JICA さんにはこういったものを2回、3回と COP10 だけではなくて、もっと大きなゴールに向かって続けていただきたいなと個人的には感じました。

それでは、本当に皆様方、長時間お付き合いいただきまして、ありがとうございました。そして、最後にもう一度パネリストの皆様方に拍手をいただけますでしょうか。

閉会の挨拶

JICA 地球環境部 次長兼森林・自然環境グループ長 小川 登志夫

本日は、遠路マレーシア、インドネシア、タイから、そして、また国内からご参加いただきました発表者の皆様、そしてまた、お休みにもかかわらずご来場いただきました皆様、大変長時間にわたりますシンポジウムにもかかわらず、非常に多くの方にお集まりいただきまして、心より感謝申し上げます。

いただきました参加者の本日の申込みですけれども、民間企業の方々、大学生の方々を中心に 200 名を超える申込みをいただきました。私どもは日本の多くの方々が途上国でのこのような CSR 活動に大変な関心を持たれていることを知り、こういった課題に取り組む者として大変うれしく、また心強く思った次第です。

本日の参加者からのプレゼンテーション、そして、ただいまのパネルディスカッションを通じまして、ご参加された皆様方には地球規模的課題であります途上国の自然保護に向けて、民間企業が CSR で果たすことのできる可能性の大きさや有効性を共有いただけたことかと思えます。本日のシンポジウムが今後のより具体的な連携事業につなげていくきっかけとなれば、私ども JICA としても大変うれしく考えるところでございます。

さて、本日は、自然環境保全の切り口から CSR について議論させていただきましたが、先ほどのパネルディスカッションでも議論なされましたように、CSR はこのセクターに限ったことではありませんし、また、民間との連携という点で申しますと、その形態は CSR だけではなく、例えば、企業が途上国で実際に事業を実施する際のハード面やソフト面での環境整備ですとか、あるいは PPP あるいは BOP ビジネスといった多様な可能性があると思えます。

このような状況のもと、先ほど三次からも紹介いたしましたけれども、JICA は開発途上国の持続的な成長と貧困削減のために、これまで途上国での実績を開発事業に実績を有する企業の方々だけではなく、より広く民間企業の方々とも手を携えながら、より効果的な開発事業を推し進めていく必要があると考えまして、昨年 10 月に新 JICA が誕生しました際に、JICA の本部内に民間連携室を設置いたしました。民間連携室では、JICA の受付窓口としまして、民間企業からの事業提案や相談に応じ、また、必要に応じまして、例えば、我々地球環境部のような JICA の関係部署との調整を行っておりますので、こちら

も是非皆様にご活用いただけたらと思います。

最後に、繰り返しとなりますけれども、私どもは民間企業を開発援助のパートナーとしてとらえ、開発途上国と民間企業のニーズに応えつつ、途上国と民間企業、そして JICA の三者によります Win-Win-Win の関係となるような協力関係を今後とも構築していきたいと考えております。

本日のシンポジウムで開発途上国のニーズと日本の企業のニーズを共有あるいは交換できるような場が現在非常に限られており、それが1つの課題であることが明らかになりました。また、パネルディスカッションにおきましては、そこに対する JICA への期待が各参加者から述べられたところでございます。私どもも、このような情報を共有できるような場づくりに引き続き貢献できればと考えておりますので、皆様方のご理解・ご支援、そして、更なるご協力をいただけますようお願いいたしまして、本日の最後のごあいさつとさせていただきますと思います。

本日は大変お忙しい中、また、休みの日にもかかわらずご来場いただきまして、大変ありがとうございました。

添 付 資 料

1. 参加者質問票集計
2. 参加者アンケート集計
3. 広報ポスター／パンフレット

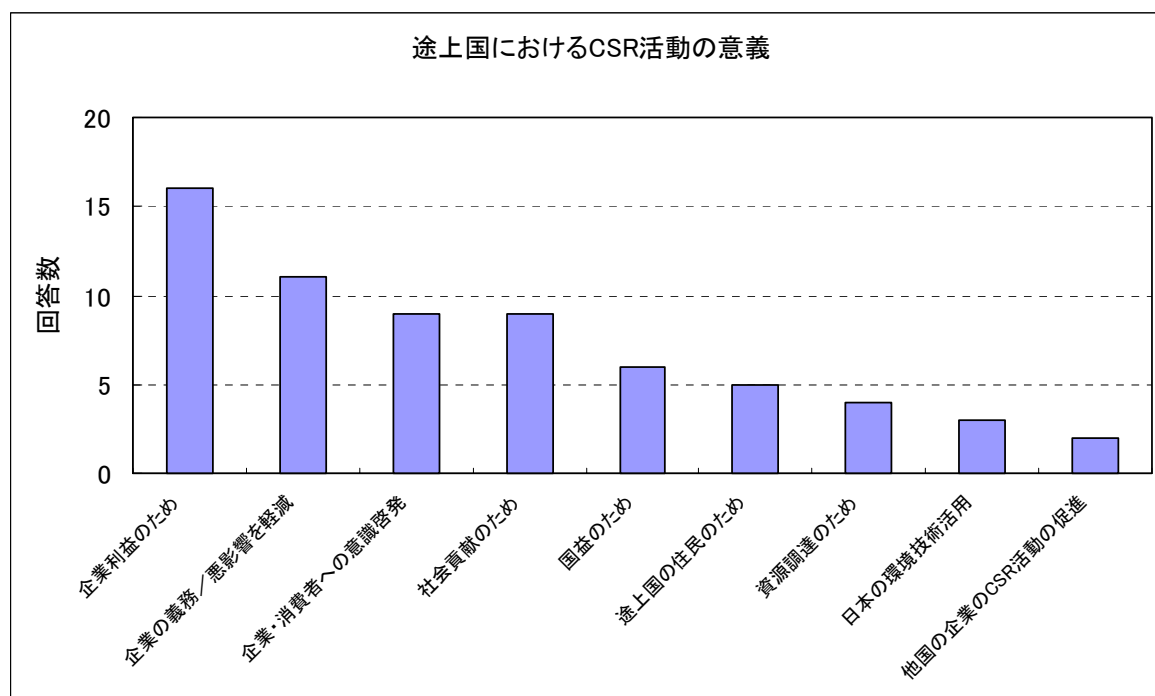
JICA公開シンポジウム「途上国の自然保護に向けて～JICAと企業の新時代～」 参加者質問票集計

本シンポジウムに参加いただいた方々に質問表のご協力をいただきました。

質問票の内容および結果は以下のとおりです。

- I.参加者数（JICA 関係者除く） 136 名
- II.質問票回答者数 54 名
- III.回答率 約 39.7%

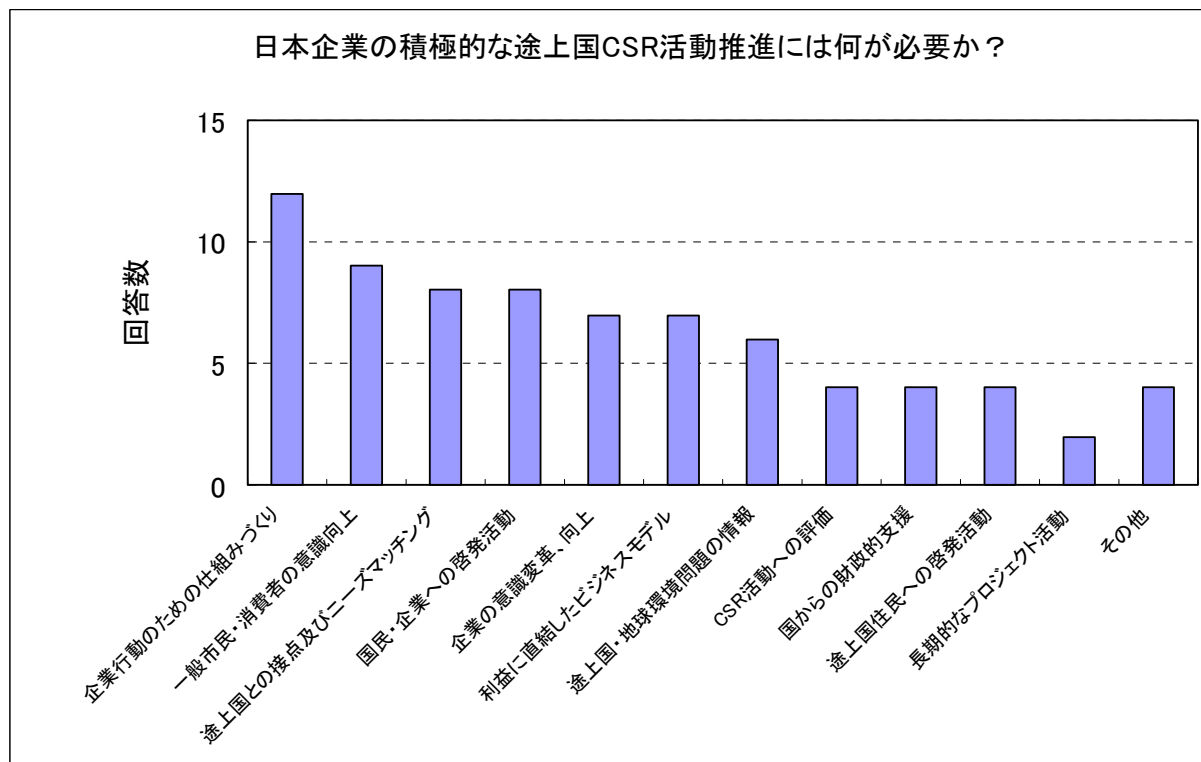
1. 日本の企業が途上国の自然環境保全分野で CSR（企業の社会的責任）活動を行うことにどのような意義があると思われますか？（複数回答・無回答あり）



- ✓ **企業利益のため 16 名**
 - ・企業のイメージアップ（製品・サービスに対する理解促進、販売促進） 他 7 名
 - ・健全なビジネスモデルの普及 他 3 名
 - ・寄付ではなく本業として CSR 活動を行うことで企業に利益が生まれる。 他 2 名
 - ・企業の国際競争力の向上
 - ・企業の社会におけるミッション明確化
 - ・物価が安い途上国における費用対効果が高い経済活動
 - ・途上国でのビジネス活動に必要になってきている。
- ✓ **企業の義務／悪影響を軽減 11 名**
 - ・企業の使命・果たすべき責任 他 8 名
 - （企業のイメージアップや PR 等の目先の利益の問題ではなくなっている）

- （海外との取引によって成り立っている日本経済であるため）等
- ・企業の行動が自然環境に及ぼしている悪影響を軽減・改善する。
- ・経済活動の利益還元
- ・先進国の発展を支えてきた途上国のエコサービスに対し正当に支払われるべき対価
- ✓ **企業・消費者への意識啓発 9名**
 - ・社員、顧客、株主等の日本国民の途上国や自然環境保全に対する理解促進 他8名
 - ・生物多様性の破壊によって起こりうる損失（医薬品の開発）を考えられるように。
 - ・資源を得る場と消費する場が「別々の場所」ではなく「同じ地球上の場」としてとらえられることにより、資源を枯らすことなく持続的に利用していく認識が広まる。
 - ・資源の持続的利用のためにはサポートが必要であることに対する国民の理解。
- ✓ **社会貢献のため 9名**
 - ・国境を超えた社会単位での社会貢献 他3名
（自社利益だけではなく、利他の精神がこれからの企業にとって必要）
 - ・地球平和、地球の保護 他2名
 - ・環境問題の解決 他2名
 - ・社会的不平等の改善（共存意識から）
- ✓ **国益のため 6名**
 - ・日本国のイメージ・国益向上、信頼/国際理解向上 他5名
 - ・途上国の生産活動から起因した気候変動等の問題の、日本への被害抑止効果
- ✓ **途上国の住民のため 5名**
 - ・途上国の人々の自然環境保全に対する理解促進。環境保全と住民の生活向上の両方に寄与する活動であれば、相互に利益を得られる。
 - ・住民に対する良い影響
 - ・利益のある企業ならではの、質の高い自然環境保全活動
 - ・政府間レベルの取り組みよりも、より住民に親近感をもって受け入れられる可能性が高い。
 - ・より現場のニーズに合った協力活動（ODAは要請主義のため草の根レベルでの柔軟性の高い協力は望めない）
- ✓ **資源調達のため 4名**
 - ・長期的な企業活動の持続性、原材料の安定供給 他3名
 - ・収益の社会還元先を自社で決められる（税金の場合は決められない）
- ✓ **日本の環境技術活用 3名**
 - ・環境技術を活かして高い効果を生む 他2名
 - ・高い技術力をもつ日本企業の新規事業活動の促進
- ✓ **他国の企業のCSR活動の促進につながる（日本が先進事例に） 2名**
 - ・アジア各国企業のCSR活動活発化
 - ・大規模で影響力が高い日本企業が行うことにより、多国籍企業のCSR活動促進

2. 日本の企業が途上国の自然環境保全分野で、より積極的に CSR 活動を展開していくためには、何が必要だと思われますか？

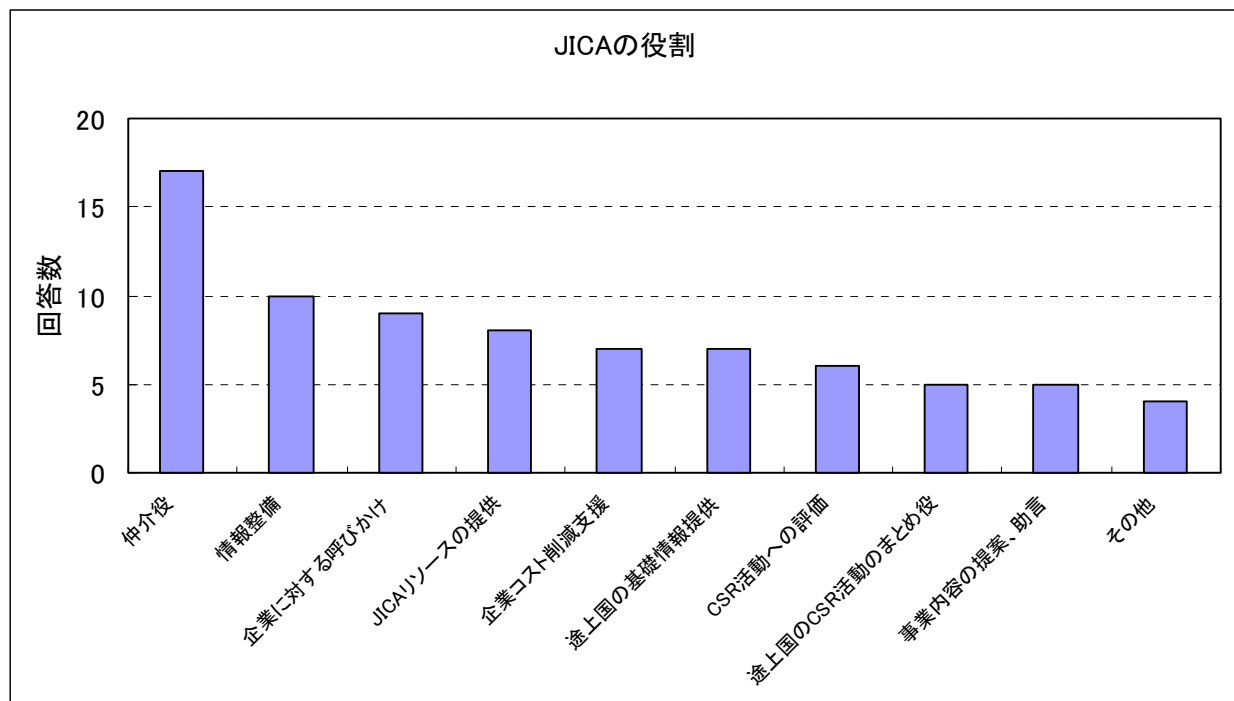


- ✓ **企業行動のための仕組み・基盤づくり 12 名**
 - ・ 途上国と企業をマッチングする基盤作り（JICA 等が仲介） 他 4 名
 - ・ CSR 活動のノウハウの更なる情報蓄積、研究及びその公開 他 5 名
 - ・ 知識経験不足の企業を補うため、他の団体（NPO や政府系機関など）との連携。
 - ・ 国際機関や国際 NGO との連携
 - ・ 現地でのコミュニケーションが出来る人材育成
- ✓ **一般市民・消費者の意識向上 9 名**
 - ・ 消費者の嗜好・理解・世論の高まり 他 7 名
 - ・ CSR 活動が企業のメリットになり得る実例を消費者に明確に示す。
 - ・ 消費者・投資家の企業に対する評価の重要なクライテリアの一つとして定着させる。
- ✓ **途上国の接点及びニーズマッチング 8 名**
 - ・ 途上国の政府、現地企業との連携 他 4 名
 - ・ 企業のミッションと途上国や地域住民のニーズのマッチング 他 2 名
 - ・ 本セミナーのような実際に途上国で出来る活動、事例等を日本企業に紹介
 - ・ 自然保全と生活向上が両立した政策づくりを途上国と協働で進める
- ✓ **国民・企業への啓発活動、広報活動 8 名**

- ・ 国民への積極的な CSR に対する意識啓発/広報活動 他 5 名
- ・ 消費者教育 他 2 名
- ・ 中小企業に対する CSR 活動の利益を提案する広報活動。
- ✓ **企業の意識変革、向上 7 名**
 - ・ 企業 CSR 活動が結果的に利益、ビジネスチャンスに直結することの認識 他 3 名
 - ・ 企業の CSR への意欲を高める。
 - ・ 自然環境保全分野への企業活動の依存を認識すること。
 - ・ 企業が利益追求意識をなくす。
 - ・ 企業の利益を直接結び付けないこと。
- ✓ **利益に直結したビジネスモデル 7 名**
 - ・ CSR 活動を行うことによる、利益に直結したメリット 他 3 名
 - ・ 本業としての CSR（ファンドや奉仕活動ではなく）のビジネスモデル 他 2 名
 - ・ インセンティブ（ブランドイメージの向上等）
 - ・ CSR を行うことでの利益。生物多様性のような質的機能に対して何かしらの利益が企業にとってある等。
- ✓ **途上国・地球環境問題に関する情報 6 名**
 - ・ 途上国の地球環境問題、自然資源の情報 他 4 名
 - ・ 途上国の情報、取り組み方や関係法などの知見。
 - ・ 途上国支援で何が必要とされているのか明確に提示。
- ✓ **CSR 活動への評価 4 名**
 - ・ 企業活動そのものの自然環境へのインパクトを定量的に評価すること。及びそのオフセット（生物多様性オフセット）。 他 2 名
 - ・ 企業の CSR 活動が社会に評価される仕組み。優れた事例の表彰、取り組みを比較する場を作る。
 - ・ 企業のメリットとなる何らかの認証制度（FSC、MSC、SPO 等）でお墨付きをする。
- ✓ **国からの財政的支援 4 名**
 - ・ 税制の優遇措置 他 3 名
 - ・ 現在の経済状況を考えると、国の財政的支援が必要。
- ✓ **途上国の住民への教育、啓発活動 4 名**
 - ・ 途上国のスタッフを日本に招いて長期間日本の企業の活動を学んでもらう。
 - ・ 地域住民への環境教育（企業の活動の受け入れを得やすいように）
 - ・ 現地の住民への CSR 活動の意義を研修、教育 他 2 名
- ✓ **長期的なプロジェクト活動 2 名**
 - ・ 単なる 1 次的な（植林を年 1 回など）活動ではなく、長期的な目標をもとに、現地の人々をまきこんだ責任のあるプロジェクトを運営する事が必要。
 - ・ 経済状況が不安定な中、長期的・継続的に CSR 活動を行うことが必要。
- ✓ **その他**

- ・技術的な面ではまだまだ未熟な日本企業に、JICA が積極的に援助を行っていくこと。
- ・景気の安定。
- ・強い意志
- ・日本企業は日本と途上国の文化を両方知っている帰国研修生の協力が必要である。
JICA 自身、活用しきれていない。

3. 日本の企業が途上国で CSR 活動を展開する際に JICA はどのような役割を担うことが期待されていますか？（複数回答・無回答あり）



- ✓ **途上国政府・企業、NGO との仲介役 17 名**
 - ・現場のニーズと企業のニーズをマッチングする役割 他 6 名
 - ・パートナーシップ構築の架け橋 他 5 名
 - ・途上国政府と企業の仲介 他 4 名
 - ・企業側と途上国側で見解の不一致をなくすよう、相互理解のための役割
 - ・NGO と企業の仲介
- ✓ **CSR のための情報整備 10 名**
 - ・どこで、どのようなニーズがあるかの調査、情報研究・共有 他 5 名
 - ・途上国において活動するための姿勢・ノウハウの提供 他 2 名
 - ・CSR による途上国支援の戦略を整理、情報提供 他 2 名
 - ・企業活力をつかった環境保全活動を海外でも応用できる方法を検討する。
- ✓ **企業に対する呼びかけ 9 名**
 - ・本セミナーのような企業の関心を高めるイベント開催。（企業間コラボレーションの

- 芽生えも期待できる。) 他 3 名
- ・ CSR 活動を広報すること 他 2 名
- ・ 日本の企業への呼びかけ、援助
- ・ 企業単独では難しい他国への CSR 活動を JICA が道標として導いていくこと
- ・ 企業に対して「本来の意味での CSR」を行うよう指導。
- ・ 企業への環境教育
- ✓ **JICA リソースの提供 8 名**
 - ・ 途上国のニーズや先行 CSR 事例紹介、プラクティスのデータベース公開、アクセスしやすいしくみ作り 他 4 名
 - ・ 国際協力の知識、技術、経験の公開・供与 他 3 名
 - ・ 各国 JICA 事務所を通じて、途上国側で必要とされている援助を情報提供。
 - ・ JICA リソースの提供（人材、事例）
- ✓ **企業側のコストを下げるための支援 7 名**
 - ・ 資金提供、貸与（企業 CSR との協働） 他 5 名
 - ・ コンサルティング的役割を担う事で CSR のためのコスト低減
 - ・ インフラ整備等を行い、企業の参加を容易にする
- ✓ **途上国の基礎情報提供、発信 7 名**
 - ・ 途上国の基礎情報、安全情報提供 他 5 名
 - ・ 日本の企業活動の途上国での影響がどう現れているか情報提供する
 - ・ 途上国での環境問題に関する周知、啓発
- ✓ **途上国側のメリット確保/CSR 活動の意義を評価する 6 名**
 - ・ 本当に地域住民の役に立つ CSR をできているかを評価 他 3 名
 - ・ 企業の CSR 活動が本当に途上国にとって役に立っているかのガイドラインを示す。
 - ・ CSR 活動の実施内容について途上国側のメリットを確保すること。
 - ・ 企業が見落としがちな「長期的持続可能な支援」について考え、より良い途上国開発を目指すこと。
- ✓ **途上国における CSR 活動のまとめ役 5 名**
 - ・ 国・地域毎の行動指針策定し、政府・企業・NGO がそれに基づき行動。JICA はまとめ役。
 - ・ 途上国への CSR 活動の窓口となること。
 - ・ 長年の経験を活かしたトータルの提言者として日本へ情報を伝える事。
 - ・ ビジネスプロデューサー、ビジネスコンサルタント
 - ・ 企業のバックアップ
- ✓ **事業内容の提案、助言 5 名**
 - ・ 具体的な展開方法を企業に提案 他 2 名
 - ・ CSR 活動を行える場所、内容を企業側に伝える
 - ・ 個別の JICA 事業に企業がどのように参画できるか検討すべき。JICA の事業が採択

された段階で、事業の中で企業に期待する活動を公募する事も一案。

- ・ JICA のプロジェクトの中で、また関連して日本の企業が CSR として参加できるようなコンポーネントを組み込む。そのコンポーネントを積極的に企業に紹介する。

✓ **その他**

- ・ JICA スキームの中での CSR の位置づけ整理
- ・ 日本の企業の CSR ニーズ（地域、分野等）を JICA が把握しておくことが必要
- ・ 地域住民への環境教育
- ・ 途上国政府を CSR 活動に入れ込むこと。途上国の政府の多くは多国籍企業の参入は国家の発展に寄与していると思っているが、CSR 活動は発展には寄与しないと思っている。

4. その他 （発表者への質問等）

✓ **JICA に対する質問**

- ・ JICA 自身は自らがどう CSR 活動にサポートできているのか。仲介者、コンサルティング、パートナー、ガイドラインの提供等、役割は多い。 他 2 名
- ・ 本業としての CSR 活動に対する JICA の見解。
- ・ JICA と NGO との棲み分け。
- ・ JICA が企業に求めること。
- ・ JICA が企業と意見交換をすすめる具体的なプロセス、予定。
- ・ どうやって途上国政府機関の理解を得ていくのか。

✓ **Mr.SOFFIAN、Mr.SAMEDI に対する質問**

- ・ 現在実施中の CSR 活動による自然保護は、開発によって失われた自然の回復か、または自社利用のための自然資源に係わるものとどちらか。
- ・ 生物多様性オフセットに関する取り組み。
- ・ 今後展開可能な具体的な場所、内容。
- ・ 誰がコストを払うのか（企業が消費者か）、誰が受け取るのか（州か地域住民か）。
- ・ 企業とコミュニティが実際にどのような利益を得たのか。

✓ **代島氏に対する質問**

- ・ 不買運動やテレビ放送は日本発なのか現地発なのか。
- ・ ゾウの話で、現地の人々の強制移住や土地の不作化の問題等はどうであったのか。
- ・ 現在活動を通じて現地の人々の理解は得られているのか。

✓ **Ms.MACKAY に対する質問**

- ・ CSR は表面的なものではなく、CSR をきちんとやるから利益も追求できるものだということが分かった。

✓ **日本企業に対する質問**

- ・ 金銭面以外での生物多様性、自然保護への貢献 他 2 名
- ・ 企業の現地訪問の頻度

- ・ 最終消費者の意識変革は難しい。企業が率先して社会変革してほしい。
- ・ 企業の CSR に対する考えを聞きたい
- ・ 日本企業の技術、経験が途上国の自然環境保全に活かした具体的な事例が知りたい。
- ✓ **CSR 活動全般に関して**
 - ・ 金銭面以外での企業の生物多様性、自然保護への貢献 他 2 名
 - ・ CSR 推進活動の有無・構想（税制優遇、情報提供等） 他 2 名
 - ・ メーカー以外の企業の CSR 活動はどんな事業が考えられるか。
 - ・ CSR の定義。
 - ・ 日本と途上国が win-win の関係になるにはどうしたらいいか
- ✓ **ビジネスと自然環境保全のせめぎあい**
 - ・ ビジネスと保全のせめぎ合いの具体例
 - ・ 企業のニーズと地元のニーズが異なる場合の対策やアプローチ。
 - ・ 日本企業の CSR 活動に対する現場の声。
 - ・ 企業の介入による自然破壊に対する対策はあるか。
 - ・ 企業は最終的には利益追求する組織である。環境保全は難しい。
- ✓ **他の国の企業の CSR の事例**
 - ・ 他国の企業の CSR 活動（特にスイス、ドイツ等環境先進国）
 - ・ 他国民間企業と日本民間企業の合同プロジェクトはあるか。
- ✓ **CSR 活動に対する評価**
 - ・ 実効性のある活動について客観的に測るシステムは今後生まれるのか。
 - ・ CSR 活動に対する評価の課題、現在の挑戦。
- ✓ **JICA のガイドライン内容**
 - ・ ガイドラインはどんな内容か。
 - ・ ガイドラインを公開する予定はあるのか。
- ✓ **企業にとっての CSR 活動のメリット**
 - ・ CSR が企業にもたらす利益。
 - ・ 企業のメリットは原材料の供給、収益の社会還元先を自社で決められる、イメージ向上以外で何が考えられるか。
- ✓ **その他**
 - ・ 貧困は人口増加につながり生物多様性破壊に直結するが、どうしたらいいと思うか。

以上

JICA公開シンポジウム「途上国の自然保護に向けて～JICAと企業の新時代～」 参加者アンケート集計

本シンポジウムに参加いただいた方々にアンケートの協力をいただきました。
アンケートの内容および結果は以下のとおりです。

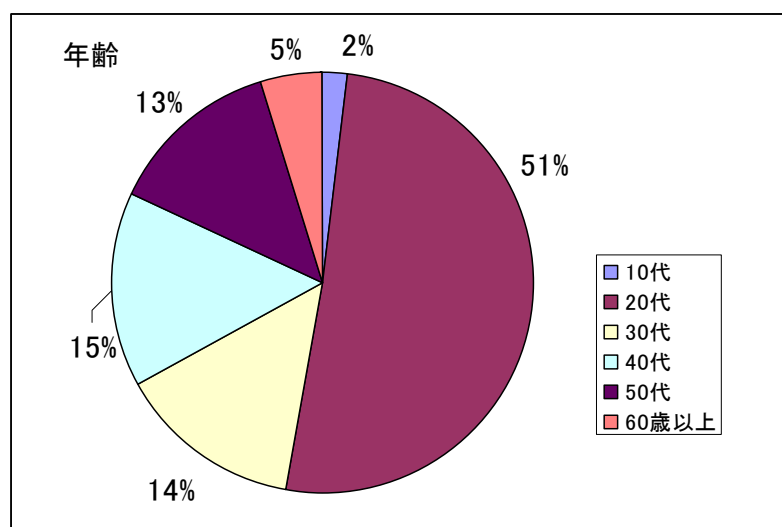
- I.参加者数（JICA 関係者除く） 136 名
 II.アンケート回答者数 108 名
 III.回答率 約 79.4%

○ 参加者の属性

〔年齢〕

（人）

10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 歳以上	未回答	合計
2	54	15	16	14	5	2	108

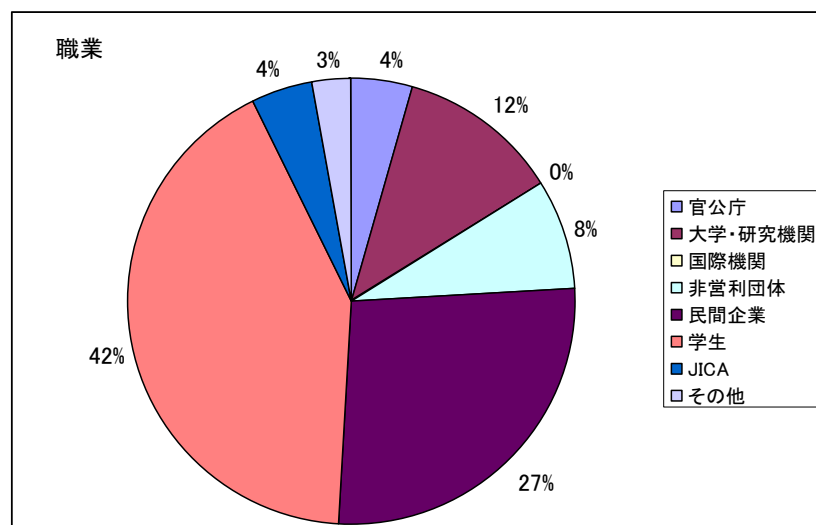


〔職業〕

（人）

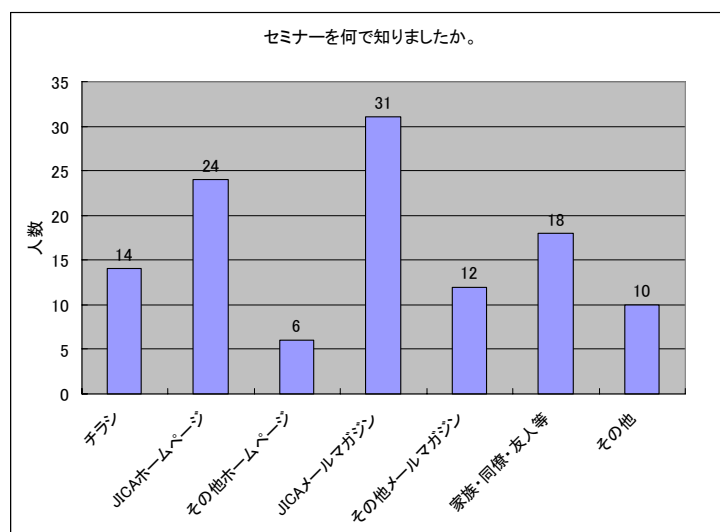
官公庁	大学・研究機関	国際機関	非営利団体	民間企業	学生	JICA	その他	合計
5	13	0	9	30	47	5	3	112

未回答 1、複数回答 5



1. 本セミナーを何で知りましたか。(複数回答あり) (人)

チラシ	JICA ホームページ	その他ホームページ	JICA メールマガジン	その他メールマガジン	家族・同僚・友人等	その他
14	24	6	31	12	18	10



<その他ホームページ>

Partner2

国際協力 Station

NPO ERECON News

JANIC

<その他メールマガジン>

日本財団の CANPAN

NSC ネットワーク

NPO 法人「ETS」のメールマガジン

DC 開発フォーラム

国際協力ジャーナル

大学院研究室のメルマガ

<その他>

JICA 採用ホームページの告知

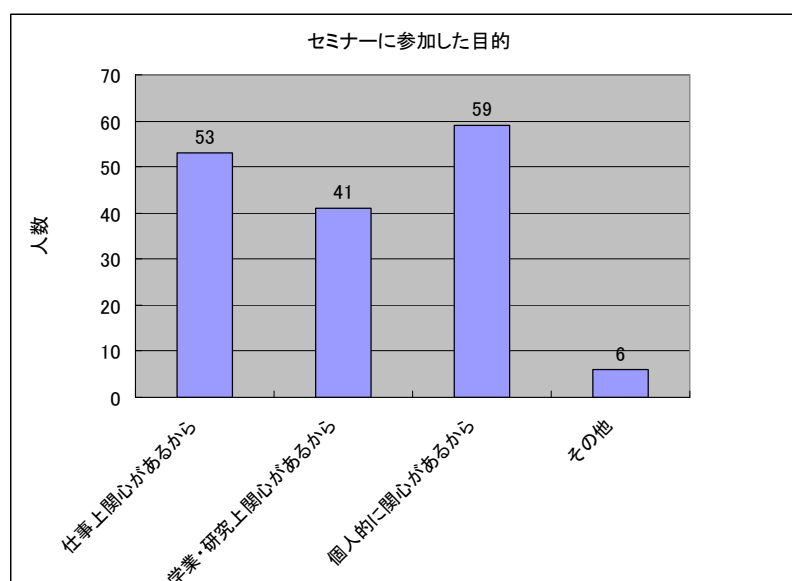
JICA 担当者

社内のお知らせ (ノーツ)

足立直樹氏

2. 本セミナーに参加した目的は何ですか。(複数回答あり) (人)

仕事上関心があるから	学業・研究上関心があるから	個人的に関心があるから	その他
53	41	59	6



<その他>

JICA の取り組みについて知りたいから

JICA への関心

CP が来日、出演しているから

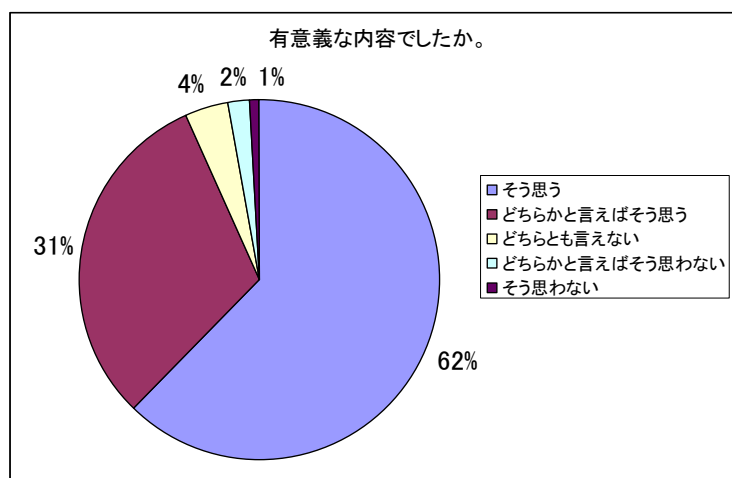
企業研究のため

起業に役に立つ

3. 有意義な内容でしたか。(複数回答・無回答あり)

(人)

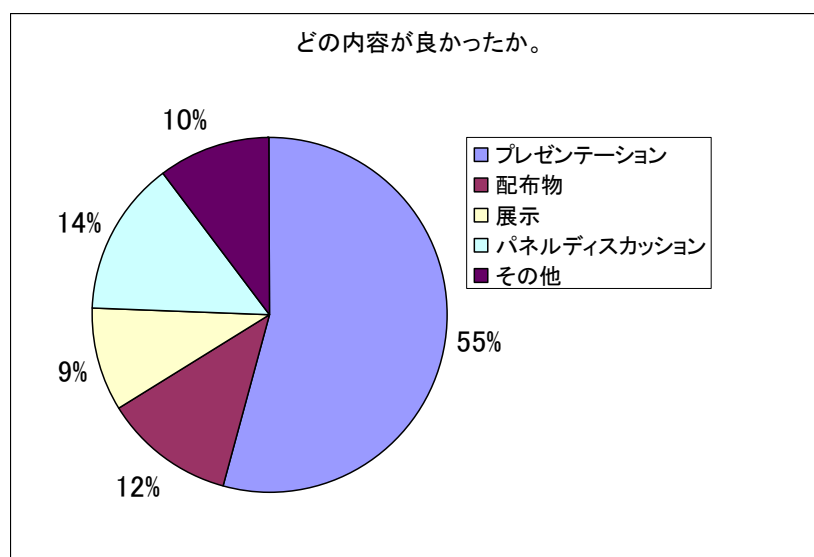
そう思う	どちらかと言え ばそう思う	どちらとも言 えない	どちらかと言え ばそう思わない	そう思わない	合計
66	33	4	2	1	106



4. 上記3で有意義と答えた方は、何が良かったですか。(複数回答・無回答あり)

(人)

プレゼンテー ション	配布物	展示	パネルディスカ ッション	その他	合計
64	14	11	17	12	118



<プレゼンテーション>

- ・ Ms.Mackay 他 17 名
- ・ サラヤ(株)、代島氏 他 14 名
- ・ 現場、企業、他の国際機関の方から有意義な声を聞いた。 他 10 名
- ・ 足立氏 他 9 名
- ・ Mr.Samedi 他 4 名
- ・ Mr.Soffian
- ・ CSR のあり方、今後の課題、具体策が良く分かった。 他 4 名
- ・ 途上国の現状が分かった。 他 3 名
- ・ 具体例 他 2 名
- ・ 現地スタッフや企業の方など、違う視点からの話が聞いた。 他 2 名
- ・ わかりやすかった。知れて良かった。 他 2 名
- ・ IKEA が WWF と協力していることは知っていたが、ここまでの数量を使っていたとは知らなかった。アクセスする情報が手に入って良かった。
- ・ もっとどのような取り組みなのか、どうして始まったのか流などを聞きたかった。
- ・ SARAYA さんの経験はとても良いグッドプラクティス。もっと広報されるべき。
- ・ 企業の目線で議論を進めて頂き、JICA に求められるニーズを考えることができた。
- ・ ビジネス環境問題に焦点があてられた。
- ・ ダガット村の報告が聞いたことが嬉しい驚き。

<配布物>

- ・ 「やってみよう！環境教育」 他 2 名
- ・ SARAYA の活動内容が分かりやすく興味深い。 他 2 名
- ・ Monthly JICA 8 月号 他 2 名
- ・ 充実していた。 他 2 名
- ・ 日本語の資料が欲しい。
- ・ プレゼン資料は家に帰った後も見返せるのでとても貴重である。
- ・ 自分が行っている研究と関係のある配布物「途上国における社会企業～」がもらえた。
- ・ CSR 活動（日本国の民間企業）
- ・ People planet profit
- ・ BBEC II 報告書

<展示>

- ・ 研修員による説明は当事者としての迫力がある。実際の問題を生で感じられた。 他 3 名
- ・ 各プロジェクト紹介
- ・ JICA の実際の活動を直に質問できる機会が良い。
- ・ 様々な分野の自然保護プロジェクトを見ることができた。
- ・ BBEC II
- ・ 写真つきで資料もあり、いろいろ見られた。
- ・ ガラパゴス諸島。
- ・ 充実していた。

<パネルディスカッション>

- ・ パネルディスカッション 他 16 名
- ・ パネルディスカッションで、やや焦点が曖昧と思われたプレゼンをまとめ挙げられた。

＜その他＞

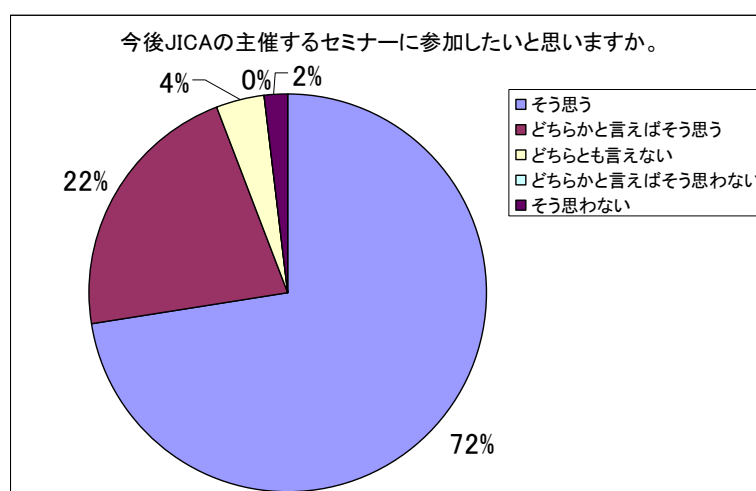
- ・ 途上国で CSR を行う企業の方の声が聞けたのが有意義だった。
- ・ 国外の CSR 活動や現場の声が聞けた。
- ・ 途上国側、企業側、JICA 側の意見がそれぞれ聞けたこと。
- ・ 問題提起として。

5. 上記 3 で④または⑤と答えた方は、有意義と思わなかった理由は何ですか。

- ・ マレーシアとインドネシアのプレゼンは何を言いたいのかが分からなかった。
- ・ プレゼンテーションのスライドに書かれている内容を読み上げるだけでは資料配布と変わらないと思った。
- ・ 発表時間が短く総論的だった。
- ・ もっと企業側の意見が欲しかった。
- ・ 内容が理解しにくかった。

6. 今後、本セミナー以外にも、JICA の主催するセミナーがあれば、参加したいと思いますか。

そう思う	どちらかと言え ばそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言え ばそう思わない	そう思わない	未回答	合計
74	22	4	0	2	6	108



7. 上記 6 で①または②と答えた方は、どのようなテーマのセミナーに参加したいですか。

(環境、生物多様性、森林関連)

- ・ 環境保護、保全 他 6 名
- ・ 生物多様性 他 4 名
- ・ 持続可能な森林経営、コミュニティフォレストリー 他 2 名
- ・ 環境影響アセスメント、オフセット 他 2 名
- ・ 植物に関わること
- ・ COP10 に向けたシンポジウム
- ・ 環境分野 (グリーン、ブラウン)
- ・ 生物多様性と社会開発
- ・ 水
- ・ 温室効果ガスの軽減
- ・ 地球環境分野における若い世代の関わり

・

(CSR 関連)

- ・ CSR、今回の続き 他 11 名
- ・ 自然環境保全分野以外の CSR 他 3 名
- ・ 企業とのマッチングの場 他 3 名
- ・ 各ステークホルダーによる環境問題／生物多様性を考える機会 他 2 名
- ・ 貧困と CSR 他 2 名
- ・ 官民連携について 他 2 名
- ・ 現地の課題と改善点が具体的に示されたプロジェクト紹介
- ・ 企業間情報共有
- ・ 先進国の企業が行う自然は害、途上国の資源の独占について
- ・ 企業と国際機関の協働
- ・ 社会的起業、BOP ビジネス
- ・ 多国籍企業と社会貢献
- ・ 企業による地球環境保全活動の事例発表
- ・ 技術伝達のための留学受け入れ制度
- ・ より具体的な活動例

(国際協力、開発関連)

- ・ 教育 他 5 名
- ・ 途上国の現状 他 4 名
- ・ 環境と貧困
- ・ 開発 他 3 名
- ・ 人口増加
- ・ 国際的な貧困について、現状と今後の展望 他 2 名
- ・ 途上国の子ども教育 他 2 名
- ・ 途上国のニーズ 他 2 名
- ・ 途上国における政治の役割
- ・ 教育や医療
- ・ 紛争予防、復興支援 他 3 名
- ・ 参加型開発
- ・ 国際協力のキャリア
- ・ 農業
- ・ 人権、人間の安全保障 他 2 名
- ・ 一村一品活動

(その他)

- ・ JICA プロジェクト紹介 他 3 名

8. その他意見や感想がございましたら、お気軽にお書き下さい。

○感想、意見

(内容に関すること)

- ・ 企業、現場、JICA の 3 者の声が同時に聞けてよかった。 他 2 名
- ・ サラヤ様のビジネスと社会貢献が同時に実現できている事例が聞けてとてもよかった。今後、本業として CSR を取り組む企業が増えてほしい。
- ・ 企業との連携を深めていくための動きが具体的に知れて良かった。
- ・ サラヤ社からのプレゼンは具体的でわかりやすく、サービス産業に身をおくものとして何が出来るのか、気持ちを新たにしました。(企業 40 代)
- ・ 民間企業が開発途上国で行っている活動の報告書編集の仕事をしているため、学ぶことが多かったです。日本企業側からの話を聞くことは多いのですが、実際に現地で活動をしている方の話を聞ける機会は少ないので。

(今後に向けた要望)

- ・ 引き続きこのようなセミナーを開催してほしい。 他 4 名
- ・ JICA で CSR の情報提供をしてほしい。
- ・ JICA で CSR 連携への企業向けガイドラインを作成してほしい。
- ・ CSR 活動を紹介する展示会があるといいかもしれません。
- ・ 具体的な CSR 民間企業との連携事例の紹介も企画してほしい。
- ・ JICA と企業がどのように協働していく事が地球の、そしてそこで暮らす人々、生きとし生けるもの達にどのように貢献をしていくか考える場がほしい。それがもっと国民的なレベル(例えば小学生とか児童)に浸透していくことができれば日本も変わっていくのだと思います。やはり企業はステークホルダーの理解なしには動くことはできませんので、多くの人々の理解が必要です(企業 50 代)
- ・ JICA が CSR 活動に対して果たした役割、連携の結果を次のセミナーとして開催してほしい。実際にマッチングするようなセミナー形式はできないか(企業 40 代)
- ・ ODA による生物多様性保全に日本企業がどのように参加できるか、あるいは事例が知りたい。ODA における生物多様性保全への分配の今後の見通しはどうか。また海外建設プロジェクトなどへの投資(旧 JBIC)条件としての「生物多様性保全」についてはどうか。(企業 50 代)
- ・ 企業のミッションを具現化・数値化する法規制などについて考案を進めるべき。
- ・ 有償の観点からも CSR は進めることができると考えますので、有償関係者もパネリストに呼ぶことは有意義かと思います。(JICA 20 代)

(全般的な感想)

- ・ とても有意義な時間となり大変参考になりました。ありがとうございました。 他 7 名
- ・ 今回のシンポジウムは途上国の自然保護についてというテーマでしたが、CSR をもう一度考えさせられる内容でした。ただ支援するだけではなく、現場を見て考えて行動することが大切だと思いました。
- ・ CSR は日本の景気回復のためには遠回りだが、途上国の 80%をも占める貧困層の人々自らが主体性を持って社会の仕組みの中で発展に寄与できる素晴らしい活動であり、地球規模での課題に対する世論の認識が高まる活動でもある。(NGO 50 代)
- ・ 活動内容が深く理解できたので、私生活にも役立てていきたいと思う。
- ・ 地球規模での課題に対し、社会に出たときにどう取り組めば良いか、大変参考になりました。開発援助に民間企業が関わることで新しい形が生まれることを期待しています。
- ・ CSR の現状、展望が見えて良かった。(学生 20 代)
- ・ 真にサステナビリティに貢献するプロジェクトへの JICA の関与を期待します。(企業 30 代)

- ・ CSR に際して JICA が果たす役割に期待しています。
- ・ JICA は特定の企業と組んで事業を行うことに慣れていない、抵抗感があるのではないかと（調達との絡みで）。ベトナムやマレーシアの事例等を JICA 職員にもっと知らせて有効なツールとして活用するマインドを持つように努力したい。（JICA 30 代）
- ・ JICA に求められる役割を様々な視点から指摘されていたことで客観的に JICA を見ることができました。
- ・ JICA はもっと企業向けの広報活動をするべき。企業に JICA の活動が知られていない。（企業 60 代）
- ・ 東北大生命科学科の生態適応 GCOE コンソーシアムを担当しています。途上国の環境保護、生態系の保全に共にあたれる可能性について改めてご連絡させて頂きたく存じます。ありがとうございました。（大学 50 代）

（運営に関すること）

- ・ 週末開催は参加しやすくて良い。
- ・ C/P 研修の一環として開催することは大変良いと思う。他の研修員も発表したかったであろう。
- ・ 外部向け公開シンポは JICA 公開自身の良いプロモーションやビジネスチャンスになる、積極的に実施すべき（JICA 30 代）

○改善すべき点

（内容に関すること）

- ・ JICA と企業の連携について、過去の具体的な連携事例の発表、及び今後具体的にどのようなことが可能なのか述べてほしかった。 他 6 名
- ・ 国際機関、政府機関、現地政府、NGO、現地住民がパネリストにいたら良かった。 他 3 名
- ・ JICA が調査した CSR の事例分析の結果要約を発表にいてほしかった。
- ・ 現場からの事例は、もう少し具体的な事例を述べてほしい。
- ・ 村の発展と自然保全の双方について研究・活動を行っている人達の紹介をしてほしかった。
- ・ 現地の民間企業のスタッフを招いてほしかった。
- ・ オイスカとの住み分けが分からない。
- ・ 民間企業とパートナーシップに向けて留意点を提示してほしかった。（企業 40 代）
- ・ 一般市民にも分かるような内容のシンポジウムをしてほしい。

（運営に関すること）

- ・ もっと時間内にスピードをあげた発表にしてもらいたい。ペースがゆっくりすぎて内容が薄く感じてしまう。
- ・ 翻訳機の使用方法が分からず使えなかった。
- ・ 事前に企業の CSR 担当部署の人を対象としている形で広報すると良かった。
- ・ パネルディスカッションが少々中途半端な印象を受けました。
- ・ CSR というには企業からの参加者が少ないようである。
- ・ パネルディスカッションで質問票があまり活用されなかった（大学 50 代）
- ・ パワーポイントの資料がもっと読めるものにしてほしい。（企業 60 代）
- ・ 言葉が少し分からない部分があったので、日本語の資料がほしかった。
- ・ 企業参画をねらいとするならば平日開催とするべき。

以上

公開シンポジウム広報ポスター／パンフレット



入場無料

JICA公開シンポジウム

途上国の 自然保護に向けて

～JICAと企業の新時代～

途上国におけるCSR活動の可能性を探る！

★途上国の
自然環境保全分野・
CSR活動に関心を
お持ちの方、必見！

途上国で実際に自然保護に
取り組むJICAの協力パートナー
(現地行政官等)が来日し、
現場の声を届けます。

日時

2009年3月1日(日)
14:00～17:00 (13:30開場)

会場

JICA研究所 国際会議場
(東京都新宿区市谷本村町10-5)

詳細

シンポジウムの詳しい内容はホームページをご覧ください。
URL: <http://www.jica.go.jp/event/090301.html>

申込

氏名、所属、電話番号、E-mailを明記の上、2月25日(水)
までに下記 E-mailアドレスへお申し込み下さい。
E-mail: jicage-nature2@jica.go.jp



JICA公開シンポジウム

途上国の 自然保護に向けて

～JICAと企業の新時代～

途上国の自然環境保全分野・CSR活動に興味をお持ちの方、必見！

多様な自然環境によって社会を発展させ、同時に破壊してきた人類。自然環境保全分野のCSR活動に関心を寄せるものの、途上国での展開は限られている企業。環境と調和した社会の開発が求められる今、民間企業・NGO・大学・国の連携が不可欠です。このシンポジウムでは、途上国で実際に自然保護に取り組むJICAの協力パートナー（現地行政官等）が来日し、現場の声を届けます。また、国際機関やJICAのCSR連携事例を紹介し、途上国におけるCSR活動の可能性を皆さんと一緒に考えたいと思います。

プログラム（日英同時通訳）

14:00 報告・講演

- ① JICAの自然環境保全分野における取り組み
三ツ啓都氏（JICA地球環境部森林自然環境保全第一課長）
- ② 途上国の現場から：マレーシアボルネオ島でのエコツーリズム
Mr. MOHD. SOFFIAN Bin Abu Bakar（マレーシア国サバ州野生生物局長）
- ③ 途上国の現場から：インドネシアの国立公園におけるCSR活動事例
Mr. Ir. SAMEDI（インドネシア国森林・自然保護総局地域保全局自然地域保全課長）

15:10 休憩・JICA協力パートナーとの意見交換

15:25 国際機関からの視点
Ms. Susan MACKAY（RECOFTC（アジア大洋州地域コミュニティフォレストリー研修センター））

15:45 休憩・JICA協力パートナーとの意見交換

16:10 パネル討論・質疑応答「途上国の自然環境保全分野におけるCSR活動の可能性」
パネリスト：足立直樹氏（株式会社レスポンスアビリティ代表取締役、JBIB事務局長）
講演者：代島裕世氏（サラヤ株式会社営業統括本部広告宣伝部 部長兼コンシューマー営業部マーケティング担当部長）

17:00～閉会挨拶・JICAパートナーとの意見交換

お申し込み

氏名、所属、電話番号、E-mailを明記の上、2月25日（水）までにE-mailまたはFAXにてお申し込み下さい。

【申込・問い合わせ先】
独立行政法人国際協力機構（JICA）地球環境部自然環境保全課支援事務局 高橋
E-mail: jicage-nature2@jica.go.jp FAX: 03-5352-5348 TEL: 03-5352-5628

FAXお申し込み

FAX.03-5352-5348

お名前： _____

ご所属： _____

ご連絡先：（電話） _____

（E-Mail） _____

※個人情報の取り扱いに関して お預かりした個人情報は本セミナーの受付以外には使用いたしません。

会場ご案内図



写真提供：船尾修/JICA

